

《2024年度(令和6年度)一般選抜志願状況レポート 第2報》

全国国公立大・私立大志願者の志望動向調査

## 私立大は5年ぶりの志願者増を維持(100.4)

145校(63.3%)が志願者減だが、大規模大学は志願者増(101.8)

一般前期 99.4、共テ前期 A105.2、共テ前期 B97.4。国公立第一志望の受験生が手厚い出願上位～中堅上位校の「2月の入試」の合格ライン上昇か。「3月の入試」も前年並み

集計大学数 229校

2024年度 私立大学 志願状況分析	2
①一般選抜(共通テスト利用方式を含む)全体の志願状況	2
②選抜方式別志願状況	4
③地区別志願状況	11
④学部系統別志願状況	19
⑤共通テスト利用方式占有率 志願者数の多い大学 30	32
「英語外部試験利用入試」 女子大 新設学部学科&新選抜方式	
「1月の入試」 総合型&学校推薦型	
⑥大学別の志願状況	42

※国公立大学の志願状況分析は、  
4月3日(水)発信予定です。

<データ収集・分析>

豊島継男事務所

豊島継男 宮岡政徳 溝井良明

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8

神田駿河台ビル5階

TEL&FAX:03-5350-6476

E-Mail m.miyaoka@nyushi-report.jp

3/1(金)までに収集できた私立大の確定志願者数をもとに分析を行った「2024年度一般選抜志願状況レポート 第2報」をお届けする。この第2報では、2月中旬以降に出願締切となった一般選抜後期と共通テスト利用方式後期のデータを中心に収集するとともに、すべての選抜が終了してから選抜方式ごとの志願者数を発表する大学のデータも追加している。

本文中にある指数は23年度を100とした指数であるが、10年間の推移を示すために2015年度を100とする指数の場合には、□で囲み表記している。

国公立大については、各国公立大が発表した募集単位別の確定志願者数をもとに、第1報で掲載した数値を集計し直して分析を行い、4月3日(水)に発信予定である。

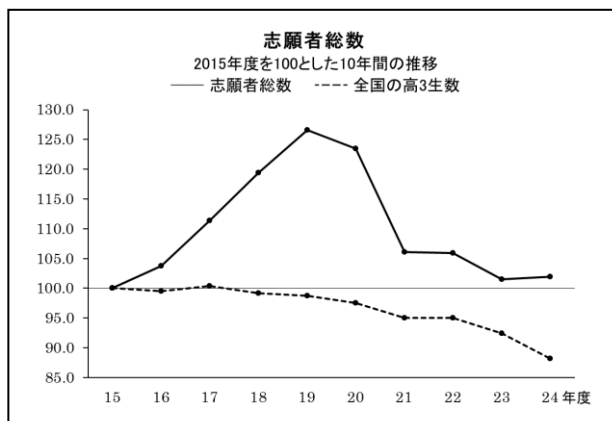
## 2024年度 私立大学 志願状況分析

### ①一般選抜(共通テスト利用方式を含む)全体の志願状況

- ◇一般選抜全体の志願者数は100.4。5年ぶりの志願者増だが、集計大学の63.3%が志願者減
- ◇「東京志向」「大規模大学志向」が完全復活。トップ～上位校に積極的な出願
- ◇浪人回避の意識が強まり、国公立第一志望の受験生が例年以上に手厚い出願
- ◇上位～中堅上位校の「2月の入試」の合格ライン上昇で、「3月の入試」の大幅減も4年ぶりにストップ

今回の集計対象は、第1報より59校多い229校(全私立大の39.1%)。私立大一般選抜全体の志願者数は274万2,918人。23年度同時期の同一大学同一選抜方式の志願者数より9,752人多く、指数は100.4、増加率は0.4%。第1報時点(+2万3,392人/101.1)から増加数も増加率も縮小した。今後、志願者減となっている可能性の高い中小規模大学の志願者数が算入されるので、増加数・増加率はさらに縮小し、最終的に私立大全体は5年連続の志願者減で決着すると推測される。

現時点の24年度の志願者数に対応する23年度の志願者数(273万3,166人)は、文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」に示された23年度の私立大一般選抜の志願者数308万3,523人の88.6%に達している。したがって、今回の集計表などにあるさまざまな指数は、24年度の志願状況を示していると判断してよい。ただし、集計数の少ない地区、集計数の少ない学部系統の指数や、3/1までに志願者数が確定しなかった選抜も少なくない一般選抜後期・共通テスト利用方式後期の指数は、大きく変動する可能性が残っている。



グラフ(24年度の志願者総数は予想値)に示したように、この10年間で高3生数が約12万6,000人減少(88.2)する中、私立大一般選抜の志願者総数は19年度までの4年間で約80万7,000人増加(126.6)した。20年度は14年ぶりに志願者減(97.5)となったが、減少幅は高3生数の減少幅(98.7)と大きな違いはなく、「センター試験利用方式離れ」による延べ志願者数の減少だった。

しかし21年度は、約53万5,000人の大幅減(85.8)。5つの選抜方式がすべて10%以上の大幅減だったので、「センター利用方式離れ」が「共用利用方式離れ」になってさらに進行(=延べ志願者数の減少)しただけでなく、「年内入試へのシフトの進行」やコロナ禍

の影響で、実志願者数も大きく減少した。

22年度は、21年度大幅減の反動で、大規模大学への積極的な出願も見られたが、「年内入試へのシフトの進行」で中小規模大学の多くが志願者減となり、私立大全体はわずかに志願者減(99.8)。23年度も高3生数の減少(97.3)、「年内入試へのシフトの進行」の影響が大きく、4年連続の志願者減となった(96.0)。

24年度の現時点の志願状況を、23年度の最終志願者数を基準とした大学の規模別に示すと表のようになる。( )内の指数が示すように、23年度は中小規模大学だけでなく大規模大学も志願者減だった。

しかし24年度は、大規模大学は志願者増、中小規模大学の減少幅も大きくない。①現行の学習指導要領最後の入試であることによる浪人回避の意識から、実力相応校・安全校への手厚い出願、②コロナ禍の

23年度の最終志願者数	集計数	増	減	指数
3万人以上	26校	16校	10校	100.5 (99.2)
2万9,999～1万人	42校	20校	22校	102.2 (98.1)
9,999～5,000人	31校	13校	18校	98.5 (93.1)
4,999～1,000人	80校	24校	56校	94.8 (84.9)
1,000人未満	50校	11校	39校	100.0 (83.8)

( )は22年度を基準とした23年度の指数

影響縮小による3大都市圏の大規模大学(特に東京地区の大規模大学)への積極的な出願、があったことが強く感じられる志願状況である。

24年度の志願状況の特徴として、現時点では次のようなことが挙げられる。

- ◇受験生総数の減少(-2万4,000人/96.6[推定])にもかかわらず、志願者増(+9,752人/100.4)
  - ◇国公立第一志望の受験生を含め、トップ～上位層のターゲットとなる大規模大学や医科大学の多くが志願者増
  - ◇東京地区・近畿地区のトップ～上位校には、23年度以上に幅広い受験生層が積極的に出願
  - ◇東京地区・近畿地区でも、年内入試へのシフトが顕著な中堅上位～中堅層のターゲットとなる大学の多くが志願者減
  - ◇全国的に、中小規模大学の7割以上が志願者減(志願者数5,000人未満の中小規模大学【増36校/減99校】)
  - ◇近畿地区では、「関西8大学」以外の志願者減が顕著(95.9)「関西8大学」は100.3
  - ◇集計大学の63.3%が志願者減(23年度同時期は71.0%)
  - ◇一般選抜前期99.5 共テ前期A(共テ実施前出願締切)105.2 共テ前期B(共テ実施後出願締切)97.4
  - ◇文系100.6 理系99.6 融合系102.2
  - ◇社会科学系99.9 人文科学系101.9 国際・外国語系統に志願者回帰(102.9)
  - ◇理、理工・工の2系統は微減、農・生命科学系統は獣医(105.8)を中心に志願者増継続(102.9)
  - ◇生活科学・家政系統は、人気下降と「年内入試へのシフトの進行」の影響で大幅減継続(92.2)
- 上記に加え、今回の集計では以下のことも明らかになった。
- ◇上位～中堅上位校の「2月の入試」の難化で、「3月の入試」の大幅減はストップ 一般選抜後期96.9 共テ後期112.6

志願者数増減の要因としては、以下のようなことが挙げられる(⑦は、今回新たに判明)。

#### 【志願者増】

- ①高3生の大学志願率の上昇(66.9%⇒67.5%[推定])
- ②コロナ禍の影響が23年度以上に縮小し、受験生の「大都市志向」「大規模大学志向」が23年度以上に強まる
- ③現行の学習指導要領最後の入試であることから、受験生が以下のような安全志向に
  - ◇受験生全体に浪人回避の意識が強まり、実力相応校・安全校にも手厚く出願
  - ◇国公立第一志望の受験生が、トップ校・難関校だけでなく、上位校・中堅上位校にも手厚く出願
  - ◇3大都市圏の大規模大学を第一志望とする各地区在住の受験生が地元の中心校・拠点校にも出願
- ④20～23年度の私立大全体の志願者減 ⇒ 志願倍率・合格ラインの下降により、強気な出願がしやすい状況
- ⑤「1月の入試」実施校の増加(21年度149校 ⇒ 22年度175校 ⇒ 23年度199校 ⇒ 24年度210校)
- ⑥共通テスト平均点の2年連続上昇で、共テ前期B(共通テスト実施後出願締切)を出願回避する受験生の割合が縮小
- ⑦上位～中堅上位校の「2月の入試」の難化で、「3月の入試」に出願する受験生の割合が拡大

#### 【志願者減】

- ⑧受験生総数の減少(-2万4,000人/96.6[推定])
  - ⑨「年内入試へのシフトの進行」継続で、一般選抜からの入学をめざす受験生の割合の縮小
    - ◇私立大全体の一般選抜からの入学率:23年度39.7% ⇒ 24年度39.0%[推定]
    - ◇24年度「年内入試」:志願者数101.6 合格者数108.0(どちらも3/8現在)
      - ◆「年内入試」の実質倍率は2.23倍に下降(23年度同時期2.37倍)
  - ⑩中堅上位～下位層の「共テ利用方式離れ」の進行で、共テ利用方式に出願しない受験生の割合の拡大
  - ⑪入試競争の緩和により、受験生1人当たりの出願校数&出願する選抜方式の減少
- ⇒①③の詳細については、第1報p.10参照、⑨の詳細については、p.40参照

なお、現時点で集計の中心となっている大規模大学には⑦の影響が生じているが、今後の集計対象となる中小規模大学の「3月の入試」は、21～23年度と同様に減少傾向が顕著になっている可能性が高い。

現時点の志願者数の増減を大学単位(集計229校)で見ると、志願者増84校に対し、志願者減145校(63.3%)。志願者減となる大学の割合が縮小(23年度同時期71.0%)しただけでなく、1,000人以上の大幅増の大学数が増加(20校⇒35校)する一方で、1,000人以上の大幅減の大学数は減少(51校⇒34校)しており、21～23年度とは異なる志願状況であることがわかる。

例年、大幅増の要因は、①学部学科の新設、②履修キャンパスの変更、③新選抜方式の導入、④出願期間・試験日・合格発

表日・手続き締切日の変更、⑤試験科目・出題範囲など受験負担の軽減、⑥選抜方式別の募集人員の変更、⑦学費の減免、⑧受験料割引の拡充、などの大学改革・入試改革、⑨前年度の志願者大幅減の反動、⑩トップ～上位校への積極的な出願、⑪安全志向による中堅上位校や中堅校への手厚い出願、などであるが、24年度の場合、③⑧⑩⑪に該当する大規模大学が多くなっている。

	指数	1,000人以上増	500人以上増	増合計	500人以上減	1,000人以上減	減合計
24年3月1日現在	100.4	35校	15校	84校	19校	34校	145校
23年3月3日現在	97.3	20校	11校	69校	30校	51校	169校
22年3月4日現在	100.9	29校	17校	94校	32校	43校	149校
21年3月5日時点	86.8	8校	4校	34校	29校	108校	205校
20年3月6日時点	96.7	35校	14校	123校	16校	52校	127校

なお、これまでに集計できた志願者数の中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は72万1,189人(+3万0,687人/104.4)。志願者全体に対する占有率は26.3%に上昇している(23年度同時期24.2%)。その中で【出願要件】とする選抜に限定すると、志願者数は6万7,728人(+5,830人/109.4)。志願者全体に対する占有率は2.5%に上昇している(23年度同時期2.2%)。

➡「英語外部試験利用入試」の詳細については、p.36 参照

## ②選抜方式別志願状況

このレポートでは、私立大の一般選抜について、選抜方式を基準に以下の5つに大別している。

- 1 一般選抜前期(試験日 2/24[=国公立大前期の試験日の前日]以前)
- 2 共通テスト利用方式前期 A(共通テスト実施前に出願締切日を設定)
- 3 共通テスト利用方式前期 B(共通テスト実施後に出願締切日を設定、試験日 2/24 以前  
個別試験を課さない場合は合格発表日が 2/24 以前)
- 4 一般選抜後期(試験日 2/25[=国公立大前期の試験日]以降)
- 5 共通テスト利用方式後期(共通テスト実施後に出願締切日を設定、試験日 2/25 以降  
個別試験を課さない場合は合格発表日が 2/25 以降)

選抜方式ごとの志願状況をまとめておく。

### 【一般選抜前期】99.5 (23年度 95.8) 集計対象 229 校

- ◇「東京志向」「大規模大学志向」と国公立第一志望の受験生の出願で、トップ～上位校は志願者増
- ◇中堅上位～下位校では「年内入試へのシフトの進行」の影響大。集計対象の65.5%が志願者減

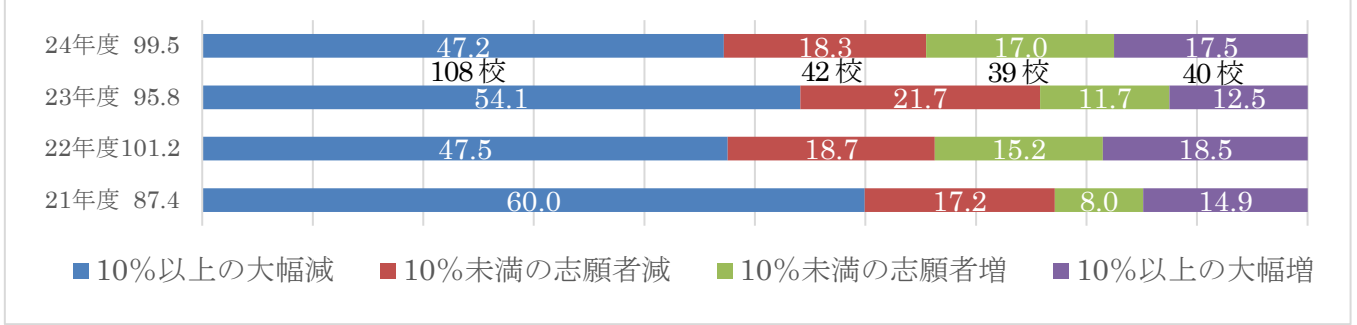
各大学が独自に作成した試験問題で行う選抜の中で、国公立大前期の試験日の前日(2/24)以前に試験日を設定している選抜方式である。各大学はそれぞれ「前期」「I期」「A日程」などの名称で、1月下旬実施の選抜と2月上旬・中旬実施の選抜の設定、試験日自由選択制の導入、個別学部日程と全学部日程の実施、2教科型と3教科型の併用など、複数回の選抜を実施する大学が多くなっている。一方で、トップ校や医学部、芸術系学部の中には、学部単位で1回しか実施しない大学もある。

共通テストの結果と一般選抜の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型(共通テストプラス型)の選抜を実施する大学も少なくないが、その志願者数は後述する共通テスト利用方式の志願者数として集計している。

この選抜方式は募集人員が最も多く、実施しない私立大は、東京基督教大・国立音楽大・種智院大だけなので、受験生は基本的にはこの選抜方式を軸に併願プランを決定する。現在の一般選抜前期の志願者数173万7,459人は、今回集計できた志願者数274万2,918人の63.3%に相当している(23年度同時期63.1%)。今後、一般選抜後期や共テ後期の志願者数が算入されるので、志願者総数に占める割合は徐々に下降するが、最終的にも62%台を維持すると推測される(23年度61.9%)。

24年度の一般選抜前期の志願者数は、現時点で-8,454人/99.5。減少幅は小さいが、大学単位で見ると、集計対象229校のうち150校(65.5%)が志願者減。4年連続で志願者減の大学が過半数を占めている(23年度同時期72.6%)。中堅上位～下位校の「年内入試へのシフトの進行」による志願者減は継続だが、国公立第一志望の受験生の手厚い出願、私立大専願の上位～中堅上位層の積極的な出願により、私立大全体は微減に留まっているという状況である(第5表参照)。

一般選抜前期 大学単位の志願者数の推移 ※24年度は3/1現在



志願者増 79 校のうち、1,000 人以上の大幅増は 26 校に激増(23 年度同時期 10 校)。志願者増の要因としては、①学部学科の新設、②「1 月の入試」の実施などの選抜スケジュールの変更、③受験料の減免、④試験科目の軽減、⑤前年度大幅減の反動、が挙げられるのは例年の通りだが、それに加え、上述したように、⑥「国公立第一志望の受験生の手厚い出願」、⑦「私立大専願の受験生の上位～中堅上位校への積極的な出願」、が大幅増の主因となった大規模大学が 22・23 年度以上に多くなっている。ただし、1,000 人以上の大幅増の 26 校のうち 24 校は東京・南関東・東海・近畿の 4 地区の大学であり、コロナ禍の影響のさらなる縮小で、「3 大都市圏の大規模大学を第一志望とする各地区在住の上位層が地元を中心校・拠点校にも手厚く出願」は、大幅増の要因ではなくなっている。

一方、志願者減 150 校のうち、1,000 人以上の大幅減は 22 校(23 年度同時期 24 校)。受験生の負担増(試験科目数増、受験料増額など)の入試改革がなかった大学の場合、例年なら前年度大幅増の揺り戻しが大幅減の主因となる。しかし 24 年度の場合、150 校のうち 117 校は 2 年以上連続の志願者減となっている(23 年度同時期も、170 校のうち 104 校は 2 年以上連続の志願者減)。「年内入試へのシフトの進行」で、従来なら一般選抜に臨む受験生層が出願しないために志願者減となる大学が増加しているという状況であり、この傾向は 22 年度以降かなり顕著になっている。

志願者数の増減は延べ志願者数の増減を示すものであり、実志願者数の増減とは合致しない場合もある。しかし 24 年度は、3 大都市圏の上位～中堅上位の大規模大学に関しては、①国公立第一志望の受験生、②私立大専願の中堅上位～中堅層、③ 3 大都市圏以外に在住の上位層、の出願による志願者増なので、実志願者数の増加を反映していると判断してよいだろう。

一般選抜前期は現時点では 0.5%減となっているが、今後、「年内入試へのシフトの進行」、受験生の「東京志向」「大規模大学志向」の復活、入試競争の緩和などにより、志願者減となる大学が多いと予想される中小規模大学の志願者数の算入で、最終的には 1～2%前後の志願者減になるのではないだろうか。

一般選抜前期の中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は 40 万 3,581 人(+1 万 5,369 人/104.0)。一般選抜前期の志願者に対する占有率は 23.2%に上昇している(23 年度同時期 21.8%)。その中で【出願要件】としている選抜に限定すると、トップ～上位校への積極的な出願を反映して、志願者数は 5 万 9,871 人(+5,608 人/110.3)。一般選抜前期の志願者に対する占有率は 3.4%に上昇している(23 年度同時期 3.1%)。

➡「英語外部試験利用入試」の詳細については、p.36 参照

➡一般選抜前期の中で、1/31 以前に試験日を設定した「1 月の入試」については、p.39 参照

一般選抜前期の出願締切日を、関西 8 大学をはじめとする西日本の大規模大学のほとんどが 1/21 までに出願締切日を設定しているのとは対照的に、東京地区の大規模大学の多くが 1/15～28 に出願締切日を設定している。大規模大学の多くが共テ前期 A を実施しているが、一般選抜前期の出願締切日を 1/21 以前に設定している大学群の場合、共テ前期 A も同時出願する受験生が多いと推測される。一方、一般選抜前期の出願締切日を 1/22 以降に設定している大学群の場合には、1/14 以前に一般選抜前期と共テ前期 A を同時出願せずに、1/15 以降に一般選抜前期にだけ出願した受験生も多かったと推測される。

青山学院大・専修大・東海大・日本大・法政大・明治大・神奈川大などは、全学部日程などの出願締切日を、中心となる選抜の出願締切日以前に設定し、共テ前期 A との併願者増加に努めているが、それでも西日本の大学に比べて一般選抜前期と共テ前期 A の併願率が低いことは否めないだろう。

➡一般選抜前期の出願締切日の詳細については、第 1 報 p.13 参照

一般選抜前期だけで、2,000 人以上の志願者増、2,000 人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

2,000人以上志願者増	2,000人以上志願者減
麗澤 専修 拓殖 東洋 武蔵 愛知淑徳 中部 名城 大 阪産業 大和 関西学院 広島修道	千葉工業 中央 東海 東京工科 日本 京都産業 京都橋 大 阪経済法科 関西

## 【共通テスト利用方式前期 A】 105.2 (23 年度 101.2) 集計対象 89 校

- ◇国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、東京・京阪神の大規模大学に積極的な出願
- ◇中堅～下位校や中小規模大学では、「共テ利用方式離れ」の動きがより顕著に

共通テスト利用方式前期 A (以下、共テ前期 A と略称) は、共通テスト利用方式前期のうち、出願締切日を共通テスト実施前 (24 年度は 1/14 以前) に設定している選抜方式である。各大学はそれぞれ「共通テスト利用方式前期」「共通テスト利用方式 I 期」「共通テスト利用方式 A 日程」などの名称で実施、2 教科型と 3 教科型、3 教科型と 5 教科型など、この選抜方式をさらに細分化している大学も少なくない。

ここには、個別試験を課すものも課さないものも併せて集計している。共通テストの結果と一般選抜前期の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型 (共通テストプラス型) の志願者数も算入している。また、共通テスト実施日翌日 (24 年度は 1/15) に窓口受付を行ったものも含んでいる。

この選抜方式は北陸以外の 10 地区で実施されているが、私立大全体の実施校は 111 校で、実施率は 19.0% に留まる (23 年度 119 校、実施率 20.4%)。実施校の多い東京・南関東の 2 地区では実施校数に大きな変化はなかったが、近畿地区では実施校が大幅に減少 (25 校⇒19 校)。このため、東京・南関東の 2 地区の占有率は 67.6% に上昇している (23 年度 62.2%)。

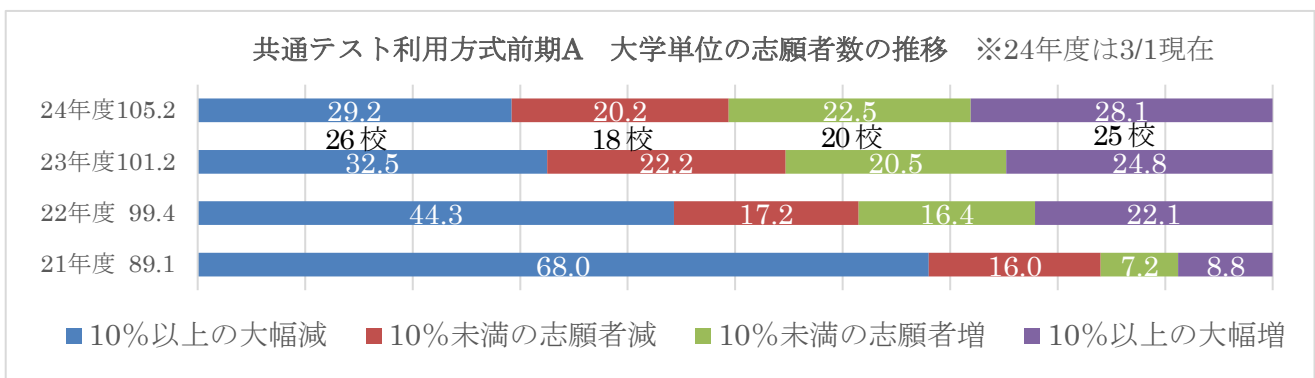
この選抜方式の志願者数は 56 万 3,925 人 (+2 万 7,743 人 / 105.2)。2 年連続の志願者増で、増加幅も大きい (第 7 表参照)。志願者増の要因としては、①国公立第一志望の受験生が、安全志向で上位～中堅上位校のこの選抜方式にも出願、②受験生の「東京志向」「大規模大学志向」が復活する中、東京・近畿の 2 地区の大規模大学の多くがこの選抜方式を実施、③この選抜方式の複雑化や受験料割引の拡充を行った大規模大学が例年以上に多い、④医学系統が大幅増 (115.6) となる中、多くの医学部がこの選抜方式を実施、などが挙げられるだろう。

しかし大学単位で見ると、増 45 校 / 減 44 校と拮抗しており、上記①～④にあてはまらない大学の多くが志願者減になっているので、20 年度以降に顕著になった中堅上位～下位層の「共テ利用方式離れ」の動きが弱まったわけではないようだ。

中堅上位～下位校の中小規模大学を中心に、「共テ利用方式離れ」の影響が生じた理由は、以下のようにまとめられる。

- ①既に多くの大学が受験料の減免や複数学部学科の合否判定を実施しており、志願者増の「起爆剤」になりにくい
- ②一般選抜前期に比べて募集人員が少ないため、志願倍率が高い大学が多く、一般選抜前期との同時出願に対する受験料割引や、複数学部学科への出願に対する受験料割引を考慮しても、この選抜方式に出願するメリットを感じない受験生の割合が拡大
- ③共通テスト前期 A や共通テスト前期 B の中でも 1/19 以前に出願締切日を設定している場合は、共通テスト実施前に合格可能性が不透明な状況で出願しなければならず、出願を回避する受験生の割合が拡大
- ④共通テストの問題が、出願予定校の入試問題と出題レベルや出題パターンが乖離。中堅上位層～下位層の受験生の中に、共通テスト対策の試験勉強を行うことに疑問を感じる割合が拡大

この選抜方式で志願者を集めにくくなっていると判断し、共テ利用方式の廃止や共テ前期 B への変更を行った大学も多いことが、この数年のこの選抜方式の実施校数減少 (123 校⇒119 校⇒111 校) という状況をもたらしている。



表は、共テ前期 A の志願者数を学部系統別に示したものの。総合政策・政策科学、理、看護・医療技術、芸術・デザイン以外の 4 系統以外は志願者増。国公立第一志望の受験生がどの系統にも手厚く出願している状況を反映している。

文系全体は 108.7 で、社会科学系統 107.4、人文科学系統 111.6。法・政治の大幅増(117.7)は、23 年度の大幅減(90.3)で、出願しやすい状況だったことも影響しているだろう。

理系全体は 100.2。理が志願者減、医の増加幅も大きくないのは、この 2 系統は難易度が高い系統であり、国公立第一志望の受験生の出願でさらに合格ラインが上昇することを警戒して、出願を回避した私立大専願の上位層が少なくないことを反映しているのだろうか。

志願者数の多い経済・経営・商と理工・工を見ると、一般選抜全体では理工・工(60 万 9,817 人)と経済・経営・商(58 万 7,783 人)の差は約 2 万 2,000 人だが、この選抜方式に限定すると、その差は約 4 万 5,000 人に拡大する。これは、理工・工に国私併願者が多く、その人たちが例年以上に手厚く出願したことを示している。

共テ前期 A を実施するトップ～上位校の中には、国公立第一志望の受験生の出願を想定して、4 教科型・5 教科型で実施する大学も少なくない。24 年度の 4 教科型・5 教科型の志願者数は 12 万 1,135 人(+4,693 人/104.0)。国公立第一志望の受験生の積極的な出願を裏付ける志願状況になっている。

また、共テ前期 A の中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は 21 万 4,924 人(+2 万 0,387 人/110.5)。共テ前期 A の志願者に対する占有率は 38.1%まで上昇している(23 年度同時期 33.3%)。

➡「英語外部試験利用入試」の詳細については、p.36 参照

➡入試改革の一環として 24 年度に行われた、共テ前期 A・共テ前期 B の導入または廃止、共テ前期 A から共テ前期 B への変更、共テ前期 B から共テ前期 A への変更の詳細については、第 1 報 p.15 参照

共テ前期 A だけで、2,000 人以上の志願者増、1,000 人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

2,000 人以上志願者増	1,000 人以上志願者減
千葉工業 上智 専修 大東文化 東洋 武蔵野 近畿	工学院 芝浦工業 日本 明治学院 立教 神奈川工科 関西

**【共通テスト利用方式前期 B】 97.4 (23 年度 93.3) 集計対象 170 校**  
**◇共通テストの平均点上昇でも「一般前期」や「共テ前期 A」の合格による出願回避が生じる**  
**◇志願者減は全国的な傾向で継続。109 校 (64.1%) が志願者減。73 校が 10%を上回る大幅減**

共通テスト利用方式前期 B(以下、共テ前期 B と略称)は、共通テスト利用方式前期の中で、出願締切日を共通テスト実施後(24 年度は 1/15 以降)に設定し、個別試験を課す場合は試験日が 2/24 以前、個別試験を課さない場合は合格発表日が 2/24 以前の選抜方式である。共通テストの結果と一般選抜前期の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型(共通テストプラス型)の志願者数もここに算入している。

共テ前期 A と異なり、共通テストの自己採点集計結果を踏まえ、合格可能性が高いと判断した大学に照準を合わせて出願できることが大きな特色である。ただし、出願締切日を共通テストの翌日または翌々日に設定している大学の場合(第 1 報 p.16 参照)、共通テストの高得点を期待して共通テスト実施前に出願する受験生が大半を占める。また、多くの大学が一般選抜前期との併願に受験料割戻を適用するので、一般選抜前期と同一大学に出願する受験生が多いのが現状である。

この選抜方式を実施するのは 461 校で、全私立大の 78.8%が実施している(23 年度 463 校 79.3%)が、志願者数は全体の 13.2%に留まる(23 年度同時期 12.4%)。①「東京の大学」の実施率が低い(57.5%)、②共通テストで失敗した受験生の中には出願を回避する人が多い、③ 2 月上旬までに一般選抜前期・共テ前期 A で合格した受験生は、実力相応校・安全校の共テ前期 B には出願しない、などの理由があるからである。

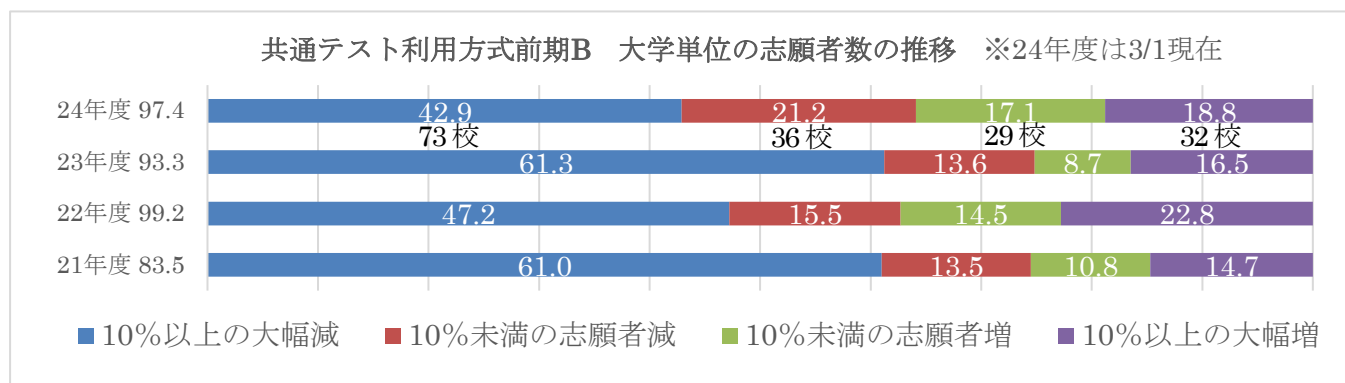
共テ前期 A 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数
法・政治	49,961	117.7
経済・経営・商	113,488	102.7
総合政策・政策科学	9,275	99.2
社会・社会福祉	31,008	112.9
環境	3,662	120.2
国際・外国語	30,495	116.1
情報	16,655	108.3
文・人文・教養・心理	62,691	109.5
理	25,210	96.8
理工・工	158,790	100.2
農・生命科学	12,483	104.4
医	8,141	102.3
看護・医療技術	4,288	92.1
歯	89	129.0
薬	9,101	102.6
生活科学・家政	4,910	109.5
教員養成・教育	10,265	112.1
芸術・デザイン	6,063	99.4
スポーツ	5,794	109.7

この選抜方式の志願状況には、共通テストの平均点の変動が大きな影響を及ぼす。上昇した場合には、目標点をクリアした受験生が多くなるので、志願者増になりやすい。下降した場合には、出願を断念する受験生が多くなるので、志願者減になりやすい。24年度の場合、国語(+10.76点)、地理B(+5.28点)、生物(+6.36点)などの平均点が増え、文系5教科7科目型は+7点、理系5教科7科目型は+12点となったと推測される。

平均点の2年連続の上昇にもかかわらず、この選抜方式への積極的な出願があまり感じられないのは、p.6に記したような理由による「共テ利用方式離れ」の影響が大きいからである。第1報時点(2/2 現在、99.2)から指数が下降したのは、「1月の入試」「共テ前期A」の合格でこの選抜方式に出願する必要がなくなった受験生も多かったことを示している。今後、中小規模大学の志願者数が算入されることにより、指数はさらに下降し、私立大全体では4~5%減になると予想される。

現時点の共テ前期Bの志願者数は36万1,442人(-9,674人/97.4)(第8表参照)。5年連続の志願者減。減少幅がそれほど大きくないのは、「1月の入試」「共テ前期A」の合格でこの選抜方式の出願を回避する受験生が存在する一方で、国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層が、この選抜方式にも手厚く出願していることを反映しているのではないだろうか。



大学別に見ると、170校のうち109校が志願者減(64.1%)。109校のうち73校が10%以上の大幅減で、そのうち42校は2年以上連続で10%以上の大幅減が継続。2年連続で10%以上の大幅増になっているのは8校のみ(成蹊・大正・東京経済・中部・立命館・関西外国語・関西学院・神戸親和)であり、私立大全体では受験生の積極的な出願はなかったことが明らかである。

地区別に見ても、東京地区以外はすべて志願者減。国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の東京地区の大規模大学への出願が、この選抜方式の減少幅を小さくしていることが読み取れる。

共テ前期B 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数
法・政治	25,081	97.4	情報	10,710	90.4	看護・医療技術	13,212	98.3
経済・経営・商	64,828	94.8	文・人文・教養・心理	41,860	101.9	薬	4,937	96.6
総合政策・政策科学	6,327	99.5	理	12,265	97.0	生活科学・家政	8,706	87.7
社会・社会福祉	16,871	106.2	理工・工	82,673	95.5	教員養成・教育	9,502	111.2
環境	3,446	123.8	農・生命科学	13,222	95.2	芸術・デザイン	10,553	98.7
国際・外国語	29,985	96.2	医	225	105.6	スポーツ	6,084	103.3

表は、この選抜方式の志願者数を学部系統別に示したもの。平均点の上昇にもかかわらず、志願者増は6系統に留まっており、もともとこの選抜方式に出願するつもりのない受験生の割合の拡大や、「1月の入試」や共テ前期Aの合格で出願を回避した受験生が少なくないことが感じられる。

文系全体は98.0で、社会科学系統97.2、人文科学系統99.4。社会・社会福祉の大幅増(106.2)は、23年度の大幅減(87.6)で出願しやすい状況だったことも影響していると判断してよいだろう。

理系全体は95.4。理は共テ前期Aと同様に志願者減となっている。理工・工の志願者数は、共テ前期Aだけでなくこの選抜方式でも経済・経営・商を大きく上回っている。国公立第一志望の受験生が共テ前期Aだけでなくこの選抜方式にも手厚く出願していることを示している。

選抜方式別の女子占有率を見ると、この選抜方式の女子占有率が最も高いことが判明している(23年度の女子占有率は、一般選抜全体が37.2%だったのに対し、この選抜方式は41.9%)。この状況は24年度も継続していると思われるので、女子占有率の高い国際・外国語、看護・医療技術、薬、生活科学・家政の志願者減は、女子受験生の出願回避を反映していると判断していいだろう。



なお、24年度は、共通テスト実施日の翌日(1/15)または翌々日(1/16)をこの選抜方式の出願締切日とする大学が18校ある(共テ併用型を含まない)。これらの大学の該当する選抜方式の志願者数は共テ前期Bとして集計している。しかし、出願期間中に日々の志願者数を発表している大学の推移を見ると、志願者の80%以上が共通テスト実施前に合格可能性がわからない状況で出願しており、それは18校に共通していると推測される。この18校の共テ前期Bの志願状況が大きく変化した場合には、その要因の一つとして出願締切日の設定を挙げることができるだろう。

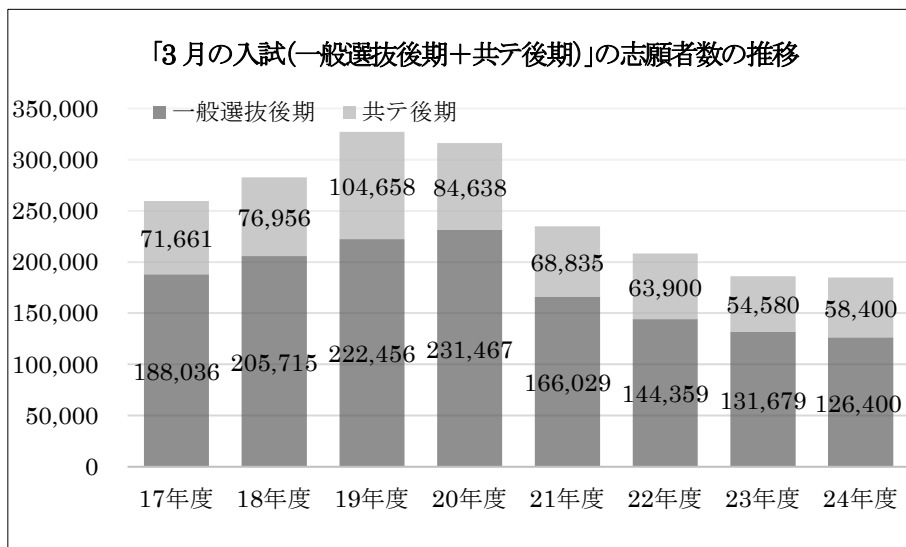
→共通テスト実施日の翌日(1/15)または翌々日(1/16)を出願締切日としている大学の一覧は、第1報p.16参照

共テ前期Bだけで、1,000人以上の志願者増、1,000人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

1,000人以上志願者増	1,000人以上志願者減
青山学院 大正 東京理科 中部 立命館 関西学院	千葉工業 京都産業 龍谷 近畿 福岡工業

**【一般選抜後期】96.9 (23年度同時期 95.0) 集計対象 71校**  
**◇「3月の入試(一般選抜後期+共テ後期)」の大幅減は4年ぶりにストップするか(100.2)**  
**◇東京・近畿の上位～中堅上位校の「1月の入試」「2月の入試」の合格ライン上昇か**

一般選抜後期は、一般選抜の中で、2/25以降に試験日を設定している選抜方式である。この選抜方式を実施するのは477校(全私立大の81.5%)。トップ～上位校の中には一般選抜後期を実施しない大学も多く、募集人員も少ない。したがって、一般選抜後期の志願者数は私立大一般選抜全体の2.2%(23年度同時期3.0%)である(第6表参照)。



グラフは、「3月の入試(一般選抜後期+共テ後期)」の志願者数の推移を示したもので(24年度は予想値)。「3月の入試」の志願者数は、大規模大学の合格者絞り込みを背景とした私立大難化の影響で、19年度は32万人台まで増加。20年度は「センター利用方式離れ」の影響でセンター後期が5年ぶりに志願者減となったこともあり、「3月の入試」も6年ぶりの志願者減となったが、31万人台の志願者数を維持していた。

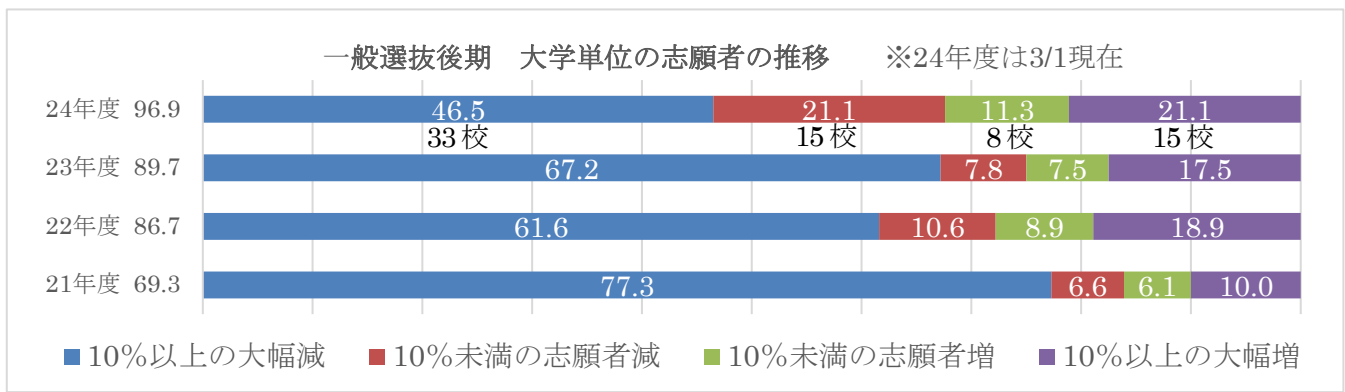
しかし21年度はコロナ禍の影響で一般選抜後期も共テ後期もともに10%以上の大幅減となり、「3月の入試」の志願者数は一挙に23万人台まで落ち込んだ。22・23年度はコロナ禍の影響が小さくなりながらも継続すると同時に、「年内入試へのシフトの進行」による「1月の入試」「2月の入試」の競争緩和で「3月の入試」を必要とする受験生の割合が縮小し、23年度の「3月の入試」の志願者数は20万人を下回る状況になった。

24年度も、「年内入試へのシフトの進行」の継続で、私立大全体では「3月の入試」は志願者減で決着するだろう。しかし、浪人を回避したい国公立第一志望の受験生の手厚い出願と、私立大専願の受験生の積極的な出願で、「1月の入試」「2月の入試」の合格ライン上昇が感じられる上位～中堅上位校もあり、その影響で22・23年度とは異なり、志願者増となっている上位～中堅上位校も少なくない。したがって、「3月の入試」の大幅減は4年ぶりにストップという状況になりそうだ。

24年度の一般選抜後期の志願者数は、6万1,552人(-1,939人/96.9)。4年連続の志願者減。上述したように「1月の入試」「2月の入試」の合格ライン上昇の可能性がある中、志願者減が継続している要因としては、以下のようなことが挙げられる。

- ①トップ～上位層のターゲットとなる東京地区のトップ～上位校に、この選抜を実施する大学が少ない
- ②一般選抜前期に比べ、この選抜では地方会場を設置していなかったり、地方会場を限定している大学も多い
- ③既に実力相応校・安全校に合格している場合、高校卒業前の行事やイベントを優先して、共テ後期にのみ出願

現在の集計は3大都市圏の大規模大学・中規模大学と各地区の中心校・拠点校が中心だが、千葉工業・東海・工学院・東洋・愛知・愛知学院・中京・京都産業・龍谷・大阪経済・近畿などのこの選抜方式の志願者数は算入されていない。しかしこれらの大学の志願者増を中小規模大学の志願者減が上回る可能性が高く、最終的にはもう少し減少幅は大きくなりそうだ。



大学単位で見ると、集計対象となった71校のうち、48校(67.6%)が志願者減。東京地区でも22校のうち17校(77.3%)、東海地区でも10校のうち7校(70.0%)、近畿地区でも23校のうち12校(52.2%)が志願者減になっており、3大都市圏の大学全体に積極的な出願があったわけではないことは明らかである。

一般選抜後期 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数
法・政治	4,666	90.2	情報	1,554	96.8	看護・医療技術	1,447	96.5
経済・経営・商	12,704	87.6	文・人文・教養・心理	7,145	99.5	薬	690	94.7
総合政策・政策科学	848	121.1	理	2,083	99.4	生活科学・家政	1,445	91.0
社会・社会福祉	3,943	89.6	理工・工	11,177	93.7	教員養成・教育	1,152	96.2
環境	319	116.0	農・生命科学	3,551	95.2	芸術・デザイン	568	100.0
国際・外国語	3,879	108.4	医	3,054	211.1	スポーツ	907	95.1

表は、一般選抜後期の志願者数を学部系統別に示したものの。

文系 93.4、理系 102.0、融合系 98.8。13系統が志願者減になっているのは、私立大全体では「1月の入試」「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった受験生の増加というプラス要因を、「年内入試へのシフトの進行」や中堅～下位校の「1月の入試」「2月の入試」の競争緩和というマイナス要因が上回っていることを示している(医の倍増は、新規実施の獨協医科大医の後期[2/27]に871人の出願があったことを反映)。

一般選抜後期だけで、500人以上の志願者増、500人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

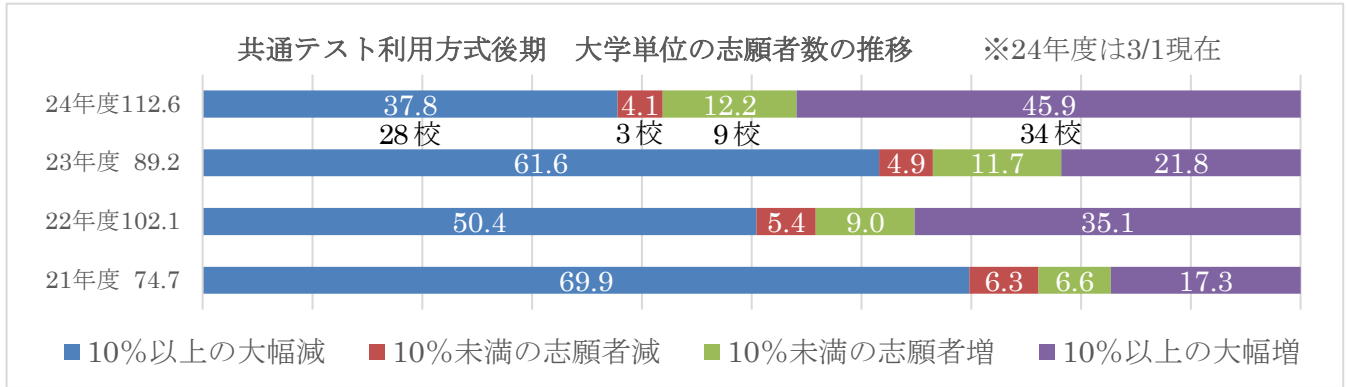
500人以上志願者増	500人以上志願者減
獨協医科 専修 東洋 日本 神戸女子	大阪経済法科

**【共通テスト利用方式後期】112.6 (23年度同時期 84.0) 集計対象 74校**  
 ◇志願者増は全国的な傾向。5年ぶりに志願者増の大学が過半数を占める(58.1%)  
 ◇大都市圏の大規模大学だけでなく、各地区の中心校・拠点校の多くが志願者増

共通テスト利用方式後期(以下、共テ後期と略称)は、出願締切日を共通テスト実施後に設定している共通テスト利用方式のうち、個別試験を課すものは試験日を2/25以降に、個別試験を課さないものは合格発表日を2/25以降に設定している選抜方式である。この選抜方式を実施するのは478校(全私立大の81.7%)。一般選抜後期以上に募集人員が少なく、国公立第一志望の受験生の出願を見込んで4・5教科型で実施するトップ～上位校も多い。また、共通テストで失敗した受験生は出願しない。このため、共テ後期の志願者数は私立大志願者総数の0.7%(23年度同時期0.7%)に留まる(第9表参照)。

現時点の共テ後期の志願者数は1万8,540人(+2,076人/112.6)。5つの選抜方式の中で増加傾向が最も顕著になっている。集計が進んでいる3大都市圏はいずれも大幅増である。その要因として、①国公立第一志望の受験生の手厚い出願と、私立大専願の受験生の積極的な出願で、「1月の入試」「2月の入試」の合格ラインが上昇し、「1月の入試」「2月の入試」に強気な併願プランで臨んだ受験生が納得できる結果を得られていない、②例年なら「浪人して再挑戦」を選択するトップ～上位層が、浪人回避のため粘り強く出願、を挙げられるだろう。一般選抜後期ではなくこの選抜方式に志願者が集中しているのは、個別試験を課さない大学がほとんどなので、在住地区のハンデがない、高校卒業前後の学校行事やイベントに支障がない、などが理由ではないだろうか。

今回は 3/1 を集計締切としたので、志願者増となることが予想される 3 大都市圏の大規模大学や各地区の中心校・拠点校に未集計の大学が多い。したがって今後算入される中小規模大学の志願者減を差し引いても、私立大全体は 6～8%の志願者増を維持するだろう。



大学単位で見ると、集計対象となった 74 校のうち 43 校(58.1%)が志願者増。他の選抜方式とは異なり、過半数が志願者増になっている。大幅増になりやすい大学として、例年なら、①人気上昇(24 年度の場合、国際・外国語、農・生命科学、医、教員養成・教育)の系統の学部を擁する大学、②理、理工・工、医など国私併願者の多い系統の学部を擁する大学、③「1 月の入試」「2 月の入試」で強気な出願をして納得できる結果の得られなかった受験生のターゲットとなる全国型の知名度の高い大規模大学、④「1 ランク上の大学」の対象となる大学、などを挙げることもできるが、24 年度は、下表に示すように 15 系統が志願者増になっており、学部系統に関係なく「1 月の入試」「2 月の入試」の合格ライン上昇があったことを示唆している。

地区別に見ると、現時点では 3 大都市圏はいずれも志願者増の大学が過半数を占めている。共テ後期の実施率は東京地区 68.1%、近畿地区 79.5%であることを反映して、志願者数は近畿地区が東京地区を上回っている。

共テ後期 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数	学部系統	志願者数	指数
法・政治	1,149	107.3	情報	462	80.9	看護・医療技術	411	160.5
経済・経営・商	2,908	107.5	文・人文・教養・心理	3,104	116.6	薬	82	115.5
総合政策・政策科学	327	108.6	理	984	98.7	生活科学・家政	465	108.6
社会・社会福祉	1,393	104.0	理工・工	3,335	112.3	教員養成・教育	705	116.3
環境	45	225.0	農・生命科学	1,102	125.6	芸術・デザイン	56	66.7
国際・外国語	1,791	140.3	医	192	108.5	スポーツ	64	164.1

表は、共テ後期の志願者数を学部系統別に示したものの、文系 114.1、理系 113.1、融合系 100.5。まだ 23 年度の共テ後期の最終志願者数の 30.2%しか集計できていないので、指数に変動は生じるだろうが、国際・外国語系統への志願者回帰、農・生命科学系統の人気上昇継続、などを読み取ることができる。

一般選抜後期だけで、300 人以上の志願者増、300 人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

300 人以上志願者増	300 人以上志願者減
東洋 大阪産業	大阪経済法科

### ③地区別志願状況

- ◇東京地区：トップ～上位校には国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願
- ◇東海地区：大学改革・入試改革を行った大学への志願者集中で、地区全体は志願者増 (103.2)
- ◇近畿地区：関西 8 大学合計は志願者増 (100.3)。関西 8 大学を除く 51 校合計は大幅減 (95.9)

地区別の志願状況を確認していく(第 1 表～第 9 表参照)。大学の学部(学科)によって履修キャンパスが異なる場合には、学部(学科)単位の志願者数をそれぞれの地区の志願者数として集計している(例:東海大国際文化・生物、東京農業大生物産業＝北海道地区 北里大獣医、日本大工＝東北地区 帝京大理工＝北関東地区 早稲田大人間科・スポーツ科＝南関東地区 日本大国際関係＝東海地区 近畿大工＝中国・四国地区 国際医療福祉大福岡保健・福岡薬＝九州地区など)。また、学年によって履修キャンパスが異なる場合には、最終学年の履修キャンパス所在地がある地区に集計している。

なお、北関東地区には茨城県・栃木県・群馬県の大学への志願者、南関東地区には埼玉県・千葉県・神奈川県等の大学への志願者を集計。三重県の大学への志願者は東海地区に集計している。

現時点では、北海道(12校/24校)・東北(10校/34校)・北関東(3校/23校)・南関東(16校/76校)・甲信越(4校/22校)・北陸(2校/12校)・中国四国(9校/43校)・九州(14校/55校)の8地区は集計校数が少ないので、指数は地区全体の志願状況を反映していない。東京・近畿の2地区については、現時点の増減・指数が地区全体の志願状況を示していると判断してよい。東海地区(26校/66校)は、集計は進んでいるが、大学改革・入試改革を行った大学の志願者増が大きく、今後の集計で指数が大きく変化する可能性が残っている。

地区別の志願状況を検証する際、把握しておかなければならないのは地区別の高3生数の推移と、地区別の高3生の共通テスト志願者数の推移であるが、それは表のようにになっている。

高3生数は12地区すべて減少(全国平均95.5)。5ポイント以上の減少となった北海道・東北・四国の3地区や、減少数の大きい南関東(-7,329人)・東海(-5,801人)・近畿(-8,162人)の3地区は、在住する受験生数が大きく減少している可能性が高く、地区全体が志願者減になりやすい状況であることを認識しておく必要がある。

高3生の共通テスト志願者数も12地区すべて減少(全国平均96.0)。4ポイント以上の減少となった北関東・南関東・東海・近畿の4地区は、共通テスト利用方式の志願者数の変化に注目すべき状況だと言えるだろう。

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東京	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
高3生数	94.9	94.3	95.2	95.6	95.6	96.3	96.9	95.3	95.0	95.4	94.5	96.5
共テ志願者	96.2	96.9	95.8	95.1	96.1	97.4	96.5	96.0	94.7	96.8	97.6	96.0

※どちらも23年度を100とした指数

➡高3生数の推移の詳細については、第1報の第2表参照

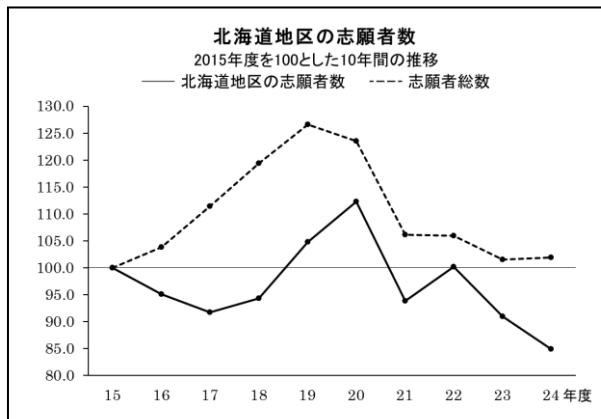
各地区の見出しの( )内に示した23年度の志願者指数は、23年度の最終指数である。なお、現時点で判明している各地区の主要大学の志願状況については、「⑥大学別の志願状況」(p.42)で解説している。

**【北海道地区】 93.4 (23年度 92.2) データ収集12校 (増3校/減9校)**

道内の24校の中の12校と、東海大(国際文化・生物、-39人/96.7)・東京農業大(生物産業、+51人/104.9)の合算データ。12校のうち、志願者増は北海学園大・北海道医療大と新設の北海道武蔵女子大である。①高3生数(94.9)・高3生の共テ志願者数(96.2)の減少から推測される道内在住の受験生数の減少、②中小規模大学を中心とした「年内入試へのシフトの進行」、③コロナ禍の影響縮小による道内在住の上位層の「東京の大学」への積極的な出願(=地元の大学への出願を回避)、などが志願者減の要因である。今後の中小規模大学の志願者数の算入により、減少率がもう少し拡大する可能性もある。

選抜方式	指数	
一般前期	91.1	(95.1)
共テ前期A	126.8	(93.0)
共テ前期B	95.2	(90.6)
一般後期	71.9	(83.3)
共テ後期	235.7	(78.6)

( )は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は4万人⇒3万4,000人(-6,000人/84.9)。10年間の減少率は、甲信越・北陸の2地区に次いで高い。16・17年度の減少は受験生の「東京志向」の強まり、18～20年度の志願者増は、入学定員厳守による私立大難化を背景に、道内の大規模大学だけではなく、中小規模大学にも手厚い出願があったことによる。22年度はコロナ禍で「東京の大学」への出願回避があり志願者増になったが、23年度から再び「東京志向」の影響が強まっている。

高3生数は4万3,707人⇒3万5,871人(-7,836人/82.1)。

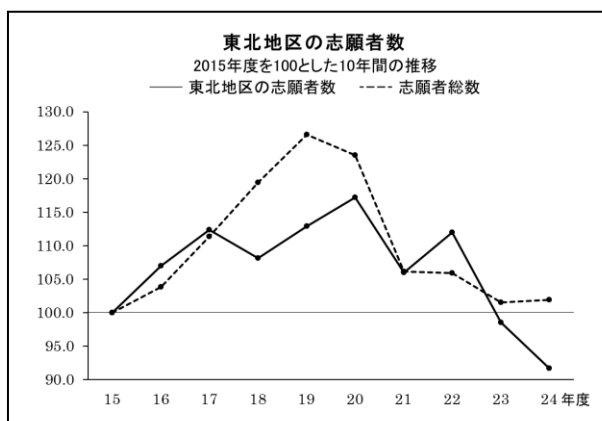
減少率は東北地区に次いで高くなっている。

## 【東北地区】 93.1 (23 年度 88.7) データ収集 10 校 (増 1 校/減 9 校)

東北地区の 34 校の中の 10 校と、北里大(獣医、-45 人/98.1)・日本大(工、-816 人/74.0)の合算データ。10 校のうち、志願者増は東北医科薬科大のみである。北海道地区と同じように、①高 3 生数(94.3)・高 3 生の共テ志願者数(96.9)の減少による地区在住の受験生数の減少、②中小規模大学を中心とした「年内入試へのシフトの進行」、③コロナ禍の影響縮小による地区在住の上位層が「東京の大学」に積極的に出願(=地元の大学の出願を回避)、などが志願者減の要因である。ただし、集計数は少ないが、共テ後期は志願者増になっており、「2 月の入試」で「東京の大学」を中心に強気に出願した受験生の中に、納得できる結果の得られなかった人が例年以上に多かったことも読み取れる。

選抜方式	指数
一般前期	95.9 (93.0)
共テ前期 A	82.8 (89.3)
共テ前期 B	94.4 (84.2)
一般後期	70.4 (77.1)
共テ後期	112.4 (74.6)

( )は 23 年度



グラフは 10 年間の志願者数の推移(24 年度は予想値)。志願者数は 4 万人⇒3 万 7,000 人(-3,000 人/91.7)。18~20 年度は「東京の大学」や北関東の大学への進学を希望する高 3 生の割合の拡大で、全国平均を大きく下回る状況だったが、21 年度は私立大全体の大幅減(85.8)に対し、東北地区は減少幅が小さかった(91.7)ので、全国平均と同レベルになった。22 年度は地元の大学への手厚い出願があつて全国平均を上回ったが、23・24 年度の志願者減で 10 年前の志願者数を大きく下回る状況になっている。

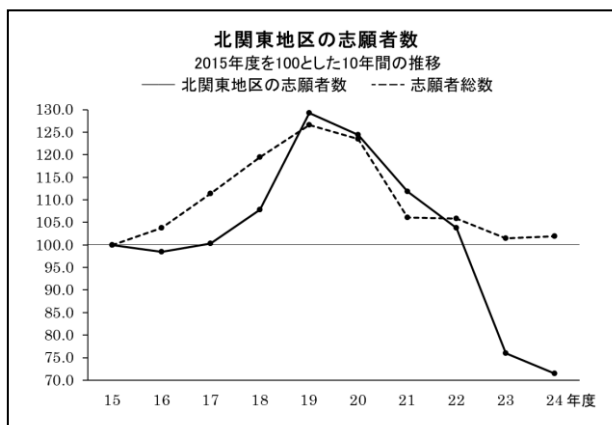
高 3 生数は 8 万 1,523 人⇒6 万 4,899 人(-1 万 6,624 人/79.6)。減少率の最も高い地区になっている。

## 【北関東地区】 137.7 (23 年度 84.0) データ収集 3 校 (増 1 校/減 2 校)

現在は、北関東地区の 23 校の中の 3 校(足利・自治医科・獨協医科)のデータである(国際医療福祉大医も収集できているが、成田キャンパスでの履修なので南関東地区で集計)。収集数が少ないので、地区全体の志願状況は不明である(現時点の前期・後期の大幅増は、獨協医科大の入試改革[地区枠を前期で実施、後期導入]を反映)。地区在住の受験生が「東京の大学」や南関東の大学に積極的に出願している可能性が高いので、最終的には志願者減となるだろう。この地区の 23 校のうち 12 校が看護・医療技術系統の学部学科を擁しているが、同系統は「年内入試へのシフトの進行」が顕著なので、一般選抜・共テ利用方式は志願者増になりにくい状況になっている。

選抜方式	指数
一般前期	128.0 (84.9)
共テ前期 A	84.6 (86.5)
共テ前期 B	66.1 (87.2)
一般後期	2270.0 (59.2)
共テ後期	88.9 (62.9)

( )は 23 年度



グラフは 10 年間の志願者数の推移(24 年度は予想値)。志願者数は 2 万 8,000 人⇒2 万人(-8,000 人/71.5)。18 年度までは「東京の大学」や南関東の大学への積極的な出願で全国平均を下回っていたが、「東京の大学」に対する難化警戒(19 年度)やコロナ禍による出願回避(20~22 年度)で、全国平均に近い状況になった。23 年度の大減は、東洋大生命科・食環境科の朝霞キャンパスへの移転(南関東地区で集計)と、「東京の大学」への積極的な出願や「年内入試へのシフトの進行」が顕著だったことによるものである。

高 3 生数は 6 万 1,014 人⇒5 万 3,650 人(-7,364 人/87.9)。全国平均(88.2)とほぼ同じ減少率である。

## 【南関東地区】 100.6 (23 年度 95.4) データ収集 16 校 (増 7 校/減 9 校)

南関東地区の 76 校の中の 16 校と、東京に本部のある大学でこの地区のキャンパスで履修する学部(今回の集計対象 25 校 = 下記【※】参照、東海大は①として集計するので含まない)の合算データ。

※=青山学院(理工、社会情報、地球社会共生、コミュニティ人間科)、慶應義塾(理工、総合政策、環境情報)、国学院(人間開

発、観光まちづくり)、芝浦工業(システム理工)、東京電機(理工)、東京都市(環境、メディア情報、デザイン・データ科)、東京農業(農)、東京理科(薬、創域理工)、東洋(理工、総合情報、生命科、食環境科)、日本(生産工、松戸歯、生物資源科、薬)、明治(理工、農)、明治学院(国際、情報数理)、立教(観光、コミュニティ福祉、現代心理、スポーツウェルネス)、早稲田(人間科、スポーツ科) など

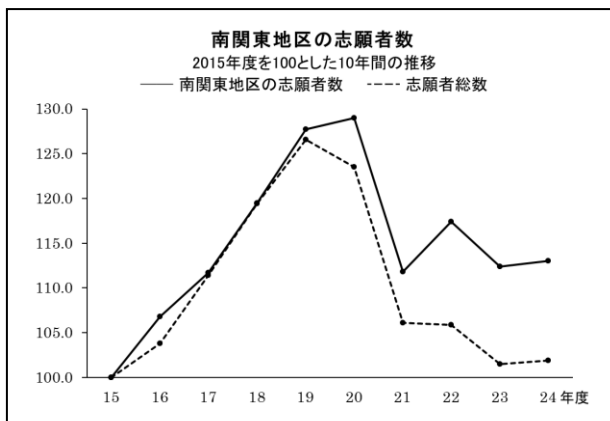
選抜方式	指数
一般前期	98.0 (96.8)
共テ前期 A	106.0 (96.2)
共テ前期 B	98.6 (89.1)
一般後期	105.8 (85.3)
共テ後期	117.1 (126.6)

( )は23年度

集計した志願者数を、①南関東地区の大規模大学6校(獨協・文教・千葉工業・東海・神奈川・関東学院。文教・東海は最終学年をこの地区のキャンパスで履修する学部に限定)、②南関東地区の中小規模大学(今回の集計対象11校)、③東京に本部のある大学で南関東地区のキャンパスで履修する学部(今回の集計対象25校)に分類して志願者数の推移を示すと表のようになる。

区分	全体	一般前期	共テ前期 A	共テ前期 B	一般後期	共テ後期
①南関東地区の大規模大学	99.1	92.6	109.8	97.8	93.6	119.7
②南関東地区の中小規模大学	98.8	108.0	76.7	94.0	108.5	148.3
③東京の大学	100.6	98.0	106.0	98.6	105.8	117.1

高3生数の減少(95.6)・共テ志願者数の減少(95.1)、「年内入試へのシフトの進行」にもかかわらず、①②③ともに前年並みの志願者数になっているのは、①には東京地区在住の受験生を含めた上位～中堅上位層の積極的な出願、②には大学改革・入試改革を行った大学への志願者集中、③には国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったからである。「3月の入試」が①②③ともに大幅増になっているのは、「東京の大学」の「2月の入試」の難化で、納得できる結果の得られなかった上位～中堅上位層が例年以上に多かったことを示している。



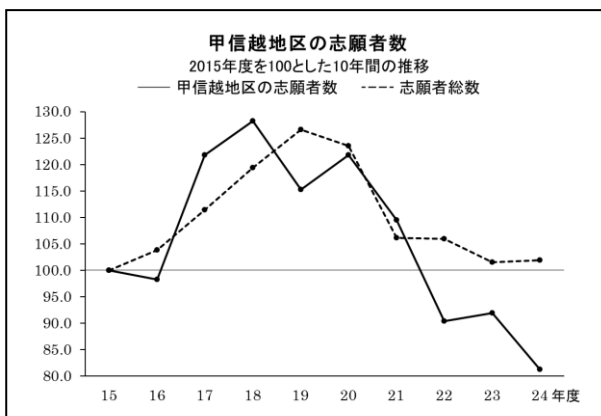
グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数(上記①②③の合計)は47万8,000人⇒54万人(+6万2,000人/113.0)。10年間の増加幅が最も大きい地区になっている。22～24年度は②の志願者減が顕著になっているが、10年間推移では②も9万5,000人⇒9万8,000人(+3,000人/103.0)となり、「東京の大学」や①③の難化警戒で、②にも積極的な出願があったことを読み取ることができる。

高3生数は17万1,744人⇒15万7,734人(-1万4,010人/91.8)。東京地区と同様に、10%未満の減少に留まっている。

「⑥大学別の志願状況」で報告する大学以外では、工・経営を新設した麗澤大(121.3)、獣医一獣医保健看護を新設した麻布大(118.6)、試験日変更(1/24⇒2/8)の聖マリアンナ医科大(136.4)が10%以上の大幅増になっている。

## 【甲信越地区】88.3 (23年度91.6) データ収集4校(増0校/減4校)

甲信越地区の22校の中の4校(清泉女学院・長岡・新潟医療福祉・新潟青陵)の集計データなので、地区全体の志願状況はわからない。高3生数の減少(95.6)・共テ志願者数の減少(96.1)、「年内入試へのシフトの進行」、「東京の大学」への積極的な出願などを考慮すると、23年度を下回る志願者数で決着すると予想される。北関東地区と同じように、この地区も



他系統以上に「年内入試へのシフトの進行」が顕著な看護・医療技術系統の学部を擁する大学が多い(10校)ので、一般選抜・共テ利用方式は志願者増になりにくい状況である。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は1万人⇒8,000人(-2,000人/81.2)。「東京志向」だけでなく、「年内入試へのシフトの進行」による入試競争緩和で、受験生1人

選抜方式	指数
一般前期	87.4 (91.4)
共テ前期 A	(87.9)
共テ前期 B	85.0 (95.3)
一般後期	1340.0 (77.0)
共テ後期	70.6 (80.2)

( )は23年度

当たりの出願数がかなり少なくなっていることが推測される。

高3生数は4万7,703人⇒4万0,082人(−7,621人/84.0)。減少率は東北・北海道に次いで高くなっている。

## 【東京地区】101.1 (23年度98.2) データ収集73校 (増35校/減38校)

この地区の113校のうち、73校が集計できている。24年度の私立大全体の志願者数増減の要因は、p.3に示した通りだが、特に東京地区の志願者数増減に大きな影響を与えているのは、以下の6点である。

- ①東京・南関東に在住する高3生数の減少(−1万1,013人/95.9)
- ②東京・南関東に在住する高3生の共通テスト志願者数の減少(−4,885人/96.2)
- ③国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、中堅上位校まで手厚く出願
- ④東京・南関東に在住する中堅上位～中堅層が、上位～中堅上位校に積極的に出願
- ⑤コロナ禍の影響がさらに縮小し、他地区在住のトップ～上位層の「東京志向」「大規模大学志向」が23年度以上に強まる
- ⑥「年内入試へのシフトの進行」により、中堅上位～下位校(中小規模大学中心)の一般選抜をめざす受験生の割合が縮小  
現時点では、③～⑤の影響が①②⑥の影響をやや上回っている状況であるが、③による「2月の入試」の難化で、「3月の入試」が21～23年度のような大幅減にならないことは確実なので、このまま志願者増で決着するだろう。

大学単位の増減を規模別に示すと表のようになる。「3万人以上」の大規模大学には従来から③～⑤の動きがあるので、志願者数に変化はなく、「1万人以上」の大規模大学に③～⑤による志願者集中があったことが読み取れる。「5,000人以上」の中規模大学や「1,000人以上」「999人未満」の大学では③～⑤よりも⑥の影響が大きく、志願者減となっている大学が過半数を占める状況であることが判明した。

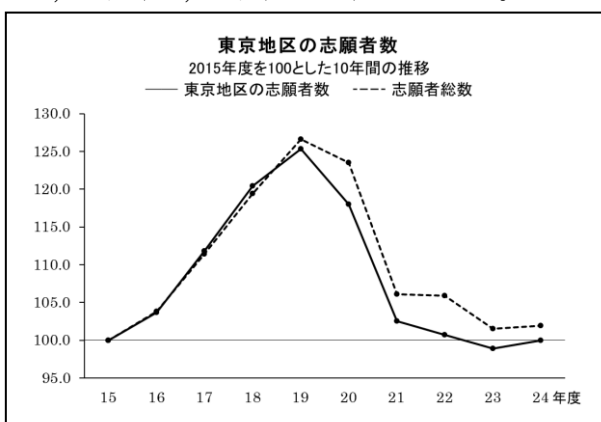
選抜方式別に見ると、一般選抜前期は微減だが、共テ前期A・共テ前期Bはともに志願者増。国公立第一志望の受験生や他地区在住のトップ～上位層の出願が中心だと推測される。共テ後期の大幅増は、③～⑤による「2月の入試」の難化で納得できる結果の得られなかった上位層の中に、例年のように浪人することを選択するのではなく、「3月の入試」に再チャレンジする人の割合が大きくなっていることを示している。

選抜方式	指数
一般前期	99.4 (96.7)
共テ前期A	105.3 (103.9)
共テ前期B	102.8 (102.6)
一般後期	97.1 (89.6)
共テ後期	109.0 (74.6)

( )内は23年度

規模	大学数	増	減	指数
3万人以上	16校	10校	6校	100.5
1万人以上	17校	12校	5校	106.9
5,000人以上	11校	4校	7校	92.2
1,000人以上	22校	9校	13校	96.4
999人未満	7校	0校	7校	72.6

東京地区の志願者数のうち、①23区内のキャンパスで履修する大学学部学科の志願者数は95万5,552人(+1万4,258人/101.5)、②26市のキャンパスで履修する大学学部学科の志願者数は21万7,272人(−1,158人/99.5)、③東京に本部のある大学で他地区にあるキャンパスで履修する学部学科の志願者数(25校が該当、各地区の志願者数に算入している)は21万6,040人(+4,032人/101.9)となっている。



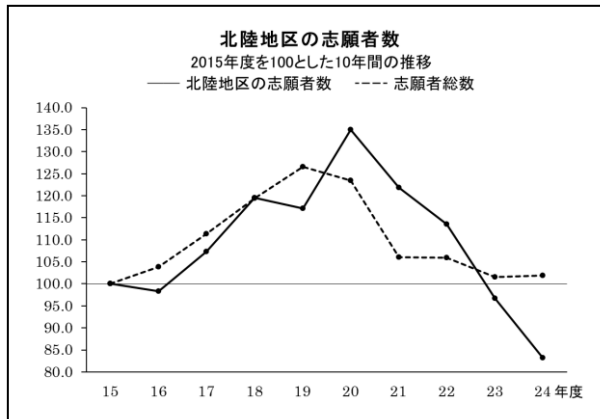
グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数(他地区のキャンパスで履修する学部学科の志願者数を含まない)は、15年度とまったく同じ125万人。16～19年度の「東京志向」「大規模大学志向」、難化警戒による手厚い出願、受験料割引の拡充などによる1人当たりの出願数の増加などによる志願者増と、20～23年度のコロナ禍を背景とした出願回避、「年内入試へのシフトの進行」などによる志願者減が相殺された状況である。

高3生数は10万0,770人⇒9万7,065人(−3,705人/96.3)。東京地区だけが5%未満の減少となっている。

「⑥大学別の志願状況」で報告する大学以外では、学習院女子大(174.5)・大正大(126.6)・大東文化大(134.8)・拓殖大(117.5)・武蔵野大(110.2)・明星大(109.1)が1,000人以上の大幅増になっている。

## 【北陸地区】 86.0 (23年度 85.1) データ収集 2校 (増0校/減2校)

北陸3県12校のうち、2校(金沢工業・福井工業)の集計データなので、地区全体の志願状況はわからない。高3生数の減少(96.9)・共テ志願者数の減少(96.5)、「年内入試へのシフトの進行」、「東京の大学」への積極的な出願などのマイナス要因に加え、能登半島地震の影響による出願回避も考えられるので、志願者減で決着するのはやむを得ないだろう。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は2万1,000人⇒1万8,000人(−3,000人/83.2)。23年度から10

年前の志願者数を下回る状況になっている。17~20年度は「東京の大学」や「京阪神の大学」の難化を警戒した北陸地区在住の受験生の手厚い出願に加え、中心校である金沢工業大や金沢星稜大・福井工業大などには他地区在住の受験生の出願も増加したと思われる。21~23年度の大減は、「年内入試へのシフトの進行」と入試競争緩和による出願校&出願する選抜方式の絞り込みを反映している。

選抜方式	指数
一般前期	82.2 (84.9)
共テ前期A	
共テ前期B	90.3 (84.5)
一般後期	(87.7)
共テ後期	(93.5)

( )は23年度

高3生数は2万6,977人⇒2万4,130人(−2,847人/89.4)。全国平均(88.2)とほぼ同じ推移である。

## 【東海地区】 103.2 (23年度 91.4) データ収集 26校 (増8校/減18校)

この地区の66校の中の26校の集計データである。愛知県以外の大学では、静岡産業・静岡理工科・鈴鹿医療科学の3校しか集計できていない。24年度、この地区では、愛知医科大(前期の試験日変更)、愛知工業大(前期Aw方式導入)、愛知淑徳大(食健康科新設)、中部大(人文メディア情報社会新設)、豊田工業大(一般選抜新規実施)、名城大(K方式を薬を除く9学部の実施に)などが、大学改革・入試改革で大幅増になっている。一方で、以下のような理由で志願者減になっている大学が過半数を占めており、現時点では未集計である岐阜県・静岡県・三重県の大学、愛知県の小規模大学の志願者算入もあるので、志願者増が維持できるかどうかは微妙な状況である。

- ①地区在住の高3生数の減少(−5,801人/95.3)、高3生の共通テスト志願者数の減少(−2,321人/96.0)
- ②コロナ禍の影響縮小で、地区在住のトップ~上位層が「東京の大学」「京阪神の大学」へ23年度以上に積極的な出願
- ③「年内入試へのシフトの進行」継続により、中小規模大学を一般選抜でめざす受験生の割合がさらに縮小
- ④入試競争の緩和と「共テ利用方式離れ」の影響で、中堅上位~下位層を中心に、1人当たりの出願数の減少

選抜方式別に見ると、他地区とは異なり、共テ前期A・共テ前期Bへの積極的な出願は見られない。この地区には共テ前期Aを実施する大学が少ない(4校)こともあり、「2月の入試」では、国公立第一志望の受験生を含めた東海地区在住のトップ~上位層は「東京の大学」「京阪神の大学」に出願したことを示しているのだろうか。一方、「3月の入試」では共テ後期が大幅増になっており、「2月の入試」で「東京の大学」「京阪神の大学」に出願して納得できる結果の得られなかった上位層が出願しているという状況ではないだろうか。

選抜方式	指数
一般前期	107.7 (90.1)
共テ前期A	87.8 (102.4)
共テ前期B	98.0 (92.0)
一般後期	79.8 (88.7)
共テ後期	120.2 (89.9)

( )内は23年度

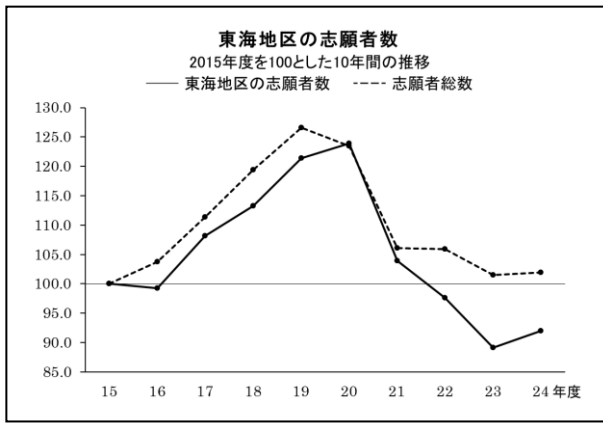
他地区に比べ、東海地区に実施校の多い共テ併用型(共テプラス型)の志願状況も説明しておこう(66校のうち38校が実施、現時点では集計対象26校のうち21校が実施)。23年度の東海地区の最終志願者数24万3,492人のうち、共テ併用型の志願者数は4万4,908人だったので、占有率は18.4%。東京地区は4.7%、近畿地区は9.5%だったから、東海地区の大学をめざす受験生にとって、共テ併用型に出願するかどうかは、併願プランの重要なポイントであることがわかる。

表は、24年度の現時点の共テ併用型の志願状況を示したもの。東海地区全体の志願者増(103.2)よりも共テ併用型の増加幅が小さかった(100.1)ので占有率は19.3%に下降している(23年度同時期19.9%)。しかし東京地区・近畿地区に比べて占有率は圧倒的に高く、共テ併用型への出願の有無が、東海地区の志願者数の増減に大きな影響を与えている状況に変化がないことが読み取れる。

### 共テ併用型(共テプラス型)の志願者数

地区	24年度	増減	指数	占有率
東京地区	57,558	4,236	107.9	4.9%
東海地区	41,682	52	100.1	19.3%
近畿地区	60,123	−4,089	93.6	8.9%





グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は27万3,000人⇒25万1,000人(−2万2,000人/92.0)。減少数が最も大きい地区になっている。17~20年度は「東京の大学」や「京阪神の大学」の難化警戒で、トップ~上位層の出願増(=実志願者数の増加)も小さくなかったと推測される。21~23年度の志願者減は、「東京の大学」や「京阪神の大学」への志願者流出もあるが、「年内入試へのシフトの進行」による実志願者数の減少と、それに伴う入試競争の緩和による受験生1人当たりの出願数の減少(=延べ志願者数の減少)が主因だと判断すべきだろう。

高3生数は13万0,526人⇒11万7,302人(−1万3,224人/

88.9)。全国平均(88.2)とほぼ同じ推移である。

## 【近畿地区】99.1 (23年度97.1) データ収集59校 (増23校/減36校)

この地区の117校の中の59校の集計データである。現時点では、地区全体は微減になっており、地区在住の高3生数の減少(95.0)を考慮すれば、積極的な出願があったと判断できる。今後、東京地区のように「2月の入試」で強気な出願をして納得できる結果の得られなかった受験生の「3月の入試」への出願で地区全体が志願者増に転じるか、中小規模大学の志願者数算入で減少幅が拡大するか、後者の可能性が高いように思われる。

この地区の志願者数の増減に大きな影響を与えているのは、以下の7点である。23年度と同じように、⑤⑦の影響が強い「関西8大学」と、①③の影響が強い「関西8大学以外の大学」では、異なる志願状況になっている。

選抜方式	指数
一般前期	99.0 (96.6)
共テ前期A	105.0 (105.5)
共テ前期B	94.1 (91.5)
一般後期	94.5 (97.8)
共テ後期	112.3 (91.1)

( )内は23年度

①地区在住の高3生数の減少(−8,162人/95.0)、高3生の共通テスト志願者数の減少(−3,455人/94.7)

②地区在住の高3生の大学志願率の上昇継続(67.7%⇒68.0%[推定])

③安全志向による「年内入試へのシフトの進行」が、他地区よりも著しい

④「1月の入試」の実施率が他地区よりも圧倒的に高く(66.7%)、実施校も増加継続(65校⇒74校⇒78校)

⑤地区在住国公立第一志望の受験生が、安全志向で「関西8大学」を中心に手厚く出願

⑥コロナ禍の影響が縮小し、地区在住の私立大専願のトップ~上位層が、「東京の大学」に手厚く出願

⑦コロナ禍の影響が縮小し、北陸地区や中国四国地区在住の受験生の「京阪神の大学」への出願が23年度以上に増加

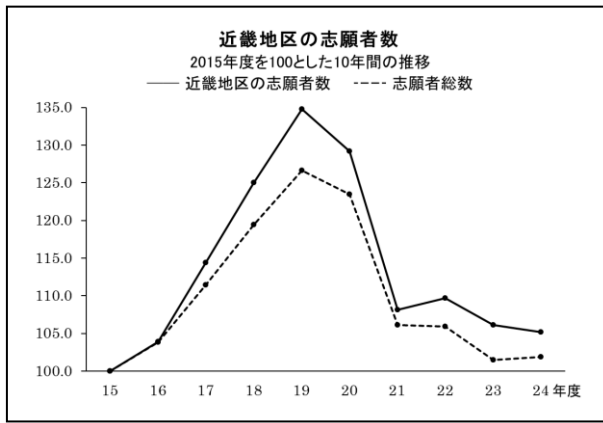
関西8大学は増4校/減4校で、+1,351人/100.3。選抜方式別に見ると、一般選抜前期99.7、共テ前期A108.0、共テ前期B93.7、一般選抜後期93.3、共テ後期108.6。共テ前期A・共テ後期の志願者増は、国公立第一志望の受験生や、東海地区や西日本在住のトップ~上位層の積極的な出願が例年以上に多かったことを示している。

関西8大学を除いた51校合計は、増19校/減32校で、−7,833人/95.9。志願者減だった32校のうち30校が2年以上連続で志願者減になっており、①③により、数年前なら一般選抜に出願していた受験生層の中に、年内入試で既に入学を決定した人の割合が大きくなっていることが強く感じられる。選抜方式別に見ると、一般選抜前期96.8、共テ前期A81.1、共テ前期B94.6、一般選抜後期95.2、共テ後期115.6。共テ前期A・共テ前期Bの志願者減からは、私立大専願の上位~中堅層の「共テ利用方式離れ」による出願回避が感じられる。共テ後期の大幅増は、「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった上位~中堅層が例年以上に多いことを示している。

表は、近畿地区の志願者数を府県別に示したものの。兵庫県の大増は、関西学院大・甲南大・神戸女学院大・神戸女子大の大増を反映している。また、21~23年度と同じように、「滋賀・奈良・和歌山」の減少幅が3府県以上に大きくなっている。「年内入試へのシフトの進行」、入試競争緩和に伴う受験生1人当たりの出願数の減少、「京阪神の大学」に出願する受験生の割合の拡大、他府県在住の受験生の出願の安全志向による出願の減少、などが推測できる。

府県別志願者数

府県	24年度	増減	指数	増	減
京都府	263,649	−7,303	97.3	6校	9校
大阪府	314,878	−6,373	98.0	9校	17校
兵庫県	101,141	8,683	109.4	6校	6校
滋・奈・和	6,162	−1,489	80.5	2校	4校



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は70万1,000人⇒73万7,000人(+3万6,000人/105.2)。増加幅は南関東地区に次いで大きくなっている。19年度までの大幅増は、入学定員厳守を背景とした、関西8大学をはじめとする大規模大学の難化を警戒した受験生の手厚い出願と、中堅～下位層の大学志願率の上昇による実志願者数の増加を反映している。20年度以降の志願者減は、コロナ禍の影響に加え、「年内入試へのシフトの進行」が他地区よりも顕著であることも強く関連している。

高3生数は17万7,146人⇒15万4,101人(-2万3,045人/87.0)。減少数の最も大きい地区になっている。

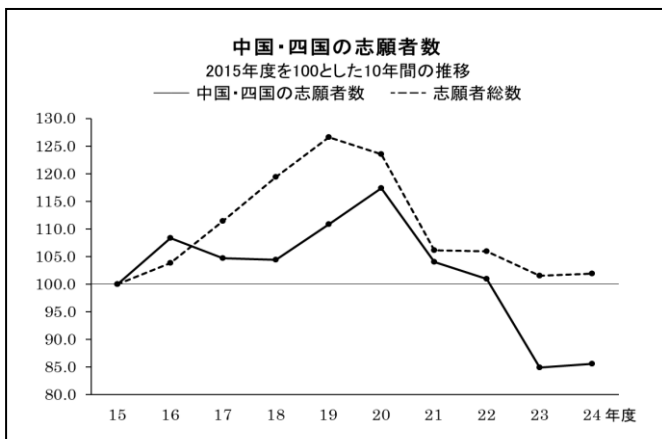
「⑥大学別の志願状況」で報告する大学以外では、大阪産業大(142.2)・大和大(120.6)・神戸女学院大(316.4)が1,000人以上の大幅増になっている。

### 【中国・四国地区】110.1 (23年度86.9) データ収集9校 (増2校/減7校)

中国・四国地区の43校の中の9校と、近畿大(工、-151人/97.9)の合算データ。9校のうち7校は中国地区の大学である。収集数が少ないので、地区全体の志願状況はわからない。現時点の指数は、A日程の試験日追加や受験料割引の拡充などを行った広島工業大と、社会の新設や前期の高得点科目重視方式導入などを行った広島修道大の大幅増を反映している。この2校を除く7校が志願者減になっているように、「年内入試へのシフトの進行」や「京阪神の大学」への積極的な出願の影響が23年度以上に大きいと思われるので、最終的に志願者増で決着するかどうかは微妙な状況である。

選抜方式	指数
一般前期	112.2 (89.4)
共テ前期A	114.2 (85.4)
共テ前期B	99.7 (86.7)
一般後期	(66.0)
共テ後期	75.8 (73.4)

( )は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は6万4,000人⇒5万5,000人(-9,000人/85.6)。16年度は地区在住の高3生の大学志願率の上昇、19・20年度は入学定員厳守を背景とした大規模大学を中心とした難化の影響もあり、志願者増が継続していたが、21～23年度の志願者減で、全国平均(101.9)を下回り、10年前の志願者数を割り込む状況になっている。

高3生数は9万7,662人⇒8万4,859人(-1万2,803人/86.9)。内訳は、中国地区5万6,474人、-7,816人/87.8、四国地区2万8,385人、-4,987人/85.1である。

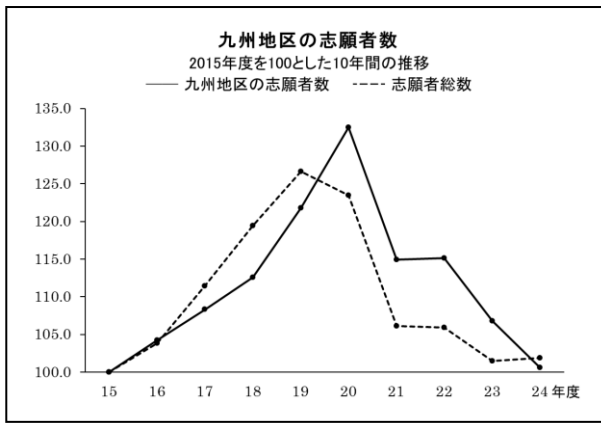
### 【九州地区】94.2 (23年度93.8) データ収集14校 (増3校/減11校)

九州地区の55校の中の14校と、東海大(文理融合・農、-303人/75.8)・近畿大(産業理工、-129人/96.2)の合算データ。14校のうち7校は福岡県の大学である。集計数が少ないので断定はできないが、14校のうち11校が志願者減になっているように、地区全体は志願者減で決着するだろう。①高3生数(96.5)・高3生の共テ志願者数(96.0)の減少から推測される九州在住の受験生数の減少、②中小規模大学を中心とした「年内入試へのシフトの進行」、③コロナ禍の影響縮小による九州在住の上位層の「東京の大学」への積極的な出願(=「福岡の大学」や地元の大学への出願を回避)、などが志願者減の要因である。今後の中小規模大学の志願者数の算入により、減少率がさらに拡大する可能性もある。現時点の共テ前期A・共テ後期の志願者増は、この地区のトップ校である西南学院大・福岡大の志願者増などを反映している。

選抜方式	指数
一般前期	94.6 (97.5)
共テ前期A	102.0 (88.4)
共テ前期B	84.1 (93.3)
一般後期	83.9 (77.4)
共テ後期	132.1 (73.7)

( )は23年度

次ページのグラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。志願者数は12万4,000人⇒12万5,000人(+1,000人/100.6)。高3生数の減少を考慮すると、20年度までの志願者増は、高3生の大学志願率上昇と「東京の大学」「京阪神の



大学」への流出で実志願者数に大きな変化はなく、延べ志願者数の増加が中心だったと考えていいのかもしれない。21・22年度はコロナ禍による地元の大学への手厚い出願で、全国平均を上回っていたが、23・24年度の志願者減でほぼ同じ水準になると予想される。

高3生数は13万1,781人⇒11万4,989人(−1万6,792人/87.3)。減少数は近畿地区に次いで大きくなっている。

「⑥大学別の志願状況」で報告する大学以外では、医が一般選抜と共テ後期を導入した産業医科大(140.5)が大幅増になっている。

## ④学部系統別志願状況

- ◇文系 100.6、理系 99.6。国公立第一志望の受験生の手厚い出願で、12系統が志願者増
- ◇社会科学系統 99.9、人文科学系統 101.9。社会・社会福祉と国際・外国語は5年ぶりに志願者増
- ◇医は大幅増継続(115.6)。理、理工・工はともに微減。農・生命科学の志願者増は継続(102.9)
- ◇年内入試からの入学率が高い、看護・医療技術、生活科学・家政は志願者減継続

24年度の学部系統別の志願状況の大きな特徴は、①私立大全体は5年ぶりの志願者増、②文系は微増、理系は微減、③国公立第一志望の受験生の私立大への手厚い出願、などのプラス要因が、受験生総数の減少、「年内入試へのシフトの進行」、入試競争緩和による受験生1人当たりの出願数の減少などによるマイナス要因を上回る、などである。24年度の注目すべき具体的な特徴としては、以下の5点を挙げることができる。

①文系 100.6 理系 99.6 文理融合系 102.2

(文理融合系=環境、情報、教員養成・教育、芸術・デザイン、スポーツ、総合科学)

②社会・社会福祉(105.6)と国際・外国語(102.9)は、コロナ禍の影響縮小で5年ぶりに志願者増

③医は大幅増継続(115.6)。農・生命科も志願者増継続(102.9)。理、理工・工はともに微減

④看護・医療技術(94.9)、生活科学・家政(92.2)の志願者減継続は「年内入試へのシフトの進行」の影響大

⑤教員養成・教育も5年ぶりの志願者増(104.8)。国公立第一志望の受験生の手厚い出願を反映

➡上記のような志願状況に影響を及ぼした要因については、第1報 p.10 参照

受験生の「年内入試へのシフトの進行」で、23年度の一般選抜からの入学率は私立大全体で39.7%に下降したが、学部系統別に示すと表のようになる。豊島継男事務所では、24年度の一般選抜からの入学率は私立大全体で39.0%になると推測しているが、学部系統別の志願状況の検証は、この一般選抜からの入学率を踏まえて行っていく。

私立大学 学部系統別 一般選抜からの入学率

学部系統	23年度	22年度	学部系統	23年度	22年度	学部系統	23年度	22年度
法・政治	44.6	45.1	文・人文・教養・心理	43.1	45.1	薬	50.7	51.1
経済・経営・商	38.1	39.4	理	61.5	59.3	生活科学・家政	21.2	24.2
総合政策・政策科学	47.7	46.7	理工・工	50.9	50.7	教員養成・教育	34.9	35.3
社会・社会福祉	35.0	35.8	農・生命科学	41.7	44.3	芸術・デザイン	32.5	32.6
環境	46.5	46.6	医	77.2	78.1	スポーツ	17.2	18.9
国際・外国語	37.8	40.0	看護・医療技術	30.9	33.2			
情報	43.5	42.1	歯	56.3	56.0	私立大合計	39.7	40.6

なお、本文中の指数は、前年度(23年度)を100とした指数であるが、10年間の推移を示すために10年前の15年度を100とする指数の場合には、□で囲み表記している。

## 【法・政治系統】 101.2 (23年度 90.2) 国公立 98.1 (23年度 94.6)

2年ぶりの志願者増。受験生総数の減少(96.6[推定])を考慮すれば、増加幅は決して小さくない。この系統は社会科学系統の中では最も難易度が高く、他系統(主に経済・経営・商学系統や社会・社会福祉系統)を第一志望とする受験生が併願回避するというマイナス要因がある。志願者増になっているのは、系統の人気上昇、国公立第一志望の受験生の安全志向による手厚い出願というプラス要因が大きかったからである。

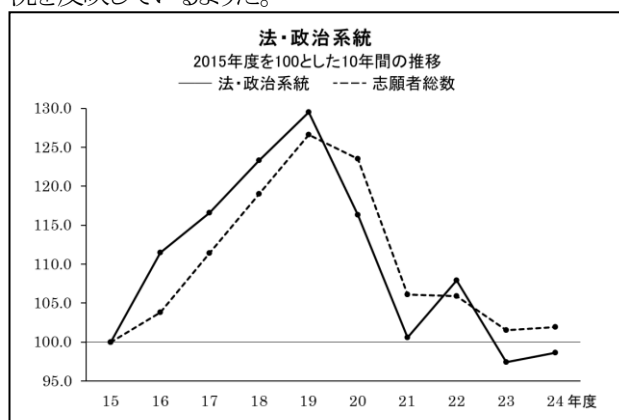
この系統の人気上昇の背景には、国際情勢や国内政治に関する報道を見て、法的根拠や行政のプロセスに関心を持つ受験生が増えると同時に、「社会人としてビジネスでも役立つ法的思考力(リーガル・マインド)や公平な判断力を身につけたい」という風潮の高まりがあるだろう。この系統に出願する受験生は、④法曹界をめざす人、⑤警察官・消防士を含む公務員をめざす人、⑥一般企業への就職にもこの系統が有利だと判断する人、のグループに大別できるが、24年度の場合、どのグループからも積極的な出願があったと推測される。

共テ前期A・共テ後期の大幅増は、国公立第一志望の受験生の出願が例年以上に多いことを示している。

学科系統別に見ると、法 100.5、政治 115.0。安全志向で法学系統第一志望の受験生が政治系統の学科にも出願している状況を反映しているようだ。

一般前期	97.0	(90.8)
共テ前期A	117.7	(90.3)
共テ前期B	97.4	(93.2)
一般後期	90.2	(81.5)
共テ後期	107.3	(69.6)

( )内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で98.6。16~19年度の志願者増は、私立大難化を警戒した受験生の安全志向による、延べ志願者数の増加を反映しており、この系統の人気上昇を示すものではない。15年度の志願者数と大きな変化がないのは、上記⑥⑦が増加する一方で、①法曹界・政治家・国家公務員には社会奉仕への高い志が求められる、②社会科学系統で最も難易度が高い、③司法試験の合格率低迷で、「法学部→法科大学院→法曹界」という将来設計が描きにくい、などの理由から、上記④がトップ層に限定され、上位層が他系統に流出したからである。

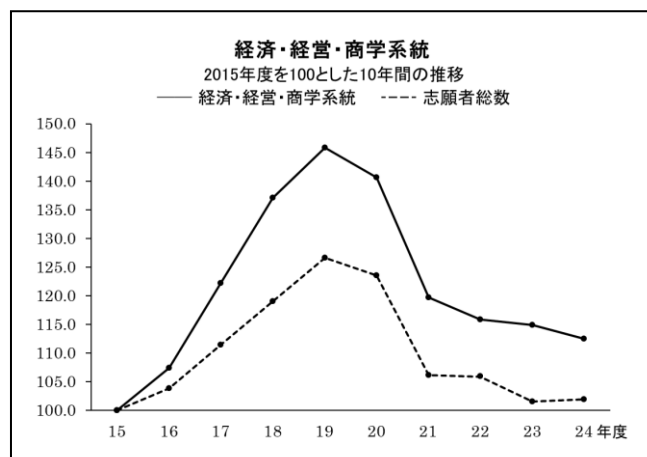
学科系統別の15年度基準は、法95.9、政治109.9。政治系統の指数の上昇は、法学系統第一志望受験生の安全志向による政治系統併願の影響が大きく、政治系統自体の人気上昇ではないと推測される。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

学習院(法) 駒澤(法) 成蹊(法) 成城(法) 東洋(法) 法政(法) 立教(法) 関西学院(法) など

## 【経済・経営・商学系統】 97.9 (23年度 99.8) 国公立 98.9 (23年度 105.5)

減少幅は小さいが、5年連続の志願者減。共テ前期A・共テ後期が志願者増になっていることから、例年以上に国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いない。にもかかわらず、志願者増になっていないのは、「年内入試へのシフトの進行」が、法・政治系統や総合政策・政策科学系統に比べて著しい(23年度



の一般選抜からの入学率

38.1%)ことが要因の一つで

ある。この系統の学部学科を複数擁している大規模大学も少なくないが、中堅校を中心に、入試競争の緩和で複数の学部学科、複数の選抜方式に出願する受験生の割合が小さくなっていることも指摘しておくべきだろう。

学科系統別に見ると、経済 96.3、経営・商・会計 98.9、経営情報 101.0。ここ数年、経営情報を改組して情報系の学部学科を開

一般前期	97.4	(99.7)
共テ前期A	102.7	(106.5)
共テ前期B	94.8	(94.2)
一般後期	87.6	(94.4)
共テ後期	107.5	(88.3)

( )内は23年度

設する大学も多い(=情報系統の志願者数として集計)ので、経営情報への志願者集中は生じていない。

前ページのグラフは、10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で112.5。19年度までの志願者増は、入学定員厳守を背景とした大規模大学の難化による延べ志願者数の増加が中心で、実志願者数に大きな変化があったわけではない。①人文科学系統に比べ実学・即時的な面で就職に有利と判断する受験生が多い、②この系統を志望する女子受験生の増加、というプラス要素もあるが、数学の知識が不可欠という認識が広まり、「数学が不得意な受験生」の出願回避が生じている可能性がある。また、「数学が得意な受験生」がこの系統から派生した情報系統(=データサイエンス系)に流出する可能性もあり、今後の動向が注目される。

学科系統別の15年度基準は、経済108.8、経営・商・会計114.9、経営情報168.9。経営情報の倍増は、情報システム構築とデータ分析やビッグデータなどのAI人気の上昇を反映している。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

獨協(経済) 麗澤(経営) 学習院(経済) 専修(経営) 大東文化(経済) 東洋(経済) 立命館(経営) 大阪産業(経営) 関西学院(経済・商) 広島修道(商) など

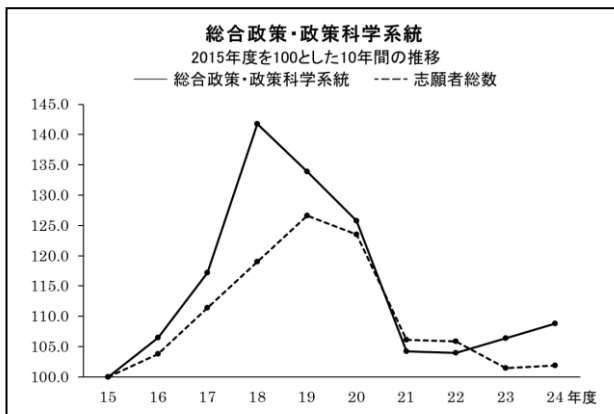
**【総合政策・政策科学系統】 102.2 (23年度 102.4) 国公立 98.4 (23年度 102.9)**

2年連続の志願者増。国公立第一志望の受験生の法・政治系統への手厚い出願による法・政治系統の難化を警戒し、この系統にも出願した法・政治系統第一志望の受験生が23年度以上に多かったことを反映している。ただし大学単位で見ると、志願者増になっているのは集計対象31校のうち12校に留まっており、法・政治系統第一志望の受験生の積極的な出願があったかどうか、志願者増減のポイントになっている大学も少なくない。

一般後期・共テ後期の志願者増は、この系統だけでなく、法・政治系統の「2月の入試」の難化を反映していると推測される。

一般前期	103.0 (104.1)
共テ前期 A	99.2 (98.0)
共テ前期 B	99.5 (106.3)
一般後期	121.1 (93.9)
共テ後期	108.6 (91.0)

( )内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で108.8。この系統の志願者指数に大きな影響を及ぼす法政大と立命館大が18年度はともに大幅増だったので、その揺り戻しの影響もあり、他系統より1年早く、19年度から3年連続で大幅減になった。18年度までの志願者増は、①政治系統の学部学科を改組してこの系統の学部学科を新設、②安全志向により、法・政治系統第一志望の受験生が、難易度のやや低いこの系統の学部学科を併願、などによるものである。①により、この系統を第一志望とする受験生の割合も大きくなっている。

この系統は、多角的な視野から現代社会の問題を発見し、学術的に調査・分析し、最善策を提案する実践的な学問分野である。コロナ、少子化、地域格差(過疎)、SDGs、LGBTQなど現代社会のさまざまな課題に興味関心を持ち、問題解決をめざそうとする高校生に、どのようにアプローチするかがこの系統の学部学科の最優先事項だと言えるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

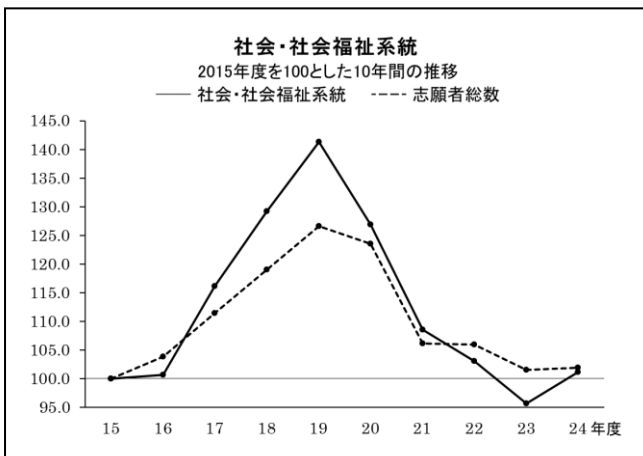
東洋(経済-総合政策) 同志社(政策) 立命館(政策科) 関西(政策創造) など

**【社会・社会福祉系統】 105.6 (23年度 93.1) 国公立 89.2 (23年度 103.2)**

5年ぶりの志願者増。3大都市圏の大規模大学への積極的な出願で、現時点では最も増加幅の大きい系統になっている(+8,617人)。①国公立第一志望の受験生の手厚い出願、②他の社会科学系統を第一志望とする受験生が、安全志向で難易度がやや低いこの系統の学部学科にも出願、③コロナ禍の影響縮小で、実学的な側面もあるこの系統の人気が回復、などが志願者増の要因である。ただし、他の社会科学系統に比べて一般選抜からの入学率が圧倒的に低い(35.0%、社会科学系統の平均39.1%、どちらも23年度)ので、入試競争が緩和しており、「2月の入試」で納得できる結果の得られた受験生が多いようだ、と「3

月の入試」は志願者減継続となる可能性もある。

学科系統別に見ると、社会 104.7、社会福祉 106.1、観光 107.2、マスコミ 109.6。23 年度まで特に厳しい状況が継続していた社会福祉・観光の 2 系統にも積極的な出願があったことが判明した。



グラフは 10 年間の志願者数の推移(24 年度は予想値)。

一般前期	104.3	(93.0)
共テ前期 A	112.9	(96.6)
共テ前期 B	106.2	(87.6)
一般後期	89.6	(99.1)
共テ後期	104.0	(82.9)

( )内は 23 年度

学部系統全体の 15 年度基準

は **101.1**。16～19 年度の志願者増の要因は、①「教養志向・自己実現志向」の受験生が増加、②インターネットや SNS の拡大による社会への関心・興味の高まり、③東京オリンピックを控え、観光立国を標榜する方向性に共感して観光系統に出願する受験生の割合が拡大、④フィールドワークを積極的に導入するなど机上に留まらない学問である、などであった。20～23 年度の志願者減は、コロナ禍で①③の受験生の割合が縮小したことが大きく影響している。コロナ禍の影響がさらに小さくなる 25 年度以降、

社会的弱者をサポートする社会福祉の重要性、観光業の将来性を受験生がどのように判断するかが、志願者増減のポイントとなるだろう。

学科系統別の 15 年度基準は、社会 **104.9**、社会福祉 **81.6**、観光 **103.4**、マスコミ **118.1**。大幅増となっているマスコミだが、この 10 年間で、テレビや新聞ではなく、ネットメディア、広告やマーケティングなどに受験生の興味・関心が移行していることは言うまでもない。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

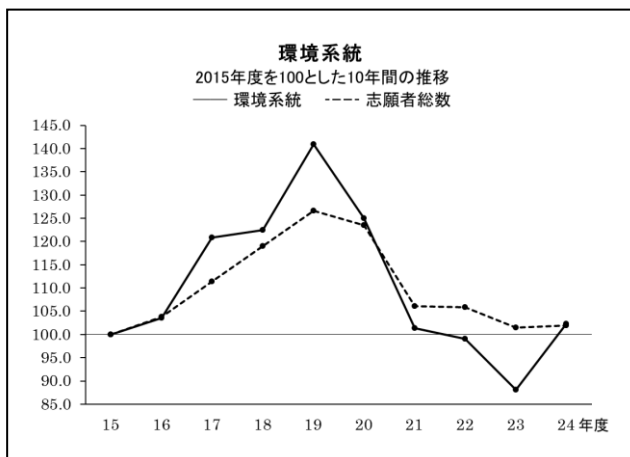
東洋(国際観光・福祉社会デザイン) 武蔵(社会) 立命館(産業社会) 龍谷(社会) 関西(社会) 関西学院(社会) など

## 【環境系統】 116.1 (23 年度 89.0) 国公立 103.6 (23 年度 99.0)

理工・工学系統の環境工学と生活科学・家政系統の生活環境学を除いた、環境に関連する学部学科の志願者を集計している。したがって、文系と理系の受験生が混在している。①この系統の学部学科を設置する大学が少ない、②1 学部 1 学科体制のところも多いので、他系統の受験生に比べて 1 人当たりの出願数が少ない、③学部の独自性から、他系統の学部を第一志望とする受験生の併願も少ない、などの状況にもかかわらず、5 年ぶりの大幅増。増加率は最も高くなっている。集計対象 21 校のうち 13 校が志願者増で、3 大都市圏以外でも志願者増になっている大学があり、国公立大も志願者増になっていることから、この系統への受験生の関心がより高まったと判断していいのかもしれない。

一般前期	113.8	( 86.0)
共テ前期 A	120.2	(106.0)
共テ前期 B	123.8	( 89.0)
一般後期	116.0	( 95.5)
共テ後期	225.0	(90.6)

( )内は 23 年度



グラフは 10 年間の志願者数の推移(24 年度は予想値)。学部系統全体の 15 年度基準は **102.3**。「環境」が話題となってから 20 年以上が経過し、ここ数年は「AI」や「ビッグデータ」などに受験生の関心が移りやすい状況になりつつあった。しかし近年、「SDGs」や「サステナブル」が社会でも教育現場でもキーワードとして台頭している。①小学校・中学校の各教科の教科書で「環境」を取り上げる教材が増えている、②地球規模の環境悪化や、異常気象や自然災害の頻発、③環境関連の話題(地球温暖化、持続可能エネルギーへの変換、大気汚染・海洋汚染など)が SNS によって瞬時に拡散、などもあり、「環境」の重要性を潜在的に意識する高校生の割合は着実に拡大しているだろう。環境(自然環境・社会環

境・人間環境など)をどう学ぶのか、そしてこの系統での「学び」と、資格取得・就職との関連を具体的に示すことが大学には求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

法政(人間環境) 武蔵野(エーサステナビリティ) 中部(応用生物-環境生物科) 近畿(総合社会-環境まちづくり、農-環境管理) 広島修道(人間環境) など

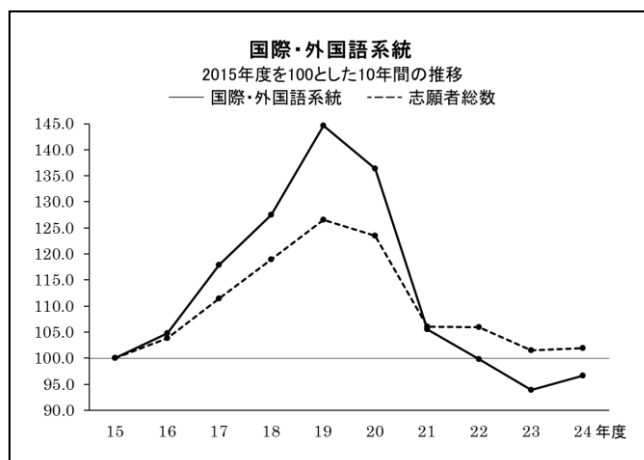
## 【国際・外国語系統】 102.9 (23年度 93.6) 国公立 110.6 (23年度 81.9)

この系統では新設ラッシュが継続しており、24年度も実践女子大国際、桜花学園大国際、椋山女学園大外国語、日本福祉大国際、関西外国語大外国語-国際日本、阪南大国際、神戸女学院大国際、ノートルダム清心女子大国際文化、梅光学院大国際、活水女子大国際文化-国際文化、鎮西学院大総合社会-多文化コミュニケーション、などの新設・改組があった。系統全体は5年ぶりの志願者増。国公立大も大幅増になっている。国際情勢の不安は払拭されていないが、コロナ禍の影響縮小で、大学在学中の留学を視野に入れた受験生の出願があったようだ。選抜方式別に見ると共テ前期A・共テ後期が大幅増になっているので、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことも読み取れる。

一般前期	100.5	( 92.6)
共テ前期 A	116.1	(101.7)
共テ前期 B	96.2	( 91.3)
一般後期	108.4	( 95.0)
共テ後期	140.3	( 79.4)

( )内は23年度

学科系統別に見ると、国際 101.9、外国語 104.6。外国語の志願者増がより顕著になっている。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は96.6。グローバリズムの拡大、異文化コミュニケーションへの関心の高まり、それらの風潮に合致したこの学部学科の新設ラッシュなどにより、19年度までの志願者増の割合は文系で最も高かった。20年度の志願者減は、受験生の「年内入試へのシフトの進行」によるものだが、21~23年度の志願者減は、海外情勢の不安とコロナ禍により、この系統の学部学科の多くが標榜している在学中の海外留学の実現が困難であること、日本よりも感染被害が大きい海外に行くことを逡巡する高校生の増加という状況だったことを示している。

学科系統別の15年度基準は、国際系統114.1、外国語系統

77.1。語学として外国語を究めたい受験生の出願ではなく、外国語を駆使して異文化コミュニケーションを行いたい受験生の出願が志願者増の要因だったことが読み取れる。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

獨協(外国語) 青山学院(地球社会共生) 学習院女子(国際文化交流) 上智(外国語) 成蹊(文-国際文化) 大東文化(国際関係) 拓殖(外国語) 中央(国際経営) など

## 【情報系統】 98.5 (23年度 98.1) 国公立 112.6 (23年度 122.4)

情報・情報コミュニケーション・ネットワーク情報など、情報そのものを扱う学部学科の志願者だけを集計している(理工・工学系統の情報工学は含まない)。環境系統と同様、文系と理系の受験生が混在している。

24年度も、情報関連の学部学科が、以下に示すように数多く新設されている。

千葉工業大情報変革科・未来変革科 麗澤大工-情報システム工

芝浦工業大工-情報・通信工 東京工科大コンピュータサイエンス-社会情報

東京電機大理工-電子情報・生体医工 東洋大食環境科-フードデータサイエンス

明治学院大情報数理 神奈川工科大情報-情報システム 金沢学院大情報工 岐阜協立大経営-経営情報

椋山女学園大情報社会 中部大人文-メディア情報社会 名古屋学院大経営-データ経営 京都華頂大現代生活-生活情報

阪南大総合情報 ノートルダム清心女子大情報デザイン 福岡工業大情報工-情報マネジメント 西九州大デジタル社会共創

長崎純心大人文-言語文化情報 第一工科大工-情報・AI・データサイエンス

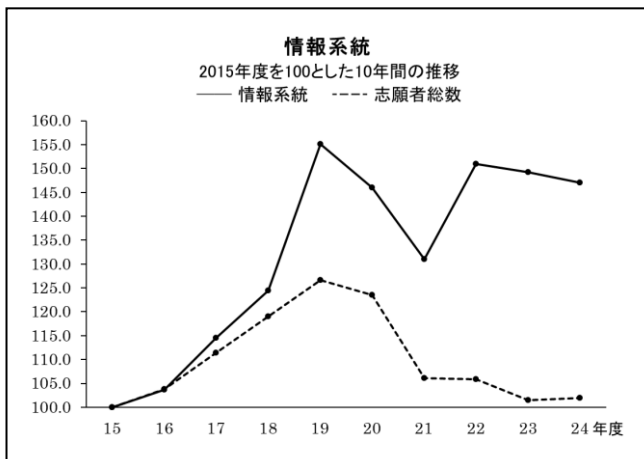
上記のすべてをこの系統の学部学科として分類しているわけではないが、この系統の志願状況に大きな影響を与えている。

一般前期	97.7	( 99.1)
共テ前期 A	108.3	(101.5)
共テ前期 B	90.4	( 99.3)
一般後期	96.8	( 77.2)
共テ後期	80.9	( 85.6)

( )内は23年度

新設ラッシュ継続にもかかわらず2年連続で志願者減になっている要因としては、①1学部1学科体制の大学も多いので、他系統に比べて受験生1人当たりの出願数が少ない、②学部の独自性から、他系統の学部を第一志望とする受験生の併願が少ない、③個々の大学の学部学科名称からでは、文系か理系か融合系か判断しづらい、④「情報に興味がある」「情報が好き」レベルでもOKかどうかわからない、⑤他系統の学部学科に在籍していても、個人的な学習で情報のスキルアップは可能、などが挙げられる。国公立大は大幅増になっているので、私立大の志願者減は「年内入試へのシフトの進行」の影響も大きいようだ。

この系統の志願状況を正確に把握するためには、入試科目・シラバス・想定される就職先などを手掛かりにそれぞれの学部学科を文系理系に分類し、系統全体に占める文系受験生と理系受験生の割合などを調査する必要があるように感じられる。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は147.0。10年前と比較すると、最も志願者増が顕著な系統である。16～19年度を中心とした志願者急増の要因は、①AIやビッグデータへの関心の高まり、②理学系統の情報科学や理工・工学系統の情報工学を第一志望とする受験生の出願増、③情報系やコンピュータ系の専門学校ではなく、大学進学を希望する人の増加、④就職との関連を重視する「実学志向」「資格志向」の受験生からも、スキルアップを重視する「教養志向」の受験生からも歓迎される、⑤学部学科の新設ラッシュ、などである。

20年度からの小学校でのプログラミング教育の導入、コロナ禍での小中学校・高校のICT環境の整備の加速、そして25年度からの国立大の共通テストでの「情報」必須などにより、この系統を第一志望とする受験生の割合は、今後も拡大し続けるだろう。24年度から東京23区内の大学の定員増を情報系統の学部学科に限定して緩和する方針が示されたこともあり、この系統の新設ラッシュもしばらく継続することは間違いのない。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

青山学院(社会情報) 愛知工業(情報科) 愛知淑徳(人間情報) など

## 【文・人文・教養・心理系統】 101.4 (23年度 93.2) 国公立 107.7 (23年度 87.8)

文系で2番目に志願者数の多い学部系統である。5年ぶりに志願者増になっている。国公立大も大幅増なので、コロナ禍の影響縮小による人気回復と判断していいだろう。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が、中堅上位～中堅層の「年内入試へのシフトの進行」による志願者減を上回っている状況である。「3月の入試」も志願者増になっているのは、トップ～上位層の手厚い出願で「2月の入試」の合格ラインがかなり上昇したことを示している。

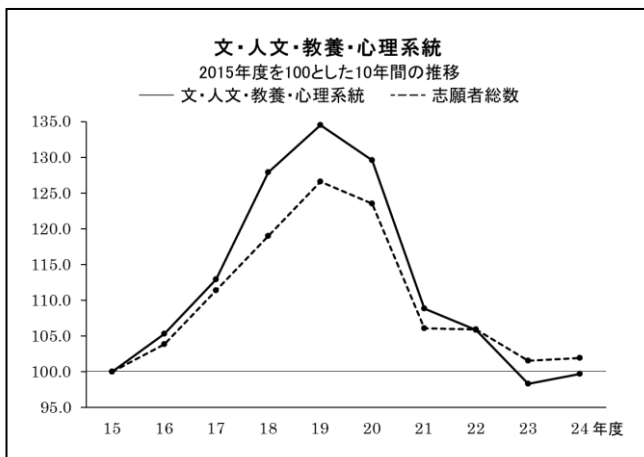
学科系統別に見ると、国語国文 102.8、英語英文 102.1、他の外国語外国文 102.7、歴史地理 104.8、文化 103.7、心理 96.0、人間科 108.3。心理の志願者減は、安全志向で他の学科系統を第一志望とする受験生の心理

一般前期	99.1	(93.2)
共テ前期A	109.5	(99.8)
共テ前期B	101.9	(90.1)
一般後期	99.5	(85.3)
共テ後期	116.6	(75.3)

( )内は23年度

学科併願が減少したことによるもので、心理の人気下降を示すものではない。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は99.7。16～19年度の志願者増は、「実学志向・資格志向」から「教養志向・自己実現志向」への変化を反映。男子受験生の積極的な出願も見られた。学科系統別に見ると、志願者数は心理、歴史地理、国語国文、英語英文、文化の順になっている。特に心理系統に関しては、臨床心理士・公認心理師といった資格取得も視野に入れた受験生の根強い人気がかがえる。



学科系統別の15年度基準は、国語国文 90.9、英語英文 74.9、他の外国語外国文 92.0、歴史地理 108.7、文化 97.8、心理 113.3、人間科 109.0。英語英文系統の志願者減は、この系



統の学部学科を改組して国際・外国語系統の学部学科を新設する動きがこの10年間顕著だったことも影響しているが、各大学が他系統の学部学科でも英語教育を重視していることは見逃せないだろう。「外国語を学ぶのか、外国文学を学ぶのか、外国文化を学ぶのか」、「外国語を究めるのか、外国語をスキルとして何を学ぶのか」など、学部学科のめざす方向性を受験生に具体的かつ明確に示すことが求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

青山学院(文・総合文化政策) 上智(文) 成城(文芸) 専修(文) 大東文化(文) 東洋(文) 法政(文・キャリアデザイン) 武蔵(人文) 武蔵野(人間科) 中部(人文) 近畿(文芸) 関西学院(文) 甲南(文) など

**【理学系統】 99.0 (23年度 98.3) 国公立 104.0 (23年度 96.4)**

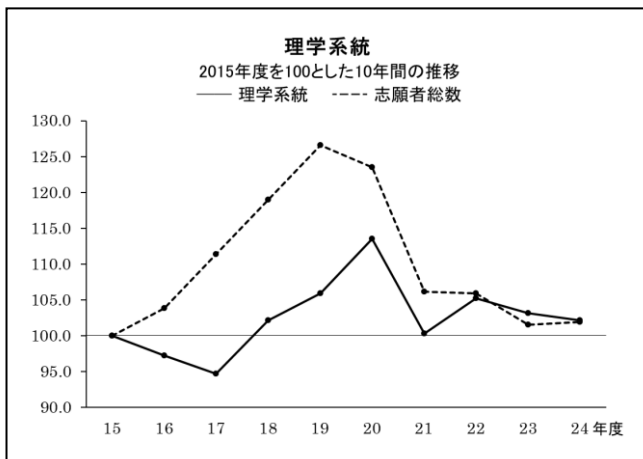
系統全体はわずかに志願者減になっているが、一般前期が志願者増になっているので、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、東京・近畿の2地区のトップ～上位校に積極的に出願したことは間違いない。一方で、安全志向で私立大専願の上位層がトップ校への出願を回避したり、共テ前期では理学系統よりやや難易度が低い理工・工学系統に出願したという動きもあったことを反映した志願状況である。

一般前期	100.2	( 96.9)
共テ前期 A	96.8	(102.8)
共テ前期 B	97.0	(101.9)
一般後期	99.4	( 80.9)
共テ後期	98.7	(100.1)

( )内は23年度

この系統の「2月の入試」も当然難化したと思われるが、「3月の入試」が志願者増になっていないのは、合格可能性を高めるために、理工・工学系統に出願した受験生も多かったからではないだろうか。

学科系統別に見ると、数学98.5、物理101.0、化学97.0、生物97.8、情報科96.4。情報科の志願者減は、情報系統に数多くの学部学科が新設(p.23参照)され、志願者が流出したことによるもので、人気後退を示すものではない。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は102.1。①この系統の学部学科を擁する大学が少ない、②全体的に難易度が高い、③入学定員・募集人員が少ない、④複数学科に出願しない受験生も多い、などが志願者増になりにくい要因である。

学科系統別の15年度基準は、数学102.8、物理99.2、化学93.4、生物92.0、情報科116.2。情報科の大幅増は、AI・ビッグデータによる人気上昇を反映している。

なお、すべての系統の中で、私立大では最も大学院進学率が高い(27.4%[22年度])こと、医学系統に次いで一般選抜からの入学率が高い(61.5%[23年度])ことも、この系統の特色の一つ

である。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

学習院(理) 東京電機(理工) 明治(理工) 中部(理工) 名城(理工) 甲南(理工) など

**【理工・工学系統】 99.4 (23年度 97.4) 国公立 98.7 (23年度 95.9)**

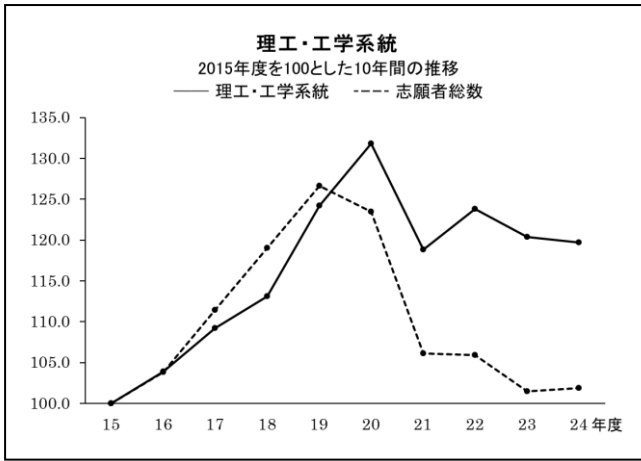
系統全体は微減だが、経済・経営・商学系統の志願者数を約2万2,000人上回っている。この系統には国私併願者が多く、「3月の入試」が大幅減になることは考えにくいので、このまま2年ぶりに志願者数が最も多い系統になる可能性が高い。国公立第一志望の受験生のトップ～上位校への積極的な出願、理学系統第一志望の受験生の安全志向によるこの系統への併願などがあつたと推測されるにもかかわらず、志願者増になっていないのは、私立大専願の上位～中堅層が、安全志向でトップ～上位校の出願を回避したからだろうか。

一般前期	100.2	( 96.8)
共テ前期 A	100.2	( 98.9)
共テ前期 B	95.5	( 97.0)
一般後期	93.7	( 88.3)
共テ後期	112.3	(119.2)

( )内は23年度

学科系統別に見ると、志願者数の多い5系統は電気電子工98.0、情報工101.0、機械工99.6、応用化101.7、建築98.6。ここ数年人気が高まっている生物工は志願者増(102.0)だが、デザイン工はやや減少幅が大き

くなっている(91.7)。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は119.7。この10年間の増加数は最も多くなっている(+10万6,000人)。①学部改組や学部学科の新設、②設置学部学科数が多く、入学定員・募集人員も多いので、受験生の在住地区や学力レベルに関係なく出願しやすい、③理学系統に次いで大学院進学率が高い(26.4%[22年度])、④就職状況が安定している、⑤この系統を志望する女子受験生の増加、などがその要因である。医歯薬と理学系統と同様に、一般選抜からの入学率は50%を上回っているが、「年内入試へのシフトの進行」の影響で50.9%(23年度)まで下降しており、24年度が50%台を維持できるかどうかが目される。

学科系統別の15年度基準は、電気電子工114.8、情報工181.2、機械工109.3、応用化126.4、建築113.3。AI人気を反映した情報工だけでなく、工学と芸術学の両面からデザインを追究するデザイン工も大幅増(143.1)になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

千葉工業(情報変革科) 東京電機(工) 東洋(理工) 法政(生命科) 愛知工業(工) 中部(工) 名城(理工) 立命館(情報理工) 関西(環境都市工) など

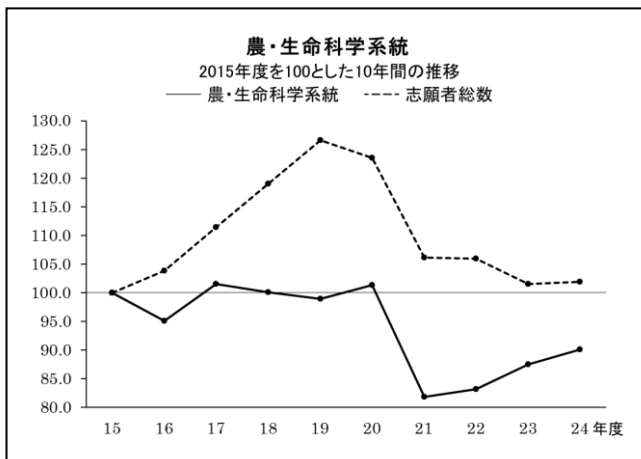
## 【農・生命科学系統】 102.9 (23年度 105.2) 国公立 97.0 (23年度 103.6)

3年連続の志願者増。この系統を第一志望とする受験生の割合は確実に大きくなっていると判断してよいだろう。一般前期だけでなく、共テ前期A・共テ後期が大幅増なので、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いない。数年前までは、理学系統や理工・工学系統を第一志望とする受験生が、安全校確保のためにこの系統にも出願するというパターンもあったが、状況は変化している。

学科系統別に見ると、獣医105.8、農、畜産・水産、バイオ・生命科の3系統合計101.7、動物看護157.9。獣医は23年度も志願者増が顕著だった(123.8)が、24年度も集計対象となった5校(北里・日本・日本獣医生命科学・麻布・岡山理科)のうち日本獣医生命科学大を除く4校が志願者増である。

一般前期	104.9	(104.4)
共テ前期A	104.4	(111.4)
共テ前期B	95.2	(99.0)
一般後期	95.2	(113.7)
共テ後期	125.6	(102.6)

( )内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は90.1。15~20年度は大きな変化はなかったが、21年度はコロナ禍の影響で大幅減。ただし、延べ志願者数の減少である。22~24年度はコロナ禍の影響縮小とともに、志願者数が回復しつつある状況である。①「バイオ・生命科学」への高校生への関心の継続、②学部学科の新設によりこの系統だけで併願プランを立てることも容易に、③数学を得意としない受験生も出願しやすい試験科目、④理学系統や理工・工学系統よりも難易度がやや低い、⑤就職状況良好、⑥大学院進学や研究職への就職を含め、卒業後の進路が多岐に富んでいる、などのメリットが、志願者数回復の要因ではないだろうか。

学科系統別の15年度基準は、獣医124.9、農、畜産・水産、バイオ・生命科の3系統合計85.2、動物看護125.8。ペットブームの継続で獣医師や動物看護師をめざす高校生の割合は拡大していると思われる。22年5月に愛玩動物看護師が国家資格となったことで、その人気はさらに高まっている。大学院進学率(12.8%[22年度])や進路決定率(91.8%[同])が高いことも受験生には大きな魅力になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東洋(生命科) 明治(農) 麻布(獣医) 中部(応用生物) 名城(農) 龍谷(農) 近畿(農) 岡山理科(獣医) など

## 【医学系統】 115.6 (23年度 104.9) 国公立 98.0 (23年度 105.2)

2年連続の志願者増。現時点では医学部を擁する31校のうち18校の集計だが、15校が志願者増になっており、大幅増のまま決着することは確実である。例年以上に国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いなく、それに伴って合格ラインがさらに上昇した大学も少なくないと思われる。

「3月の入試」の大幅増は、「2月の入試」が例年以上に厳しかったことを示しているが、例年なら浪人することを選択する国公立第一志望の受験生の中に「浪人回避」の意識がかなり強まったことも、大幅増の要因の一つである。

例年、この系統では、大学改革・入試改革により、各大学の志願状況は大きく変化する。24年度も下記に示すような改革が行われており、志願状況への影響が注目される。

### 【24年度の医学部の大学改革&入試改革】

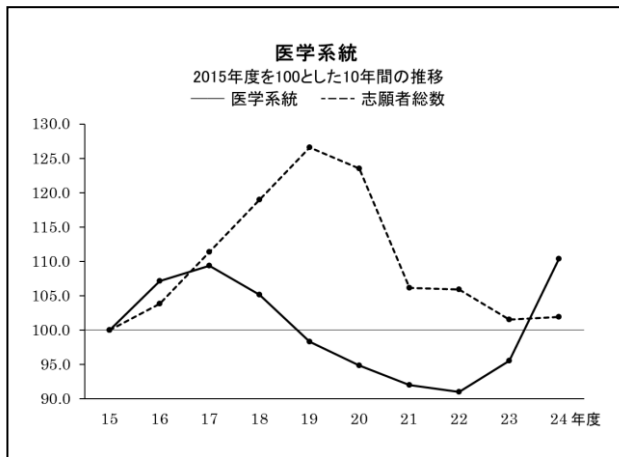
◇募集人員の変更＝獨協医科 北里 東京医科 日本医科 大阪医科薬科 兵庫医科 産業医科

(※この他、地域枠選抜に関しては、複数の大学が変更)

◇選抜方式の追加＝獨協医科 産業医科

◇選抜スケジュールの大幅な変更＝東京慈恵会医科 聖マリアンナ医科 愛知医科 藤田医科

◇選抜方法・試験科目・出題範囲・配点の変更＝獨協医科 杏林 日本医科



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は110.4。17年度までの志願者増は、①私立大医学部の多くが、選抜方式の追加や試験日の変更を行ったことで、受験生1人当たりの出願回数が増加、②受験料・入学金・学費などの減免を行った私立大医学部も多く、国公立大医学部を第一志望とする受験生が積極的な出願、などを反映していた。

19～21年度の志願者減については、いわゆる「不正入試」問題の影響や入試改革前後の「浪人できない入試」を反映した出願回避だけを要因にはできないだろう。AIの開発などで「医師」を絶対的な職業と感じないトップ層が他系統に出願したり、「不正入試」に関する報道の際に、研修医時代の過酷さや勤務医の厳しさ、女性医師の出産・育児との両立の難しさなどが顕在化したことが、志願状況に大きな影響を及ぼしていた。

22～24年度の志願者増には、「コロナ禍における医師の姿を見て、社会の役に立つ仕事だと認識」「医療ドラマや映画での医師の姿に対するあこがれ」といった要因も挙げておく必要があるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

獨協医科(医) 日本(医) 聖マリアンナ医科(医) 愛知医科(医) 産業医科(医) など

## 【看護・医療技術系統】 94.9 (23年度 89.9) 国公立 100.0 (23年度 100.2)

この系統は、以下に示すように、24年度も新設・改組ラッシュが継続している。

【看護系】 仙台青葉学院 北里 大阪青山 大阪歯科 吉備国際 聖カタリナ

【医療技術系】 仙台青葉学院 東都 北里 東京医療保健 愛知医療学院 愛知淑徳

京都光華女子 森ノ宮医療 吉備国際 高知健康科学 久留米 福岡国際医療福祉

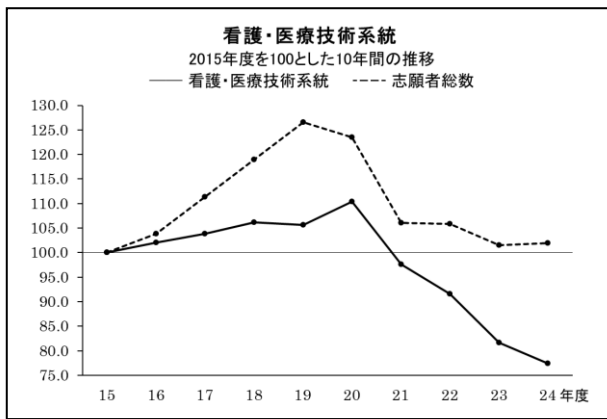
4年連続の志願者減。「年内入試へのシフトの進行」が顕著で、一般選抜からの入学をめざす受験生の割合の急速な縮小が、志願者減の要因である(一般選抜からの入学率:22年度33.2%⇒23年度30.9%)。「2月の入試」とは対照的に「3月の入試」が志願者増になっているのは、「2月の入試」の難化ではなく、国公立第一志望の受験生の中に「2月の入試」に出願せず、国公立大前期の手応えが芳しくなかったため、浪人回避のために「3月の入試」に急遽出願した人が多かったからだろうか。

学科系統別に見ると、看護93.7、医療技術94.8。志願状況に差異は生じていない。

学科系統別に見ると、看護93.7、医療技術94.8。志願状況に差異は生じていない。

一般前期	93.7	( 90.0)
共テ前期 A	92.1	(100.9)
共テ前期 B	98.3	( 90.9)
一般後期	96.5	( 76.7)
共テ後期	160.5	( 64.2)

( )内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は77.4。20年度までの志願者増は、①全国的な新設ラッシュの継続、②実学志向・資格取得志向の強まり、③短大・専門学校ではなく、大学進学を希望する受験生の増加、などによるものである。①により、この10年間で在住地区にかかわらず、併願プランが立てやすくなったことで、もともとこの系統の受験生に強かった地元志向がさらに高まった。21年度からの志願者減は、「年内入試へのシフトの進行」で一般選抜からの入学をめざす受験生の割合が大幅に減少していることを反映している。

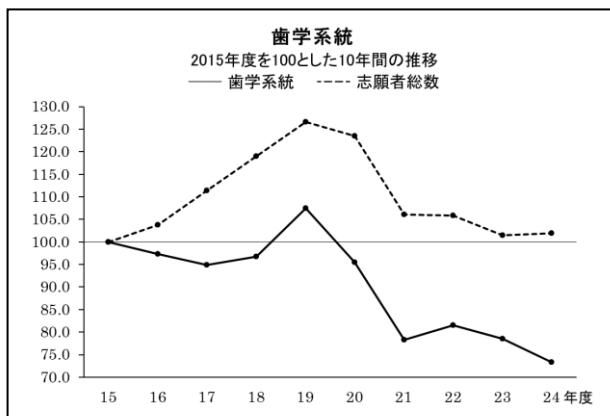
学科系統別の15年度基準は、看護84.3、医療技術75.1。21年度以降、志願者減となる大学が過半数を占める状況になっている(24年度は集計対象となった76校のうち52校[68.4%]が志願者減)。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

北海道医療(医療技術) 大東文化(スポーツ・健康科) 東京家政(健康科) 愛知淑徳(健康医療科) 中部(生命健康科) 神戸女子(看護) 天理(医療) など

### 【歯学系統】 93.3 (23年度 96.4) 国公立 104.6 (23年度 109.4)

歯学部を擁する私立大15校のうち3校(北海道医療・日本・愛知学院)の志願者数合計なので、現在の指数は系統全体の志願状況を示していない。24年度は医学系統が大幅増になっているが、合格ラインの上昇を警戒した医学部を第一志望とする受験生の出願が例年以上に多いようだ、減少幅はもう少し小さくなる可能性もある。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は

73.3。19年度はセンター試験平均点の大幅な上昇、22年度は共通テスト平均点の大幅な下降の影響で、医学部第一志望の受験生の出願もあり、系統全体は志願者増になったが、都市部を中心とした歯科医院の飽和状態という現実的な問題が解消されない限り、今後も漸減基調で推移していただく。

私立大歯学部(在籍する学生の22年度の退学率は17.0%(私立大平均8.5%)、進路決定率は70.4%(同90.0%))で、学部系統別

一般前期	86.4 (94.1)
共テ前期A	129.0 (112.6)
共テ前期B	98.8 (94.9)
一般後期	120.3 (100.3)
共テ後期	62.5 (118.1)

( )内は23年度

ではどちらも最も悪い状態が継続している。医歯薬系統は国家試験合格がゴールなので、クリアすることができないと判断した学生が自主的に退学するだけでなく、大学がそのレベルに達していないと判断した場合に留年を勧告するケースも少なくないようだ。このような実態も、この系統を第一志望にする受験生の割合が縮小した一因となっているのだろうか。

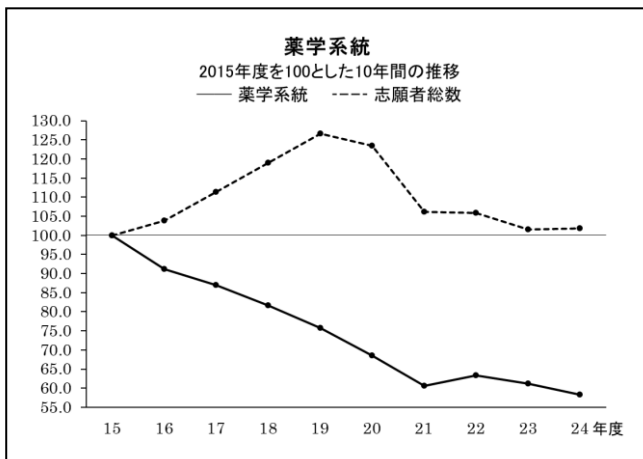
志願者数が増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

北海道医療(歯)

### 【薬学系統】 95.3 (23年度 96.9) 国公立 95.8 (23年度 102.0)

薬学部を擁する私立大59校のうち32校が集計できているが、19校が志願者減。共テ前期A・共テ後期が志願者増になっているので、例年以上に国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いない。にもかかわらず、一般前期が志願者減になっていることに注目したい。入試競争の緩和による受験生1人当たりの出願数の減少(=延べ志願者数の減少)ではなく、「年内入試へのシフトの進行」で一般選抜に臨む受験生の割合の縮小(=実志願者数の減少)を反映しているのではないだろうか。国公立大も減少幅が大きいので、この系統をめざす受験生の割合自体が縮小している可能性もある。

学科系統別に見ると、6年制薬学科 94.7、4年制薬科学科 100.1。6年制薬学科の志願者減が継続する一方で、4年制薬科学科は3年連続で志願者増となっている。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は58.3。全系統の中で、10年間の減少率が2番目に高くなっている。①修業年限が6年間で、学費負担が大きい、②薬剤師は安定した職業ではあるが、高収入な職業ではない、③薬剤師国家試験は、医療技術系統の国家試験に比べてハードルが高い、などが志願者減の要因として挙げられる。医、歯、理、理工・工の4系統と同様に一般選抜からの入学率は50%を上回っているが、「年内入試へのシフトの進行」の影響で

一般前期	92.7	(96.3)
共テ前期A	102.6	(106.1)
共テ前期B	96.6	(89.4)
一般後期	94.7	(85.6)
共テ後期	115.5	(101.1)

( )内は23年度

50.7%(23年度)まで下降しており、24年度が50%台を維持できるかどうか注目される。

学科系統別の15年度基準は、薬学科57.0、薬科学科96.0。設置学科数・募集人員の多い薬学科が大幅減であることが大きな問題点である。現状では、薬剤師になることを目標とする人以外は6年制薬学科には出願しにくい状況なので、薬剤師以外に薬学部出身者が活躍しているフィールドを受験生に広く紹介し、認知してもらうことが求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

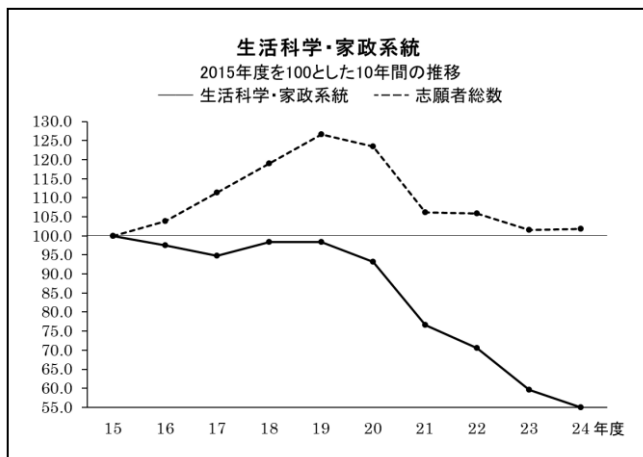
武蔵野(薬) 近畿(薬) 福岡(薬) など

## 【生活科学・家政系統】 92.2 (23年度 83.1) 国公立 100.1 (23年度 101.2)

5年連続の志願者減。①系統全体の人気下降、②入試競争の緩和による出願校&出願する選抜方式の絞り込み(=延べ志願者数の減少)、③「年内入試へのシフトの進行」が他系統以上に顕著で、一般選抜からの入学率(22年度 24.2%⇒23年度 21.2%⇒24年度 20.0% [推定])がスポーツ系統に次いで低くなっている(=実志願者数の減少)、などが大幅減の要因である。①により、文・人文・教養・心理系統や社会・社会福祉系統への志望変更だけでなく、芸術・デザイン系統への志望変更もかなり増えているように感じられる(=生活科学・家政系統をめざす受験生の割合の縮小)。

共テ前期A・共テ後期の志願者増は、国公立第一志望の受験生の手厚い出願を示すものであるが、①②③の影響がより大きく、減少幅が小さくならない状況である。

学科系統別に見ると、食物・栄養 96.2、保育 87.0、生活・環境 77.6。食物・栄養系統には東洋大食環境科・フードデータサイエンス、愛知淑徳大食健康科、帝塚山学院大食環境などの新設もあったので、減少幅が小さくなっている。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は55.0。全系統の中で、10年間の減少率が最も高くなっている。20年度までは、大学進学率の上昇による志願者増と、他系統(文・人文・教養・心理系統、社会・社会福祉系統中心)への志願者流出が相殺される志願状況だった。21年度以降は、この系統の人気下降、「年内入試へのシフトの進行」、入試競争緩和の影響が大きく、10年前の志願者数から半減した状況になっている。

学科系統別の15年度基準は、食物・栄養55.8、保育46.0、生活・環境55.6、被服・服飾42.6、住居132.2。食物・栄養は、コロナ禍で「外食より家で作る、食べる」生活を見直す機運に乗じて、イメージしやすい給食施設への就職以外に、新しい「食」の価値を提示するスペシャリストとして活躍するフィールドの広がりを示す必要を感じる。保育は、短大・専門学校では取得できない幼稚園教諭一種免許の取得が可能であることをアピールする

て、イメージしやすい給食施設への就職以外に、新しい「食」の価値を提示するスペシャリストとして活躍するフィールドの広がりを示す必要を感じる。保育は、短大・専門学校では取得できない幼稚園教諭一種免許の取得が可能であることをアピールする

必要があるだろう。しかし、保育士の収入面での待遇改善や職場環境の改善が進まない限り、人気回復はかなり難しいのが現状である。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東京家政(栄養) 東京都市(人間科) 東洋(福祉社会デザイン・食環境科・健康スポーツ科・栄養科) 日本女子(建築デザイン) 愛知淑徳(食健康科) 中部(応用生物—食品栄養科) 近畿(農—食品栄養) など

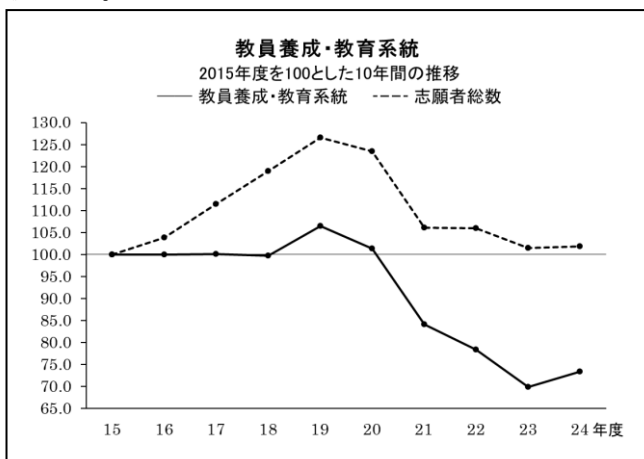
### 【教員養成・教育系統】 104.8 (23年度 89.2) 国公立 96.7 (23年度 102.7)

5年ぶりの志願者増。一般前期も志願者増になっているので、実志願者数も増加していると推測される。昨年12月に、23年度の公立学校の教員採用試験の採用倍率が22年度の3.7倍から過去最低の3.4倍となった(小学校は2.5倍から2.3倍に)ことも影響しているだろう。実志願者増の中心は国公立第一志望の受験生の手厚い出願であり、共テ前期A・共テ前期Bも併願している状況だと思われる。ただし、国公立第一志望の受験生の出願先は3大都市圏の大規模大学や各地区の中心校なので、集計対象77校のうち46校が志願者減となっている。「2月の入試」の難化で「3月の入試」も志願者増になっているが、今後、未集計の中小規模大学の志願者数算入により、増加幅はもう少し小さくなるのではないだろうか。

一般前期	101.5	(90.2)
共テ前期A	112.1	(99.9)
共テ前期B	111.2	(84.0)
一般後期	96.2	(78.4)
共テ後期	116.3	(69.8)

( )内は23年度

学科系統別に見ると、教員養成106.5、教育101.1。志願者増の中心は国公立第一志望の受験生の併願が多い教員養成系統である。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は73.3。10年間の減少率は生活科学・家政、薬、歯に次いで大きい。①「年内入試へのシフトへの進行」(一般選抜からの入学率:22年度35.3%⇒23年度34.9%⇒24年度34.5%[推定])、②教育現場の抱えるさまざまな問題点(長時間労働、部活対応、いじめ、モンスターペアレント、パワーハラスメントなど)が頻繁に報道され、この系統を志望する受験生の割合が縮小、③国公立大に比べ教員就職率が低い(国公立大49.4%、私立大43.8%、どちらも22年度)、などが志願者減の要因である。

学科系統別の15年度基準は、教員養成71.6、教育78.9。教員不足は深刻な問題であり、公立学校の教員採用試験の採用倍率の下降は、今後も継続していこう。それが25年度以降の志願状況にどのような影響を与えるかが注目される。教員が魅力的な職業であるという積極的なアピールを大学に期待したい。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

文教(教育) 創価(教育) 武蔵野(教育) 明星(教育) 中部(現代教育) 関西学院(教育) など

### 【芸術・デザイン系統】 100.0 (23年度 99.8) 国公立 100.6 (23年度 103.7)

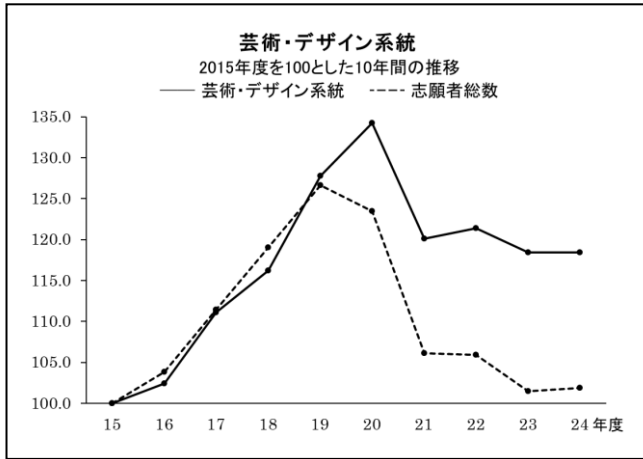
志願者数は23年度とまったく同じだが、年内入試が大幅増(112.2、3/8現在)であることを考慮すれば、系統全体の人気上昇で積極的な出願があったと判断できる。国公立大は3年連続の志願者増である。私立大が志願者増にならなかった要因は、①一般選抜からの入学率が低い(23年度32.5%)、②試験日が2日間という大学も多く、他系統に比べて受験生1人当たりの出願校&出願する選抜方式の数が少ない、③他系統を第一志望とする受験生の出願はほとんどない、などである。今後、中小規模大学の志願者数や「3月の入試」の志願者数の算入により志願者減にはなるだろうが、受験生総数の減少(96.6[推定])を下回ることはないだろう。

一般前期	100.7	(100.6)
共テ前期A	99.4	(107.6)
共テ前期B	98.7	(97.7)
一般後期	100.0	(91.4)
共テ後期	66.7	(81.9)

( )内は23年度

学科系統別に見ると、美術系107.7、音楽系92.6、映像90.0、芸術理論97.0。美術系とは異なり、音楽系の志願者減が継続

しているのは、クラシック音楽を中心に専門的な技術や知識がない人は出願しない点、他系統とは異なっているからだろう。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は118.4。「教養志向」「自己実現志向」が顕著になった16年度から志願者数が急増。実志願者数もかなり増加したと推測される。22～24年度の志願者数維持の要因として、①SNSによる自己表現が、職業・生業として成り立つ可能性が大きく広がっている、②インターネット上の仮想空間である「メタバース」の注目度が高まる、などから、この系統を「実学」と把握する受験生も少なくないことを挙げておきたい。①の影響もあって進路決定率も上昇基調である(21年度74.6%⇒22年度77.2%)であることも指摘しておく。

96.5、芸術理論127.4。グラフィックデザイン・インダストリアルデザイン・メディアデザインなどの職業に結びつきやすい分野や、映像・ポピュラー音楽・アニメ・マンガ・ゲームなど、インターネットの世界と親和性の高いポップカルチャー・サブカルチャーに関連する学部学科の志願者増が顕著になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

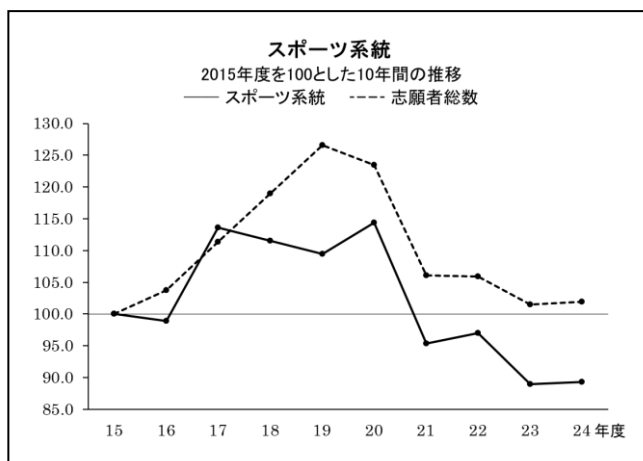
武蔵野美術(造形) 京都芸術(芸術) 立命館(映像) 近畿(文芸) など

## 【スポーツ系統】 100.3 (23年度 93.5) 国公立 88.7 (23年度 99.8)

増加幅は小さいが、「年内入試へのシフトの進行」が顕著になる中、一般選抜からの入学率が最も低い系統(23年度17.2%)であることを考慮すれば、大規模大学を中心にかなり積極的な出願があったと判断できる。総合型&学校推薦型も志願者増(103.7、3/8現在)になっていることから、この系統をめざす受験生の割合が拡大していることは間違いない。

一般前期	97.3	( 93.0)
共テ前期 A	109.7	(103.2)
共テ前期 B	103.3	( 88.6)
一般後期	95.1	( 89.0)
共テ後期	164.1	( 75.3)

( )内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は89.3。①学部学科の新設、②21年7月の東京オリンピック開催、③スポーツ指導者養成、スポーツトレーナー養成、生涯教育をはじめとする学びの領域の拡大、などにより、この系統を第一志望とする受験生の割合は大幅に拡大しているが、年内入試からの入学率が高い(23年度82.8%)ので、一般選抜の志願者数は減少している。

この10年間に開設された学部学科も多い系統なので、受験生に職業との関連や就職実績を強くアピールする必要性が他系統以上にある(実際、この系統の22年度の進路決定率は91.8%。私立大平均[90.0%]を上回っている)。また、スポーツ実績のある受験生は年内入試にチャレンジするので、「スポーツが得意」「スポーツが好き」「アスリート志望ではないがスポーツにかかわりたい」といったレベルの受験生を一般選抜にどれだけ誘導できるかが、今後の志願者増減のポイントになるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

国士館(体育) 大東文化(スポーツ・健康科コースポーツ科) 東海(体育) 東洋(健康スポーツ科) 法政(スポーツ健康) 早稲田(スポーツ科) 中部(生命健康科) 立命館(産業社会一スポーツ社会) 福岡(スポーツ科) など

## ⑤共通テスト利用方式占有率 志願者数の多い大学 30 「英語外部試験利用入試」 女子大 新設学部学科&新選抜方式 「1月の入試」 総合型&学校推薦型

ここまで、24年度の私立大一般選抜の志願状況を、選抜方式別・地区別・学部系統別に分析してきたが、以下では、異なる観点で24年度の志願状況をまとめながら、その傾向を分析していく。

- ◇共通テスト利用方式の志願者数は、私立大志願者の34.4%に上昇（23年度同時期33.8%）
- ◇地区別の共通テスト占有率は、東京地区34.4%、東海地区37.6%、近畿地区27.8%
- ◇共通テスト占有率は文系32.9%、理系36.5%、融合系34.9%。国際・外国語系統の40.5%が最高

私立大の共通テスト利用方式の志願状況について、さらに詳しく分析しよう。

23年度、共通テスト利用方式を実施した私立大は529校（23年度532校）。全私立大の90.4%が実施している（23年度91.1%）。91年度のセンター試験導入以降、実施大学数の増加とセンター試験利用方式の複線化（前期・後期、2教科型・3教科型、単独型・併用型、など）によって、私立大志願者全体に占めるセンター試験利用方式の志願者の割合（＝センター占有率、21年度から共テ占有率）は年々高まり、19年度は34.2%に上昇した。

しかし20年度に生じた受験生の「センター利用方式離れ」は、21・22年度は「共テ利用方式離れ」になって継続、22年度の共テ占有率は33.3%に下降した。23年度は、①20～22年度の志願者減継続による、志願倍率（志願者数÷募集人員×100）・実質競争率（受験者数÷合格者数×100）の大幅な下降、②国公立第一志望の受験生や各地区在住のトップ～上位層の、「東京の大学」「京阪神の大学」の共テ前期Aへの積極的な出願、③新選抜方式（3教科型・併用型・中期など）導入大学が多かった、④受験料の減免・併願割引の新規実施大学への志願者集中、などがあり、33.8%まで回復した。

24年度は3/1現在、私立大志願者数274万2,918人のうち、一般選抜の志願者数は179万9,011人（-1万0,393人/99.4）。一方、共通テスト利用方式の志願者数は94万3,907人（+2万0,145人/102.2）。共テ占有率は34.4%に上昇し、過去最高を記録した19年度を上回る状況になっている。

表は、私立大志願者総数に対する選抜方式別の志願者数の占有率の推移を詳しく示したものの、24年度は現時点で、一般選抜0.6%減に対し、共テ利用方式2.2%増なので、一般選抜の占有率は0.6ポイント下降（共テ利用方式の占有率は0.6ポイント上昇）。選抜方式別に見ると、一般選抜前期-0.6ポイント、一般選抜後期-0.1ポイント、共テ前期A+1.0ポイント、共テ前期B-0.4ポイント、共テ後期+0.1ポイントとなっている。

20年度以降、受験生の「センター利用方式離れ」「共テ利用方式離れ」が顕著になった最大の要因は、19年度までの志願者増継続で一般選抜と比べて志願倍率も合格ラインも異常に高くなり、受験生の多くが合格可能性を感じられなくなって出願を回避したことである。

共通テストとなった21年度からは、私立大一般選抜の試験問題と出題レベルや出題パターンが乖離し、共通テストに出願することにメリットを感じない受験生の割合が大きくなりつつあるという状況も加わっている。

23年度に4年ぶりに上昇した共テ占有率が、24年度も上昇が継続している要因は、①浪人回避の意識が高まり、国公立第一志望の受験生が手厚く出願、②コロナ禍の影響縮小で各地区在住のトップ～上位層が「東京の大学」の共テ前期Aに積極的に出願、③「1月の入試」「2月の入試」の合格ライン上昇で、共テ後期に出願する受験生の割合が拡大、などである。

このように、受験生は合格可能性を高めるために必要であれば出願するので、共テ利用方式自体を否定しているわけではない。ただし、大学単位で見ると、23年度は共テ利用方式の志願者数を公表した475校のうち351校（73.9%）は志願者減で、そのうち224校（47.2%）は2年以上連続の志願者減。24年度も3/1現在、共テ利用方式の志願者数を公表した214校のうち122校（57.0%）は志願者減で、そのうち77校（63.1%）は2年以上連続の志願者減。したがって受験生の「共テ利用方式離れ」は継続しており、トップ～上位校以外では、この選抜方式での志願者数確保が難しくなっていると判断すべきだろう。

「共テ利用方式離れ」が進行している現状で、「共テ利用方式は志願倍率も合格ラインも高いので合格できない、出願してもムダ」というイメージを持つ受験生に積極的な出願を促すためには、自らの大学の実質競争率の下降を、受験生に強くアピールす

選抜方式	24年度		23年度
	志願者数	占有率	占有率
一般選抜	1,799,011	65.6%	66.2%
前期	1,737,459	63.3%	63.9%
後期	61,552	2.2%	2.3%
共テ利用	943,907	34.4%	33.8%
前期A	563,925	20.6%	19.6%
前期B	361,442	13.2%	13.6%
後期	18,540	0.7%	0.6%

23年度も同時期の占有率



る必要があるだろう。19年度までの私立大全体の志願者数増加期には、実質競争率や合格ラインの下降をアピールすることは、自らの大学の人気退潮やレベルダウンを認めるようで、抵抗があったかもしれない。しかし、志願者数減少期になり、受験生に積極的に発信すべき情報になっているのではないだろうか。

この共テ占有率は、表のように地区によって状況が大きく異なる(北関東・甲信越・北陸の3地区は集計データが少ないので、地区全体の状況を示していない)。

北海道・九州の2地区の共テ占有率が私立大全体の共テ占有率を大きく上回っているのは、これらの地区には交通の便が良くない地域に在住している受験生も多く、共テ利用方式だけに出願するケースも少なくない状況であることを反映していると推測される。東北・北関東・甲信越・北陸の4地区も、同様の理由で最終的には私立大全体の共テ占有率を上回るだろう。

南関東地区の共テ占有率が高いのは、この地区の大規模大学(獨協・文教・千葉工業・東海・神奈川・関東学院)が、千葉工業大(61.0%)を筆頭に私立大平均を大きく上回っていることを反映。東京地区の共テ占有率の大幅な上昇(+1.2ポイント)は、トップ～上位校の共テ前期Aへの積極的な出願を反映している。

東海地区の共テ占有率が3大都市圏で最も高い状況も継続。この地区には共テ併用方式(共テプラス方式)の実施校が多いことによる。

近畿地区の共テ占有率が20%台になっているのは、この地区の高3生の共通テスト志願率が低い(39.7%、全国平均44.4%)からである。大学・短大進学者の現役生の共通テスト志願率(23年度全国平均74.3%)を見てみると、京都府(51.5%)も大阪府(54.8%)も極端に低い。この状況が24年度も継続しているのである。中国・四国地区の共テ占有率が近畿地区に次いで低いのも、毎年見られる傾向である。

大学単位で共テ占有率を見ると、24年度は共テ利用方式を実施しない大学(=共テ占有率0%)が56校(23年度は52校)存在する一方で、共テ利用方式のみを実施し(=共テ占有率100%)、一般選抜を実施しない大学もある。一般選抜も共テ利用方式も実施しているが、共テ利用方式への志願者集中で、共テ占有率が50%以上となる大学も少なくない。また、大規模大学に比べ、中小規模大学では共テ占有率が高くなるという傾向も例年見られる。それらの状況については、最終報で報告する。

学部系統別の共テ占有率を見ると、全20系統のうち15系統が上昇。文理別に見ると、文系32.9%、理系36.5%、融合系34.9%。理系が高くなっているのは、理学系統、理工・工学系統、医歯薬系統には国私併願者が多いことを示している。

共テ占有率第1位は国際・外国語系統で40.5%(23年度同時期39.3%)。1.2ポイントの上昇で、この調査の開始以来、初めて第1位になった。法・政治系統(33.8%⇒36.8%)、教員養成・教育系統(32.8%⇒35.0%)とともに、国公立第一志望の受験生の共テ前期Aへの手厚い出願を反映している。

第2位は理工・工学系統で40.1%(23年度同時期40.5%)。この系統には国私併願者が多く、他の学部系統に比べて共テ利用方式の実施率が高いことを反映している。24年度のこの系統の志願者総数は、現時点では60万9,817人で、全系統の中で最も多く、経済・経営・商学系統(58万7,783人)を2万2,034人上回っているが、共テ利用方式の志願者数に限定すると、24万4,798人で、経済・経営・商学系統(18万1,224人)との差は6万3,574人に拡大する。

第3位は芸術・デザイン系統(37.5%)、第4位は法・政治系統(36.8%)、第5位はスポーツ系統(36.0%)で、情報系統と教員養成・教育系統を含めた7系統が35%以上になっている。

共テ占有率が最も低いのは医学系統で、16.3%(23年度同時期18.3%)。調査を開始した05年度(8.6%)以来、20年連続の最下位。共通テスト利用方式の実施学部を学部別に分類すると、医学部が最も少ない(データ収集18校のうち、共テ利用方式実施は11校)ので、納得できる状況である。現時点では共テ占有率が2.0ポイント下降しているが、これは獨協医科大の後期実施、産業医科大の一般選抜実施を反映したもので、共テ利用方式への積極的な出願がなかったわけではない。

この共テ占有率の高低は、系統ごとの共テ利用方式の実施率に左右されるのはもちろんだが、①国公立大との併願者の多寡、②中堅～下位層の多寡、③短大・専門学校との併願者の多寡、なども深く関係している(②③のタイプの受験生の中には、成績が芳しくないために、共通テストに出願しない人もいる)。

私立大は選抜方式別の募集人員の変更を毎年のように行っているが、変更の際には、地区別の共テ占有率、学部系統別の共テ占有率を考慮し、選抜方式別の志願倍率に偏りが生じないように注意すべきである。

地区	共テ占有率
北海道	37.7%(36.0%)
東北	33.1%(33.3%)
北関東	13.5%(24.0%)
南関東	42.4%(41.1%)
甲信越	45.4%(47.2%)
東京	34.4%(33.2%)
北陸	48.9%(46.5%)
東海	37.6%(39.7%)
近畿	27.8%(27.6%)
中国・四国	29.6%(30.9%)
九州	35.9%(36.0%)
全体	34.4%(33.8%)

( )内は23年度同時期

- ◇近畿大が11年連続の第1位。第2位は千葉工業大。第5位の法政大まで10万人突破
- ◇上位30校合計は100.3。17校が志願者増。国公立第一志望の受験生が中堅上位校にも手厚く出願
- ◇1万人以上の大規模大学合計も志願者増(101.8)。中小規模大学合計は大幅減(94.0)

例年行っている志願者数の多い大学の志願状況をまとめておく(第13表参照)。3/1時点で30位以内の大学のうち、専修・中央・東海・東京電機・東京都大・東洋・日本・武蔵野・関西・近畿・関西学院の11校は最終志願者数ではない。

24年度は、10万人突破大学が3校から5校になり、上位30校合計も2年ぶりに志願者増となった。30校のうち17校が志願者増で、9校が3,000人以上の大幅増になっており、浪人回避を意図した国公立第一志望の受験生の手厚い出願、コロナ禍の影響縮小による各地区在住の私立大専願の受験生の積極的な出願があったことも読み取れる志願状況である。

大学順位	24年度の志願状況(詳細は「⑥大学別の志願状況」[p.42～]を参照)
第1位 近畿大	11年連続の第1位。「3月の入試」の大幅減で大学全体は2年連続の志願者減になっている。10学部が共テ前期に5教科型を導入、5教科型に限定すると志願者数は2.4倍になっている(2,596人⇒6,330人)。学部単位では増7/減8。総合社会・農は1,000人以上の大幅増。志願者減の経営・理工は2万人以上の志願者数を維持。
第2位 千葉工業大	情報科を情報変革科、社会システム科を未来変革科に改組。7年ぶりの志願者減だが14万人台を維持。23年度までの志願者増継続で、安全志向の中堅上位～中堅層が出願回避か。共テ前期Aの大幅増(110.6)は国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願を反映か。工は12年連続で最も志願者数の多い学部。
第3位 明治大	3年連続の志願者増(3年連続の10万人台)。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が継続する一方で、22・23年度の志願者増による合格ラインの上昇を警戒した私立大専願の上位層の出願回避もあり、増加幅は大きくない(101.0)。学部単位では増6/減4。理工は6年ぶりに2万人を上回る志願者数に。
第4位 東洋大	「2月の入試」も「3月の入試」も大幅増で、4年ぶりに10万人を突破。増加数(+1万5,000人以上)は最大。共テ4教科型・5教科型の導入継続で国公立第一志望の受験生の出願増。各地区在住の「東京志向」の受験生の積極的な出願も継続。生命科・食環境科は朝霞キャンパスでの履修に。文・経済・経営・社会・理工は1万人越え。
第5位 法政大	2年ぶりの10万人台。23年度大幅減(91.4)だったので上位～中堅上位層が強気に出願しやすい状況。共テC方式(5教科6科目型)の志願者増(105.2)は国公立第一志望の受験生の手厚い出願を示す。学部単位では増11/減4。文系の志願者減は社会だけだが、理系では生命科を除き情報科・デザイン工・理工が志願者減。

第6位の立命館大は3年連続の志願者増。増加幅も大きい(104.8)。大阪いばらきキャンパスでの履修となった映像・情報理工を含め、15学部のうち9学部が志願者増。第7位の早稲田大は2年連続の志願者減で85年度以降では初めて9万人を下回る。理工系3学部合計は3年連続で志願者増。第8位の日本大はアメリカンフットボール部の不祥事を契機とした出願回避で最大の減少数(-2万2,000人以上)。厳しい状況の中、医と芸術は志願者増。第9位の関西大は5年連続の志願者減。例年なら全学日程に複数回出願する受験生が安全志向で出願回数を絞り込み、実力相応校・安全校に出願したか。第10位の中央大は微減。共テ単独・共テ併用では国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったが、6学部共通・学部別では私立大専願の上位層の出願回避が生じたか。

第11位の龍谷大も微減。国公立第一志望の受験生の手厚い出願を、23年度大幅増(109.3)だったことを考慮した中堅上位層の出願回避がわずかに上回った。第12位の立教大は3年連続の志願者減。国公立第一志望の受験生の手厚い出願がある一方で、安全志向で同大への出願回数を減らした上位層も少なくなかったか。第13位の東京理科大は国公立第一志望の受験生の手厚い出願で理系5学部がいずれも志願者増。英語力のあるトップ層の出願でグローバル方式の大幅増が継続。第14位の関西学院大は試験日の増加や受験料割引の拡充があり、4年連続の志願者増で14年ぶりに5万人を突破。法・経済・商・教育に志願者集中。第15位の同志社大は3年連続の志願者増で5年ぶりに5万人を突破。23年度大幅減(84.5)だった政策に志願者集中(159.1)。

第16位以下で志願者増が顕著になっているのは、試験日追加で4年ぶりに5万人を上回っている専修大(第16位)、K方式(傾斜配点型)を全学的な実施とした名城大(第18位)、ウェルビーイングを新設し、全学部統一にも共テ併用型を導入した武蔵野大(第24位)などである。

なお、第16位専修大までが5万人以上(23年度同時期13校)、第19位福岡大までが4万人以上(同18校)、第26位京都産業大までが3万人以上(同23校)、第38位までが2万人以上(同35校)、第67位までが1万人以上(同64校)になっている(2万人以上である第31位～38位は、中京大・大東文化大・南山大・東京農業大・成蹊大・獨協大・国学院大・学習院大)。

上位30校のうち、志願者増は17校(23年度同時期15校)。3年連続で志願者増が過半数となった。上位30校合計は179

万 1,016 人(+5,516 人/100.3)。2 年ぶりの志願者増で、他の 199 校合計が 95 万 1,902 人(+4,236 人/100.4)だったので、上位 30 校の志願者数が私立大全体の志願者数に占める割合は 65.3%になっている(23 年度同時期も 65.3%)。今後、上位 30 校以外の志願者数が加算されるので、30 校合計の志願者数が私立大全体に占める割合は徐々に下降していき、最終的には 59%程度になると推測される(23 年度 58.4%)。

第 14 表「私立大学 規模別志願者増減表」を見ると、中小規模大学が志願者減だっただけでなく大規模大学も微減だった 23 年度とは異なり、24 年度は大規模大学志願者増、中小規模大学志願者減という志願状況になっている。

大規模大学の志願者増の要因は、①浪人回避を意識した国公立第一志望の受験生を含むトップ～上位層の手厚い出願、②各地区在住の上位～中堅上位層の「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願である。ただし、「志願者数 3 万人以上の大規模大学に多いトップ～難関校」には、①②の動きは例年生じるので増加幅は大きくない。24 年度の大規模大学の志願者増の中心は、例年なら①②の動きがそれほど顕著ではない「志願者数 1 万人以上 3 万人未満の上位～中堅上位校」である(東京地区の都市型の大規模大学でも①②の動きは強まっている)。

一方、中小規模大学の志願者減の要因は、「年内入試へのシフトの進行」と、入試競争の緩和による出願校&出願する選抜方式の絞り込みが中心であり、それは 22・23 年度と同様であるが、24 年度は「東京志向」「大規模大学志向」の強まりによる各地区の中心校・拠点校への出願数減少、の影響も生じている。

今後、3/1 以降に志願者数が確定した「3 月の入試」の志願者数や、全選抜終了後に入試結果を公表する大学(中小規模大学中心)の志願者数が加算される。中小規模大学の志願者減継続は、より明白になると推測される。

選抜方式別の志願者数ベスト 5、学部単位別の志願者数ベスト 5 は、下表のようになっている。

選抜方式別の志願者数ベスト 5 ※( )内は 23 年度の順位

順位	一般選抜前期	共テ前期 A	共テ前期 B	一般選抜後期	共テ後期
第 1 位	近畿(1)	千葉工業(1)	千葉工業(1)	東洋(2)	千葉工業(1)
	98,841	60,252	21,961	11,101	5,200
第 2 位	明治(2)	東洋(2)	近畿(2)	近畿(1)	龍谷(3)
	80,589	42,139	17,634	9,457	3,806
第 3 位	早稲田(3)	法政(3)	早稲田(3)	日本(3)	東洋(4)
	72,815	31,502	16,605	8,282	2,401
第 4 位	法政(4)	明治(4)	名城(一)	立命館(4)	立命館(5)
	70,666	28,063	14,808	6,227	2,228
第 5 位	立命館(8)	立命館(5)	上智(4)	東京電機(5)	近畿(2)
	54,420	26,242	12,392	5,004	1,481

※一般選抜後期・共テ後期は未集計の大学も多いので、志願者数・順位が大きく変動する可能性もある

学部単位別の志願者数ベスト 5(系統ごとに各大学の最も志願者数の多い学部で比較)

順位	法学系	経済・経営・社会系	人文・教育系	理工・工学系
第 1 位	中央(法)	近畿(経営)	明治(文)	千葉工業(工)
	12,883	22,801	13,775	51,563
第 2 位	明治(法)	法政(経営)	東洋(文)	近畿(理工)
	11,039	15,292	13,147	22,566
第 3 位	法政(法)	明治(商)	早稲田(教育)	明治(理工)
	9,809	13,641	12,451	20,088
第 4 位	東洋(法)	東洋(経済)	立教(文)	芝浦工業(工)
	7,672	13,420	11,377	18,721
第 5 位	日本(法)	法政(経済)	龍谷(文)	名城(理工)
	7,258	11,604	10,643	18,358

この他、国際・外国語系統では明治大国際日本(6,305 人)、理学系統では東京理科大学(9,471 人)、農・生命科学系統では近畿大農(1 万 1,702 人)、医学系統では獨協医科大医(4,505 人)、薬学系統では近畿大薬(3,559 人)、生活科学・家政系統では立命館大食マネジメント(2,459 人)、芸術・デザイン系統では多摩美術大美術(7,356 人)、スポーツ系統では関西大人間健康(3,672 人)が、それぞれ最も志願者数の多い学部になっている。

◇24年度は274校が実施した「英語外部試験利用入試」(46校増)。志願者占有率は26.3%に上昇  
 ◇実施率の全国平均は46.8%に上昇(23年度39.0%)。東京地区と近畿地区では過半数の大学が実施  
 ◇「英語外部試験利用入試」は104.4。「出願要件」とする選抜は新規実施もあり109.4

実施校の増加が継続している「英語外部試験利用入試」についてもまとめておこう。

表は、この8年間の実施校数・志願者数の推移(24年度の志願者数は予想値)。

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施校数	136	168	184	209	222	228	274
実施率	23.3%	28.6%	31.5%	35.7%	37.9%	39.0%	46.8%
志願者数	433,043	605,532	765,901	722,818	744,707	751,459	784,000
占有率	12.0%	15.8%	20.4%	22.4%	23.2%	24.4%	26.3%

20～23年度の実施校数の増加がやや鈍いのは、①21年度から予定されていた共通テストでの英語外部試験の利用が見送られた、②コロナ禍で英語外部試験を事前に受検できない人の増加を考慮して導入を延期する大学も少なくなかった、などの理由による。

一方で、志願者数は、21年度の私立大大幅減(85.8)の際も小幅な減少(94.4)に留まったように、この選抜方式を利用しようとする受験生の意識が強まっていることは明らかである。

24年度は、コロナ禍の影響が小さくなったことで、実施校数は46校増の274校。実施率は46.8%となり、志願者数は78万4,000人に達すると予想される。18年度と比べると、実施校数は201.5、志願者数は181.0、一般選抜の志願者数全体に占める割合(=占有率)は14.3ポイントの上昇である。

表は、地区別の実施校・実施率を示したもの。インターネット出願・受験料割引の拡充など、近畿地区から全国に広がっていく入試改革が多い中、「英語外部試験利用入試」は東京地区の大規模大学から全国に広まったという珍しいケースだが、21年度に近畿地区が実施校数でも実施率でも東京地区と同水準に追いつき、22年度からは2地区とも過半数の大学が実施する状況になっている。24年度の実施率の全国平均は7.8ポイント上昇して46.8%になったが、3大都市圏に比べ、その他の地区の実施率が低いのは、それらの地区では英語外部試験を受検しにくい地域に在住する受験生も少なくないことを大学が考慮していることも要因の一つとして挙げられる。それでも北関東・南関東・北陸・東海・九州の5地区は40%上回る実施率となり、北海道・東北の2地区だけが20%台で、入試改革の遅れが目立つ状況になっている。

地区	実施校数	実施率
北海道	7 (4)	29.2 (16.7)
東北	10 (7)	29.4 (21.2)
北関東	10 (7)	43.5 (30.4)
南関東	34 (27)	44.7 (35.5)
甲信越	7 (4)	31.8 (18.2)
東京	66 (60)	58.4 (52.6)
北陸	6 (3)	50.0 (25.0)
東海	27 (25)	40.9 (38.5)
近畿	65 (62)	55.6 (52.5)
中国四国	15 (10)	34.9 (23.8)
九州	27 (19)	49.1 (34.5)
合計	274 (228)	46.8 (39.0)

( )内は23年度

「英語外部試験利用入試」を実施する274校を学部系統別に分類すると表のようになる(実施する学科ごとに学部系統に分類しているので、合計大学数は274校にならない)。学部系統ごとの大学数を考慮すると、文系学部が中心であり、特に国際・外国語、文・人文・教養・心理の2系統の実施率が高いことが読み取れる。スポーツ系統の実施校数の多さからは、学力は英語外部試験で判定し、スポーツ系統に必要な能力は大学独自の試験で判定するという方向性も感じられる。

学部系統	実施校数	学部系統	実施校数
法・政治	59 (54)	農・生命科学	19 (19)
経済・経営・商	126 (109)	医	8 (5)
総合政策・政策科学	27 (26)	看護・医療技術	88 (61)
社会・社会福祉	118 (99)	歯	5 (4)
環境	11 (11)	薬	18 (14)
国際・外国語	118 (110)	生活科学・家政	88 (71)
情報	45 (35)	教員養成・教育	95 (78)
文・人文・教養・心理	123 (108)	芸術・デザイン	34 (29)
理	28 (27)	スポーツ	52 (40)
理工・工	54 (49)	総合科学	10 (7)

( )内は23年度

「英語外部試験」の利用方法は、以下の6つに分類できる(学部・選抜方式によって、利用方法が異なる大学もあるので、合計大学数は274大学[100%]にならない)。

- A:「出願要件」= 56大学(20.4%)
- B:「英語免除」= 15大学(5.5%)
- C:「満点換算」= 23大学(8.4%)
- D:「得点換算」= 139大学(50.7%)
- E:「加点」 = 65大学(23.7%)
- F:「その他」 = 15大学(5.5%)

『出願要件』とした上で、取得した級・レベル・スコアに応じて加算する」「得点換算としているが、英語免除または満

点換算となる級・レベル・スコアもある」などとする大学もある。

例外も数多くあるが、トップ・難関・上位校では「A」出願要件として別枠で選抜を実施している大学が多い(獨協・青山学院・国際基督教・芝浦工業・上智・中央・東京女子・東京理科・日本女子・法政・明治・明治学院・早稲田・京都外国語・関西・関西学院・甲南・久留米・西南学院など)。大学のレベルに関係なく、一般選抜・共テ利用方式の判定基準として利用される場合には、「D」得点換算とする大学が最も多くなっている。

選抜方式の利用法は、①一般選抜のみで実施:247校(42.2%)【23年度:205校(35.1%)】、②共テ利用のみで実施:122校(20.9%)【同94校(16.1%)】、③一般選抜でも共テ利用でも実施:97校(16.6%)【同66校(12.2%)】となっている。

表は、「英語外部試験利用入試」の現時点の志願状況を示したものの。ただし、「A」出願要件の志願者は、全員が「英語外部試験」を利用しているが、利用方法B～Fの場合、「英語外部試験」の成績を利用した人と利用しなかった人が混在している。利用方法B～Fの大学で、「英語外部試験」を利用した人の実数や割合を公表している大学はない。したがって、「英語外部試験利用入試」で「英語外部試験」を利用した人数は、正確に把握できないのが現状である。

利用方法	集計大学数	24年度	23年度	増減	指数
A:出願要件	35校	67,728	61,898	5,830	109.4
B:英語免除	7校	20,276	18,093	2,184	112.1
C:満点換算	9校	59,834	63,457	-3,623	94.3
D:得点換算	66校	501,220	474,709	26,511	105.6
E:加点	22校	61,799	63,035	-1,236	98.0
F:その他	4校	10,332	9,310	1,022	111.0
合計	124校	721,189	690,502	30,687	104.4

A「出願要件」が大幅増になっているのは、共立女子大・明星大などで、新規実施の選抜があったことによる。D「得点換算」が大幅増になっているのは、創価大・拓殖大・武蔵野大などで、新規実施の選抜があったことによる。

「英語外部試験利用入試」が一般化する一方で、英語を得意としない受験生やその指導者の中には、級・レベル・スコアを取得していなかったり、取得した級・レベル・スコアが低いことがハンデにならないように、「英語外部試験を利用しない大学」「英語外部試験利用方式を別枠で実施する大学」を中心に併願プランを組み立てる人も当然存在しているだろう。

「英語外部試験利用方式」が受験生に浸透し始めてから7年が経過し、その間に全学的な利用に踏み切る大学もあれば、利用を中止する大学、利用方法を変更する大学もある。自校に出願する受験生のレベルや競合校の状況を踏まえ、どのような利用が最も歓迎されるかを、常に検討し続ける必要があるだろう。

なお、英語外部試験別の利用状況は下表の通り(括弧内は23年度)。英検の利用率が最も高い状況や、英語外部試験ごとの利用率に大きな変化はない。

	英検	GTEC	GTEC CBT	TEAP	TEAP CBT	ケンブリッジ 英検	IELTS	TOEFL
利用校	273	222	242	209	182	182	201	210
利用率	99.6 (99.6)	81.0 (82.5)	88.3 (90.4)	76.3 (77.2)	66.4 (64.9)	66.4 (65.8)	73.4 (75.0)	76.6 (77.6)

- ◇女子大 35 校合計は 91.9。27 校 (77.1%) が志願者減。「年内入試へのシフトの進行」の影響大
- ◇情報、理、生活科学・家政、教員養成・教育の 4 系統はいずれも約 20%の大幅減
- ◇日本女子大が、2 年ぶりに「最も志願者数の多い女子大」に

女子大で今回集計対象になったのは 35 校である。志願者数合計は 8 万 6,132 人(-7,548 人/91.9)。5 年連続の志願者減。35 校のうち 27 校(77.1%)が志願者減になっている。「女子大離れ」の進行のようにも見えるが、選抜方式別・学部系統別の志願状況を見ると、「年内入試へのシフトの進行」の影響がそれ以上に大きいことが感じられる。

選抜方式別の志願状況は次ページの表のようになっている。前期の志願者減は、中小規模大学を中心に、「年内入試へのシフトの進行」で、一般選抜で中堅上位～下位校に臨む女子受験生の割合が縮小したことを示している。

共テ前期 A も志願者減だが、一般選抜前期よりも減少幅は小さい。集計対象が少ない(5 校)なので断定はできないが、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、例年以上に津田塾大・東京女子大に手厚く出願したことを示しているようだ。

共テ前期 B は、「2 月の入試」の中では最も減少率が大きい。23 年度まで女子大全体は 4 年連続の志願者減だったので、志願倍率・合格ラインが下降した大学も多い状況だった。したがって一般選抜前期のみに出願し、共テ前期 B を同時出願する必要がないと判断した受験生も多かったのではないだろうか。例年、この選抜方式は女子占有率が高い(23 年度は、一般選抜

全体の女子占有率 37.2%に対し、共テ前期 B の女子占有率は 41.9%)が、この選抜に積極的に出願しようとする女子受験生の割合自体が縮小していることが感じられる。

「2月の入試」とは対照的に、「3月の入試」は後期も共テ後期も 23 年度を上回っている。「2月の入試」で強気な出願をしたが、合格ラインが想定以上に高くなり、納得できる結果の得られなかった受験生が女子にも多かったことを示している。この「3月の入試」に出願した受験生の多くは、「2月の入試」では共学の大学に出願したと推測される。

選抜方式	集計対象	24 年度	23 年度	増減	指数
一般前期	35 校	54,098	59,161	-5,063	91.4
共テ前期 A	5 校	8,148	8,612	-464	94.6
共テ前期 B	28 校	18,890	21,318	-2,428	88.6
一般後期	15 校	2,827	2,799	28	101.0
共テ後期	14 校	2,169	1,790	379	121.2
合計	36 校	86,132	93,680	-7,548	91.9

学部系統別の志願状況は表のようにになっている(志願者数の多い学部系統を抜粋)。文系 97.4、理系 95.7、融合系 82.3。国際・外国語、看護・医療技術、薬の 3 系統は私立大全体の指数を上回っており、特に国際・外国語系統では国公立第一志望の受験生を含む上位層の手厚い出願があったことは間違いないだろう。社会・社会福祉、情報、理、生活科学・家政、教員養成・教育、芸術・デザインの 6 系統は私立大全体の指数を大きく下回っているが、これは「年内入試へのシフトの進行」の影響であり、生活科学・家政系統は系統全体の人気下降にストップがかからない状況であることを反映している。教員養成・教育系統の大幅減は、私立大全体の志願者増が中学校教諭をめざす国公立第一志望の受験生の手厚い出願を示しており、小学校教諭・幼稚園教諭の養成が中心の女子大がターゲットになっていないことを示している。

女子大 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	24 年度	指数	私立大の指数
経済・経営・商	3,950	94.5	97.9
社会・社会福祉	8,501	95.2	105.6
国際・外国語	9,222	108.4	102.9
情報	2,138	77.2	98.5
文・人文・教養・心理	25,821	96.0	101.4
理	1,733	79.7	99.0
看護・医療技術	6,741	97.2	94.9
薬	2,041	105.0	95.3
生活科学・家政	16,587	81.8	92.2
教員養成・教育	4,770	81.2	104.8
芸術・デザイン	2,065	88.8	100.0

志願者数の多い女子大は、表の通り。2 年連続で、志願者 1 万人以上の女子大が存在しない状態になっている。

家政一住居を改組し、建築デザインを新設した日本女子大が 2 年ぶりに「最も志願者数の多い女子大」になった。日本女子大・昭和女子大・武庫川女子大はいずれも 1,000 人以上 & 10%以上の志願者減だが、数学・情報数理の 2 専攻を情報数理科学専攻に統合した東京女子大は微減、A 方式 I 期を 2 日間の試験日自由選択制にした大妻女子大は志願者増である。

順位	大学名	24 年度	23 年度	増減	指数
1(2)	日本女子	8,233	9,702	-1,469	84.9
2(1)	昭和女子	8,230	9,890	-1,660	83.2
3(4)	東京女子	7,158	7,356	-198	97.3
4(3)	武庫川女子	6,640	8,233	-1,593	80.7
5(9)	大妻女子	4,580	4,381	199	104.5

( )内は 23 年度

表は、規模別に志願状況を示したもの。1,000 人以上の中規模大学の大幅増は、25 年度から学習院大との統合予定の学習院女子大と入試改革を行った神戸女学院大の大幅増を反映している。

規模	集計対象	増	減	指数
志願者 3,000 人以上	13 校	4 校	9 校	89.8(89.1)
志願者 1,000 人以上	7 校	3 校	4 校	112.2(77.9)
志願者 1,000 人未満	15 校	1 校	14 校	80.9(82.8)

( )内は 23 年度

- ◇新設学部学科に 9 万 5,294 人、新選抜方式に 3 万 3,547 人が出願
- ◇23 年度以前から実施されている選抜方式のみの志願者指数は 98.8
- ◇「1 月の入試」の実施校は 210 校 (+11 校)、実施率は 36.0% (+1.9%)、志願者指数は 99.4

この「一般選抜志願状況レポート」の各集計表に示された志願者数には、24 年度新設の学部学科、24 年度に新規導入された選抜方式の志願者数、24 年度から募集停止になった学部学科の 23 年度の志願者数、24 年度から実施されなくなった選抜方式の 23 年度の志願者数も含まれている。

24 年度新設の学部学科(専攻・コース)の志願者数は 9 万 5,294 人(①)。志願者数を学部系統別に示すと、次ページの表のようになる。学部新設や学部改組の動きが活発な理工・工学系統の志願者数が最も多いのは例年通り。経済・経営・商学系統は千葉工業大・麗澤大・名古屋学院大・阪南大などの学部学科新設、情報系統は p.23 に示したように、数多くの学部学科が新設さ

れたことを示している。

なお、新設学部学科の中には、既設学部・学科を改組したものもあり、それらの23年度の志願者数合計は7万2,524人(②)になる。

また、共テ利用方式・英語外部試験利用方式など、新しい選抜方式を導入する大学や、従来から実施している選抜方式に、試験科目数や配点基準の異なる選抜方式を追加する大学も多い。そのような、24年度からの新選抜方式には3万3,547人(③)が出願している。

逆に、24年度から募集を停止した学部学科の23年度の志願者数は8,941人(④)、24年度から実施されなくなった選抜方式の23年度の志願者数は4,716人(⑤)になる。

文系		理系		融合系	
法・政治		理	510	環境	
経済・経営・商	12,241	理工・工	54,266	情報	9,024
総合政策・政策科学	531	農・生命科学	1,819	教員養成・教育	1,006
社会・社会福祉	3,213	医		芸術・デザイン	1,301
国際・外国語	2,404	看護・医療技術	1,625	スポーツ	158
文・人文・教養・心理	4,286	歯		総合科学	962
		薬			
		生活科学・家政	1,948		

現時点で集計できている私立大志願者数から、上記①～⑤の志願者数合計(24年度12万8,841人、23年度8万6,181人)を除外すると、24年度は261万4,077人、23年度は264万6,985人、志願者指数は98.8(←3万2,908人)になる。これが、既設の学部学科が23年度以前から実施している選抜方式だけの志願状況である。この既設の学部学科が前年度以前から実施している選抜方式だけの志願者指数の最近5年間の推移は、以下のようになっている。

20年度97.0⇒21年度85.3⇒22年度98.2⇒23年度94.7⇒24年度98.8

24年度は、私立大全体では5年ぶりの志願者増(100.4)になっているが、既設学部学科が従来から実施している選抜方式の志願者数だけに限定すると、指数は1.6ポイントも低くなるのである。

大学は社会の変化や受験生のニーズに応えるために、大学改革や入試改革を常に検討しているが、学部学科の新設や新選抜方式の導入が毎年行われるわけではない。23年度、変更を行わなかった大学については、既設の学部学科の既設選抜方式の志願者数だけを集計対象とした、この志願者指数98.8を基準として、志願者数の増減を検討するのも一つの方法である。

「1月の入試」(共テ利用方式を含まない)の志願状況についてもまとめておこう。

21年度に入試改革の一つとして、総合型&学校推薦型の出願時期・合格発表時期の変更が文部科学省から要請され、総合型&学校推薦型の選抜スケジュールや実施回数の変更が行われた。同時に、その動きと連動して、一般選抜でも、文部科学省の指導からは原則的に外れていた1/31までに実施する選抜を多くの大学が廃止したので、21年度の「1月の入試」の実施校は149校に減少(20年度216校)、実施率の全国平均も25.5%に下降した(20年度36.9%)。

「1月の入試」の実施校は、22年度以降、再び復活し始め、24年度の実施校は210校に回復し、実施率の全国平均も36.0%に上昇した。「1月の入試」と「3月の入試」の実施状況を地区別に見ると、表のようになっている。

「1月の入試」は東海・近畿の2地区の実施校が大きく増加。実施率が40%を超える南関東・東海・近畿の3地区の大学をめざす受験生は、「1月の入試」で安全校に出願し、2月上旬に実力相応校・目標校に出願、という併願プランが立てやすくなっている。特に南関東地区

「1月の入試」「3月の入試」の地区別実施率  
(共通テスト利用方式を含まない)

地区	大学数	「1月の入試」		「3月の入試」	
		実施校	実施率	実施校	実施率
北海道	24	1 (1)	4.2 (4.2)	19 (19)	79.2 (79.2)
東北	34	5 (5)	14.7 (15.2)	31 (31)	91.2 (93.9)
北関東	23	7 (7)	30.4 (30.4)	19 (21)	82.6 (91.3)
南関東	76	36 (37)	47.4 (48.7)	70 (72)	92.1 (94.7)
甲信越	22	1 (0)	4.5 (0.0)	18 (19)	81.8 (86.4)
東京	113	37 (36)	32.7 (31.6)	69 (68)	61.1 (59.6)
北陸	12	4 (2)	33.3 (16.7)	10 (11)	83.3 (91.7)
東海	66	27 (23)	41.5 (35.4)	58 (57)	87.9 (87.7)
近畿	117	78 (74)	66.7 (63.2)	101 (106)	86.3 (90.6)
中国四国	43	7 (8)	16.3 (19.0)	36 (37)	83.7 (88.1)
九州	55	7 (6)	12.7 (11.1)	48 (47)	87.3 (87.0)
合計	585	210 (199)	36.0 (34.1)	479 (488)	81.9 (83.6)

「1月の入試」=1/31以前に試験日を設定  
(1/30～2/1の試験日自由選択制のような場合を含まない)  
「3月の入試」=2/25以降に試験日を設定

( )内は23年度

では、「1月の入試」で地元の大学に出願、「2月の入試」は「東京の大学」に出願という受験生の割合が拡大したと推測される。

東京地区は、「1月の入試」も「3月の入試」もまだ実施率が低い。東京地区のトップ～上位校に限定すれば、実施率はさらに下がる。『短期決戦型』である。したがって東京地区では、「1月の入試」で安全校に出願、「2月の入試」で納得できる結果が得られなければ、「3月の入試」で再チャレンジ、という流れが成立しにくいので、強気な併願プランで臨むことが難しいと言えるだろう。国公立第一志望の受験生も、「2月の入試」に出願せざるを得ない。

対照的に近畿地区は「1月の入試」も「3月の入試」も実施率が高い。『長期連戦型』である。「1月の入試」「2月の入試」で失敗しても、「3月の入試」で挽回する余地が残っている。このため、強気な併願プランで臨むことが可能になる。国公立第一志望の受験生は、国公立大前期試験の手応えが悪ければ「3月の入試」に出願する形になる。

このような違いが、両地区の志願状況に影響を与えていることも間違いのないだろう。「1月の入試」の導入を奨励するわけではないが、実施率の低い北海道・東北・甲信越・中国四国・九州の5地区在住の受験生の中には、「2月の入試」の前に「1月の入試」を実施する大学があれば出願しようと思っていた人も少なくないと思われる。

24年度の「1月の入試」(共テ利用方式を含まない)の志願者数は23万7,173人(-1,409人/99.4)。わずかではあるが志願者減になっているのは、「年内入試へのシフトの進行」の影響で減少傾向が著しい中堅上位～下位校に実施校が多いからであり、「1月の入試」を歓迎し、積極的に出願しようとする受験生の姿勢に変化が生じたわけではない。

表は、「1月の入試」の学部系統別の志願者数と、系統全体の志願者数に占める「1月の入試」の志願者数の割合を示したものである。

「1月の入試」の志願者数の占有率は、私立大全体では8.6%(23年度同時期8.7%)。志願者数が多いのは、経済・経営・商、文・人文・教養・心理、理工・工の3系統だが、これは系統全体の志願者数が多いので当然である。注目されるのは、環境、情報、農・生命科学、医、看護・医療技術、歯、薬、生活科学・家政、教員養成・教育の9系統では、「1月の入試」の占有率が10%を上回っていることである(23年度同時期は農・生命科学を除く8系統)。

医学系統と歯学系統は、2次試験を課す大学も多いので、1次試験を1月に実施する大学が多いことを示す。薬学系統は、従来から難関～上位校の多くが2月上旬に試験日を設定しているため、中堅上位～中堅校に「1月の入試」の実施が多い。看護・医療技術系統では、ここ数年間に設置された学部学科に、「1月の入試」の実施が多い。生活科学・家政系統は、女子大に「1月の入試」実施校が多いことを反映している。

全体的に理系の占有率が高い中、理学系統の占有率は極端に低い状態が継続。この系統ではトップ～上位校の占める割合が大きく、トップ～上位校には「1月の入試」の実施率が低いこともその要因の一つである。

「1月の入試」学部系統別志願者数

系統	志願者数	指数	占有率
法・政治	9,522	79.3	4.6
経済・経営・商	44,861	91.0	7.6
総合政策・政策科学	5,328	97.1	9.5
社会・社会福祉	13,165	112.3	8.2
環境	2,943	128.7	11.6
国際・外国語	12,349	102.9	8.0
情報	9,301	98.9	12.0
文・人文・教養・心理	25,258	97.3	7.6
理	6,917	93.8	6.2
理工・工	36,999	101.8	6.1
農・生命科学	8,817	108.2	10.7
医	20,166	118.9	38.3
看護・医療技術	14,655	114.2	24.8
歯	202	97.1	11.4
薬	5,188	98.7	12.7
生活科学・家政	7,862	83.8	19.2
教員養成・教育	7,431	92.9	12.7
芸術・デザイン	4,189	106.3	9.4
スポーツ	1,679	95.3	5.1
総合科学	341	169.7	4.0
合計	237,173	99.4	8.6

- ◇「シフトの進行」継続で年内入試は101.8。総合型111.8、学校推薦型99.3
- ◇志願者増を大きく上回る合格者増(108.0) 実質倍率は2.37倍から2.23倍に下降
- ◇総合型&学校推薦型も一般選抜も志願者増なのは、社会・社会福祉、国際・外国語、医など8系統

最後に、21年度から集計を開始した総合型選抜と学校推薦型選抜[公募]の志願状況についてもまとめておく。

21年度は、AO入試・推薦入試からの名称変更とともに、総合型選抜(旧AO入試)と学校推薦型選抜(旧推薦入試)については、文部科学省から選抜スケジュールの変更の指示があり、選抜回数を減らした大学も多かった。日程的に厳しい状況になったので、どの大学のどの選抜方式に出願するか、より慎重な選択が求められるようになった。このため21年度は、一般選抜(85.8)より小幅ではあるが、総合型&学校推薦型も志願者減(93.2)となった。

22年度は、志願者数は微増(100.5)だったが、早期に入学者を確保したい大学側の思惑もあり合格者数は大幅増(109.6)。23年度も志願者増(102.9)を合格者増(104.1)が上回る状態が継続。これに伴って実質倍率の下降も継続している(21年度2.42倍 ⇒ 22年度2.21倍 ⇒ 23年度2.09倍)。



表は、3/8 現在の総合型選抜&学校推薦型選抜の志願状況を示したものの。集計対象は全私立大の 28.7%に該当する 168 校。志願者増も志願者減も同数の 84 校。一般選抜以上に、すべての入試終了後に入試状況を公表する大学が多いので、増減・指数は今後の集計で変化していくだろうが、総合型が大幅増で決着することは間違いないだろう(総合型と学校推薦型の志願者数を合算で公表する大学もあるので、総合型+学校推薦型=合計にならない)。

志願者増の要因は、①受験生の安全志向が強まり、総合型&学校推薦型に臨む受験生の割合が拡大、②総合型選抜・公募制推薦の実施校の増加、③出願基準の変更・緩和により、出願基準を満たす受験生の割合が拡大、④併願可の選抜を実施する大学の増加、などが挙げられる。④により、実力相応校または安全校の合格を確保した上で、目標校の総合型・学校推薦型・一般選抜に臨むことも不可能ではなくなってきた。

総合型とは対照的に学校推薦型が前年並みの志願者数になっているのは、総合型に比べて出願基準が厳しい、専願で実施する大学が多いなどの理由もあるが、総合型よりも選抜スケジュールが遅いことによるものだろう。年内入試の流れは、原則として「総合型出願(9/1)⇒総合型合格発表(11/1)⇒学校推薦型出願(11月中旬)⇒学校推薦型合格発表(12/1)」となっているので、総合型で合格した受験生は学校推薦型に出願しないからである。できれば受験期間をできるだけ短くしたい中堅～下位層の受験生にとって、「総合型での早期合格」が大きな魅力であることは間違いなく、その風潮に合格者増による志願倍率の下降が拍車をかける状況になっている。

表は、総合型選抜&学校推薦型選抜の志願者数だけでなく、合格者数も公表した 128 校を集計したものである。

21～23 年度同様、合格者数の増加(108.0)は志願者数の増加(101.6)を大きく上回っている。その結果、実質倍率は 2.37 倍から 2.23 倍に下降している。現時点では大規模大学の集計が中心なので、実質倍率はやや高めになっており、23 年度最終値が 2.07 倍であったことを考慮すれば、2.0 倍を下回ることも十分考えられる。

大学単位で見ても、志願者数が増 64 校/減 64 校なのに対し、合格者数は増 85 校/減 43 校。志願者減となった 64 校の中に、合格者増となっている大学が 24 校存在する。中小規模大学を中心に、総合型選抜&学校推薦型選抜で合格者(=入学者)をしっかり確保したいという動きは年々強まっている。

21～24 年度の総合型&学校推薦型の合格者増(=入学者増)は、私立大全体の一般選抜の志願者数増減の最大の要因になっている。24 年度の一般選抜で、その影響がほとんど感じられないのは医学系統のみといっても過言ではないだろう。「浪人回避」を意図した国公立第一志望の受験生の手厚い出願は全系統にあったはずだが、それを上回る「年内入試へのシフトの進行」の影響で、一般選抜が志願者減となっている系統が少なくない。

学部系統	総&推	一般	学部系統	総&推	一般	学部系統	総&推	一般
法・政治	86.3	101.2	理	100.0	99.0	環境	106.1	116.1
経済・経営・商	101.5	97.9	理工・工	100.5	99.4	情報	97.4	98.5
総合政策・政策科学	117.6	102.2	農・生命科学	97.4	102.9	教員養成・教育	95.8	104.8
社会・社会福祉	112.8	105.6	医	121.8	115.6	芸術・デザイン	112.2	100.0
国際・外国語	103.2	102.9	看護・医療技術	99.2	94.9	スポーツ	103.7	100.3
文・人文・教養・心理	105.1	101.4	歯	92.5	93.3	総合科学	120.0	101.1
			薬	96.6	95.3			
			生活科学・家政	92.3	92.2			

23 年度を 100 とした指数

表は、24 年度の総合型&学校推薦型と一般選抜の志願者指数を比較したもの。①コロナ禍の影響縮小による社会・社会福祉、国際・外国語の人気回復、②「年内入試へのシフトの進行」による看護・医療技術の一般選抜の志願者減、③浪人回避を意図した国公立第一志望の受験生の手厚い出願による教員養成・教育の一般選抜の志願者増(=延べ志願者数の増加)、などを読み取ることができる。

➡地区別志願状況、学部系統別志願状況の詳細については、豊島継男事務所の HP にある「総合型選抜&学校推薦型選抜の志願状況(3/8 現在)」をご覧ください。

総合型・学校推薦型の志願状況

	24 年度	増減	指数
総合型	68,048	7,181	111.8
学校推薦型	255,666	-1,678	99.3
合計	329,897	5,682	101.8

総合型・学校推薦型の志願者数・合格者数

	24 年度	23 年度	増減	指数
志願者数	286,542	282,135	4,407	101.6
合格者数	128,394	118,855	9,539	108.0
実質倍率	2.23 倍	2.37 倍		

## ⑥大学別の志願状況

最後に、3/1時点で明らかになっている各地区の主な大学の志願状況を報告する(3/8までに志願者数が確定になった選抜方式のある大学については、その志願者数も含めた志願状況の報告になっている)。

「共通テスト利用方式」は「共テ」と表記し、各大学が実施する共通テスト利用方式については、出願締切日が共通テスト実施前(=共テ前期 A)か共通テスト実施後(=共テ前期 B)かを明確にするために、大学独自の選抜方式名称の後に、共テ前期 A の場合は【A】、共テ前期 B の場合は【B】と付記している。

### 北星学園大・北海学園大・北海道医療大・北海道科学大

いずれも札幌エリアの大学群である。

**北星学園大**は、①出願時の主体性等評価票の提出廃止、②一般選抜の募集人員変更(文一心理・応用コミュニケーション[43人⇒34人]、経済一経済法[52人⇒45人]、社会福祉一社会福祉[52人⇒48人])、③共テⅡ期の選抜スケジュール変更(出:3/7⇒3/10、合:3/14⇒3/18)、などを行っている。一般選抜(2/6～8)95.1、共テⅠ期【B】92.1で、大学全体は-107人/94.5(共テⅡ期は未集計)。「年内入試へのシフトの進行」、道内在住の受験生の「東京の大学」への積極的な出願、共テ利用方式離れ、などのマイナス要因が23年度以上に強まる中、道内在住の高3生数の減少(94.9)に近い志願者減になっているのは、同大が23年度大幅減(72.1)だったことに加え、①の変更もあり、出願しやすいと感じた受験生も多かったからではないだろうか。

学部別に見ると、文107.2、経済100.7、社会福祉68.0。2年連続大幅減の社会福祉は、社会福祉57.1、心理80.4となっているが、これは②の影響もあるだろう。

この地区の中心校である**北海学園大**は、①人文の一般選抜の募集人員変更(2学科とも1人減)、②工一生命工の共テⅡ期の募集人員変更(4人⇒3人)、などを行っている。一般(2/9～12)99.1、共テⅠ期【B】102.7で、大学全体は+16人/100.3(共テⅡ期は未集計)。道内在住の高3生数の減少(94.9)を考慮すれば、道内在住のトップ～上位層の安全志向による手厚い出願というプラス要因が、「東京の大学」への積極的な出願というマイナス要因を上回っているという志願状況である。

学部別に見ると、経営は志願者増継続。経済・法・工は志願者減継続だが、3学部とも100人未満の志願者減である。人文は23年度大幅減(-302人/69.0)の反動もあって志願者増になっているが、増加幅が大きい(+77人/111.7)のは、文・人文・教養・心理系統の「年内入試へのシフトの進行」が他系統以上に顕著であることも影響しているようだ。

**北海道医療大**は、①後期B・共テ後期Bの実施は薬・歯のみに、②後期・後期B・共テ後期・共テ後期Bの選抜スケジュール変更、③共テ前期B・共テ後期・共テ後期Bは、いずれも3教科型高得点重視タイプに(1教科増)、④前期・後期の地方会場変更、などを行っている。前期(1/29～31)93.5、共テ前期A【A】126.8、共テ前期B【B】142.6で、大学全体は+156人/104.6(後期・後期B・共テ後期・共テ後期Bは未集計)。10年ぶりに志願者増になっている。共テ前期Aだけでなく、③を行った共テ前期Bも大幅増になっていることが注目される。浪人回避で、国公立第一志望の受験生を含めた道内在住の上位層の手厚い出願があったようだ。

学部別に見ると、薬・歯・リハビリテーション科・医療技術は志願者増、看護福祉・心理科は志願者減。看護・医療技術系統の「年内入試へのシフトの進行」が顕著な中、リハビリテーション科・医療技術の増加幅が大きくなっている。

**北海道科学大**は、①授業料変更に伴い、スカラシップ制度による減免金額の増額、②保健医療一看護の前期・後期の数学は「IA・II B 必須」から「IA・II B からの選択」に、などを行っている。前期(2/1・2)86.0、共テ前期【B】89.0、「3月の入試」は後期(3/9)85.5、共テ後期64.6で、大学全体は-1,122人/86.4。6年連続で、道内で最も志願者数の多い大学になることはほぼ確実である。浪人回避で、国公立第一志望の受験生を含めた道内在住の上位層の手厚い出願もあったと推測される中、減少幅がやや大きかったのは、「年内入試へのシフトの進行」、道内在住の受験生の「東京の大学」への積極的な出願、共テ利用方式離れに加え、同大は23年度大幅増(111.2)だったので、中堅上位層にとっては出願しにくい状況だったことも挙げられるだろう。

学部別に見ると、工86.8、保健医療85.0、未来デザイン83.6、薬91.6。同大で最も志願者数の多い工も、3年ぶりに志願者減になっている。

## 東北学院大・東北工業大・東北福祉大

仙台市内にメインキャンパスのある大学群である。

この地区の中心校である**東北学院大**は、①東日本地域別スカラシップ選抜の導入(返還不要の給付型奨学金[年間 50 万円]を最大 4 年間支給、前期 A 日程[2/1]と同日)、②前期・共テ前期の合格発表日変更(2/14⇒2/10)、③地域総合の後期は第二志望制を導入、などを行っている。前期 A 日程(2/1)95.8、前期 B 日程(2/2)97.9、共テ前期【B】96.2、東日本地域別スカラシップ選抜には 55 人が出願。「3 月の入試」は後期(3/5)70.7、共テ後期 112.7 で、大学全体は-524 人/95.9。東北地区の高 3 生数の減少(94.3)を考慮すれば、地区在住のトップ～上位層の手厚い出願はあったと判断してよいだろう。前期の試験日が他大学との重複が最も激しい 2/1・2 なので、同大に出願するか「東京の大学」に出願するか迷った受験生が例年以上に多かったのではないだろうか。共テ後期の大幅増からは、「2 月の入試」で強気な出願をして納得できる結果の得られなかった上位層が、国公立第一志望の受験生を含めて多かったことが推測できる。

学部別に見ると、文・工・人間科・国際は志願者増、経済・経営・法・地域総合・情報は志願者減。増加幅が最も大きかった文は、同大で最も志願者数の多い学部になった。23 年度新設の 4 学部は、人間科・国際が志願者増、地域総合・情報は志願者減と明暗が分かれている。

**東北工業大**は、①A 日程・共テ I 期の合格発表日変更(2/16⇒2/19)、②工の A 日程全学部・学科併願型・B 日程・共テ 2 期の募集人員縮小、③A 日程の地方会場に新潟を追加、などを行っている。A 日程全学部・学科併願型(2/5)103.7、A 日程学科指定型(2/6)91.8、共テ 1 期【B】90.4、「3 月の入試」は B 日程(3/5)54.1、共テ 2 期 91.8 で、大学全体は-262 人/90.2。東北地区の高 3 生数の減少(94.3)、中堅上位～中堅層の「年内入試へのシフトの進行」、地区在住の受験生の「東京の大学」への積極的な出願などを反映した志願状況である。B 日程は 2 年連続の大幅減(23 年度 64.3)で、地区全体の「2 月の入試」の競争緩和が強く感じられる。

学部別に見ると、工 91.2、建築 92.9、ライフデザイン 86.5。工・建築と併願関係の薄いライフデザインの減少幅が大きくなっている。

**東北福祉大**は、①B 日程の選抜スケジュール変更(出:2/16⇒2/21、試:2/26・27⇒3/3・4、合:3/3⇒3/13、締:3/13⇒3/21)、②B 日程の「小論文型」を「面接型」に、③共テ後期のスケジュール変更(出:3/7⇒2/21、合:3/17⇒3/13、締:3/24⇒3/21)、④C 日程廃止、⑤すべての選抜方式で全学的に募集人員を縮小(656 人⇒485 人)、⑥B 日程の地方会場廃止、などを行っている。A 日程統一(2/4)107.3、A 日程分割(2/5・6)88.8、共テ前期【B】104.8、「3 月の入試」は B 日程(面接型+選択科目型)78.6、共テ後期 114.6 で、廃止した C 日程の 23 年度の志願者数 82 人を含め、大学全体は-93 人/97.5。⑤にも関わらず、3 教科型の A 日程統一と共テ前期が志願者増になっているのは、地区在住のトップ～上位層の安全志向による手厚い出願があったことを示している。共テ後期は東北学院大と同じように大幅増であり、国公立第一志望の受験生を含め、地区在住の上位層の中に、「2 月の入試」で強気な出願をして納得できる結果の得られなかった人が多かったことが読み取れる。

学部別に見ると、総合福祉 102.1、総合マネジメント 92.3、教育 84.2、健康科 107.8。教員養成・教育系統が、国公立第一志望の受験生の手厚い出願で志願者増(104.8)となる中、教育の大幅減の継続が懸念される。

## 獨協大・文教大・千葉工業大・東海大・神奈川大・関東学院大

南関東地区の大規模大学群である。東京地区在住の受験生の出願が多いことでも共通している(東海大は全国に 8 キャンパスあるが、メインキャンパスは湘南キャンパスなので、ここで紹介する)。

**獨協大**は、①2・3 科目学科別の出願者の外検<sup>プラス</sup>の併願料が無料に(23 年度は 1 万円)、②法は外部検定試験活用型を廃止し、外検+を実施、③2/1・2 実施の選抜の地方会場から立川・名古屋を廃止、④外国語-英語の統一後期と法-国際関係法の共テ前期の募集人員変更、などを行っている。2・3 科目学科別(2/1)104.6、2・3 科目学科別<外検+>(2/1)140.0、2 科目全学統一前期(2/2)100.7、共テ前期【A】120.3、共テ中期【B】178.4、共テ英語資格【B】110.2、「3 月の入試」は後期(3/3)116.6 で、大学全体は+2,569 人/114.2(共テ後期は未集計)。4 年ぶりに 2 万人を上回っている。学科別<外検+>の大幅増は①によるものだが、学科別、全学統一前期、共テ前期の志願者増は、「東京の大学」に積極的に出願すると同時に、同大にも手厚く

出願した受験生が多かったことを示している。共テ中期・後期の大幅増は、「東京の大学」の「1月の入試」の合格ライン上昇を反映しているのだろうか。

学部別に見ると、外国語 124.6、国際教養 110.8、経済 115.7、法 98.3。外国語と経済は 1,000 人以上&10%以上の大幅増。3年連続志願者増の経済には、「東京の大学」の難化を警戒した東京地区在住の受験生の出願も増加したと推測される。

文教大は、①文・健康栄養も B 日程を実施、②文—日本語日本文、健康栄養、経営の A 日程の募集人員変更、③全国入試の地方会場に宇都宮を追加、などを行っている。全国入試(2/1)99.8、A 日程(2/7~10)112.9、共テ 1 期【A】111.5、共テ 2 期【B】189.7、「3月の入試」は C 日程(3/4)93.8、共テ 3 期 120.5 で、大学全体は+1,389 人/111.0。2年連続の志願者増で、増加幅も大きい。2/1 は「東京の大学」に出願した南関東地区在住の上位層が、安全志向で A 日程・共テ 1 期に手厚く出願したという状況ではないだろうか。共テ 2 期・共テ 3 期の大幅増は、「東京の大学」の上位~中堅上位校の「1月の入試」「2月の入試」や共テ前期 A の合格ライン上昇を示している可能性もある。

学部別に見ると、教育・文・情報・国際・経営は志願者増、人間科・健康栄養は志願者減。大幅増の教育(119.1)には、国公立第一志望の受験生の手厚い出願もあったと推測される。東京あだちキャンパスで履修の国際・経営はともに大幅増継続である。

千葉工業大は、①情報科を情報変革科に、社会システム科を未来変革科に改組、②全学的に選抜方式別の募集人員を変更、などを行っている。A 日程(2/1~4)95.7、B 日程(2/17・18)86.1、SB 日程(2/17・18、総合問題)85.0、共テ前期【A】110.6、SA 日程(共テ併用【B】)97.0、共テ中期 92.9、「3月の入試」は C 日程(3/5)53.7、共テ後期 92.9 で、大学全体は-2,483 人/98.3。7年ぶりの志願者減だが、14万人台は維持している。A 日程の志願者減は南関東地区在住の受験生を中心とした「東京の大学」への積極的な出願の影響があるだろう。一方で、共テ前期の大幅増は、同大が 21 年度から検定料無料を継続していることもあるが、国公立第一志望の受験生を含めて例年以上に安全志向が強かったことを示しているようだ。「3月の入試」の志願者減は、「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった受験生の中に、①の話題性や 23 年度まで 6 年連続の志願者増で合格ライン上昇の可能性もあったので、出願を回避した人も少なくなかったことを反映しているのではないだろうか。

学部別に見ると、既設 3 学部合計は-4,267 人/95.9。情報変革科には 2 万 9,327 人(23 年度 2 万 3,319 人)、未来変革科には 1 万 4,631 人(同 1 万 8,855 人)が出願している。

東海大は、①国際文化・生物・医を除く 20 学部が選抜方式別の募集人員変更、②医を除く 22 学部の一般選抜・共テ前期の合格発表日変更(一般:2/22⇒2/19、共テ前期:2/15⇒2/10)、③統一選抜後期の地方会場から水戸・埼玉・千葉・広島・福岡を除外、④医—看護の一般は地方会場を追加、などを行っている。統一選抜前期(2/2・3)84.5、一般(2/7~10、医—医は 2/2・3)86.1、共テ前期【A】91.6、共テ前期【B】105.7 で、大学全体は-2,995 人/91.9。統一選抜前期・一般の志願者減は中堅上位~中堅層の「年内入試へのシフトの進行」を、医を除く 22 学部が実施する共テ前期【B】の志願者増は受験生の「大規模大学志向」や上位~中堅上位層の「安全志向」を反映しているようだ。

学部別に見ると、生物・観光・政治経済・経営・児童教育・体育・海洋を除く 16 学部が志願者減。23 年度最も減少幅が大きかった(-1,877 人)工は、24 年度も-521 人で、減少幅が情報理工(-641 人)に次いで大きくなっている。

神奈川大は、①共テ後期は、外国語—英語英文(GEC プログラム)・中国語を除き、全学部の実施に、②経済—現代経済の前期 A 方式・後期・共テ前期 3 教科型は、地歴公民型・数数学型の 2 方式での実施に、③外国語—英語英文(GEC プログラム)は前期 B 方式導入、などを行っている。A 方式(2/4・6~8、3 科目型)96.5、B 方式(2/7、2 教科型)92.1、共テ前期【A】102.1、前期 C 方式(共テ併用)【B】90.1、「3月の入試」は後期(3/4)83.5、共テ後期 199.1 で、大学全体は-410 人/98.2。「東京の大学」の難化を警戒した上位~中堅上位層の手厚い出願と「年内入試へのシフトの進行」というマイナス要因が相殺されている状況である。共テ前期【A】の 2 年連続の志願者増は、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の積極的な出願を反映していると判断してよいだろう。共テ後期の大幅増は①によるものだが、「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった上位層が、後期ではなく共テ後期に出願している状況を示している。

学部系統別に見ると、増 5/減 6。文系 6 学部合計が志願者増(102.9)になる一方で、理系 5 学部合計は志願者減(92.0)。建築・化学生命はともに 10%以上の大幅減になっている。

関東学院大は、①共テ中期の出願締切日変更(2/13⇒2/9)、②選抜方式別の募集人員の変更(法、建築・環境、栄養、教育を除く)、③前期の地方会場から盛岡・池袋を除外して大宮を追加、などを行っている。「2月の入試」は、共テ前期【B】95.8を除く 6

つの選抜方式がいずれも10%以上の大幅減、「3月の入試」も後期(3/3)62.7、共テ中期58.9、共テ後期84.7で、大学全体は-2,731人/79.0(共テ後期5科目スカラシップ型は未集計)。減少幅がやや大きくなっている。2科目型の前期全学部統一(2/6、65.5)が3科目型の前期(均等+重視、2/3~5、76.4)よりも減少幅が大きいのは、中堅上位~中堅層の「年内入試へのシフトの進行」の影響も大きいと推測される。23年度大幅増だった共テ前期の減少幅が最も小さいのは、安全志向で上位~中堅上位層の手厚い出願があったからだろうか。

学部別に見ると、11学部すべて志願者減。志願者数の最も多い理工の減少幅が大きくなっている(-1,200人/70.3)。

## 慶應義塾大・早稲田大

私立大の中では最も難易度の高い2校である。

**慶應義塾大**は、2年連続で大きな変更点はない。大学全体は+189人/100.5。3年連続で3万7,000人台の志願者数となった。同大には従来から国公立第一志望の受験生を含むトップ~上位層の積極的な出願があるが、24年度はその動きが一段と強くなった可能性もあるので、合格ラインは23年度からさらに上昇したと考えるべきかもしれない。

学部別に見ると、文・経済・商・医・理工は志願者増、法・総合政策・環境情報・看護医療・薬は志願者減。湘南藤沢キャンパスで履修の総合政策・環境情報・看護医療の志願者減が継続しているのは「東京志向」に関連があるのだろうか、25年度の志願状況が注目される。

**早稲田大**は、授業料の変更を行っている。一般97.9、共テ利用【B】102.3で、大学全体は-1,459人/98.4。2年連続の志願者減で、この調査を開始した85年度以降では初めて9万人を下回った。同大には従来から国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の出願があるので安全志向による上乗せはほとんどなく、同大第一志望の私立大専願の上位層の出願回避も考えにくい。減少幅は受験生総数の減少(96.6[推定])より小幅なので、志願状況に大きな変化は生じていないと判断すべきだろう。

学部別に見ると、文・商・創造理工・先進理工・社会科・スポーツ科は志願者増、政治経済・法・文化構想・教育・基幹理工・人間科・国際教養は志願者減。基幹理工はわずかに志願者減となったが、理工系3学部合計は3年連続で志願者増になっている。

## 青山学院大・上智大・立教大

トップ~上位層に人気の高いミッション系の大学群である。併願関係も強い。女子占有率が高いことでも共通している。

**青山学院大**は、①理工の個別学部日程B方式、社会情報の個別学部日程B・C・D方式は共テ併用方式から個別学力試験のみに、②文一史の共テ、理工一経営システム工の個別学部日程B方式の募集人員変更、などを行っている。全学部日程(2/7)108.6、個別学部日程(2/9~11、13~15、17~19)103.6、共テ【A】113.9で、大学全体は+3,161人/107.2。23年度の減少幅が大きかった(91.9)ことによる東京・南関東の2地区在住の上位層の強気な出願もあっただろうが、国公立第一志望の受験生を含めたトップ層の手厚い出願が志願者増の中心であることが、共テ【A】の大幅増から推測できる。

学部別に見ると、教育人間科・国際政治経済・理工を除く8学部が志願者増。23年度減少幅が最も大きかった文が大幅増、逆に23年度増加幅が最も大きかった理工が大幅減となっているのは、上位層の強気な出願と合格ライン上昇を警戒した出願回避も影響しているだろう。

**上智大**は、①TEAP利用方式と学部学科試験・共テ併用方式の選抜スケジュール変更(出:1/18⇒1/22、試:2/3~7⇒2/6~11、合:2/15~17⇒2/17~22)、②共テの合格発表日変更(2/14・17⇒2/16・22)、などを行っている。TEAP利用方式101.0、共テ併用方式【A】[4教科型121.5、3教科型126.0]、共テ併用方式【B】105.0で、大学全体は+3,017人/111.4。3万人にはわずかに届かなかったが、2年連続の大幅増。国公立第一志望の受験生を含めたトップ層の手厚い出願が志願者増の中心だと思われるが、①により出願しやすい試験日設定になったと感じた受験生も多かったと推測される。

学部別に見ると、総合人間科・理工を除く6学部が志願者増。文・法は2年連続で10%以上の大幅増になっている。理工の志願者減は、23年度大幅増(131.5)だったので上位層に出願回避が生じたのではないだろうか。

立教大は、①異文化コミュニケーションの入学定員増(145人⇒210人)、②コミュニティ福祉ーコミュニティ政策、スポーツウエルネスの選抜方式別の募集人員変更、③文ードイツ文の共テ4科目型廃止、などを行っている。一般入試98.8、共テ3科目型【A】97.4、共テ6科目型【A】90.6で、大学全体は-1,713人/97.1。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の一般入試への積極的な出願は継続していると思われるが、23年度大幅増(115.5)だった共テ6科目型には出願回避が生じたようだ。同大の一般入試は、文系学部は最大5回(文は6回)、理学部は2回の受験が可能だが、安全志向で同大への出願回数を減らし、実力相応校・安全校に手厚く出願した上位層が少なくなかったのかもしれない。

学部別に見ると、文・法・観光・現代心理・スポーツウエルネスは志願者増、異文化コミュニケーション・経済・経営・理・社会・コミュニティ福祉は志願者減。23年度大幅減(55.1)だった法は大幅増(120.6)、対照的に23年度大幅増(125.7)だった経済は大幅減(78.4)となっており、前年度の入試結果を考慮して出願先を決定する受験生の動きが感じられる。

## 中央大・法政大・明治大

東京地区の伝統ある大規模総合大学群である。併願関係も強い。

中央大は、①文ー学びのパスポートプログラムは英語外部試験利用導入[出願要件]、②理工ー情報工の一般、経済の共テ単独3教科型の募集人員変更、③地方試験会場からさいたまを除外、などを行っている。6学部共通(2/9)94.0、学部別(2/10～16)94.3、英語外部試験利用(2/10・11・14～16)90.4、共テ前期単独【A・B】106.2、共テ併用【B】105.3で、大学全体は-1,714人/97.4(共テ後期は未集計)。共テ単独・共テ併用では国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が23年度を上回る一方で、6学部共通・学部別では23年度の志願者増を考慮した私立大専願の上位層の出願回避が生じたようである。

学部別に見ると、法・総合政策・国際経営・国際情報は志願者増、経済・商・理工・文は志願者減。法・総合政策の2年連続の志願者増は、これらの学部系統の人気上昇を反映している。対照的に文は4年連続の志願者減である。

法政大は、法ー国際政治、文ー英文・史、スポーツ健康はA方式を中心に募集人員変更、を行っている。T日程(統一日程、2/5)106.0、T日程英語外部試験利用(2/5)128.0、A方式(個別日程、2/7～9、11・12・14・16)98.4、共テB方式(3教科型)【A】104.5、共テC方式(5教科6科目型)【A】105.2で、大学全体は+3,117人/103.1。2年ぶりに10万人を上回った。23年度の大大幅減(91.4)で出願しやすい状況だったこともあり、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願も私立大専願の中堅上位層の積極的な出願もあったことは間違いない。23年度大幅増(124.2)だった共テC方式(5教科6科目型)が志願者増継続なので、志願者増の中心は国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層ではないかと推測される。

学部別に見ると、増11/減4。文系の志願者減は社会だけだが、理系では生命科を除き、情報科・デザイン工・理工が志願者減になっている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願が、文系学部ほど多くなかったということだろうか。

明治大は、①法・情報コミュニケーションの学部別入試の募集人員変更(法:375人⇒315人、情報コミュニケーション372人⇒357人)、②総合数理の学部別入試・全学部統一入試の募集人員変更、③総合数理の共テ後期の合格発表日変更(3/10⇒3/15)、などを行っている。全学部統一入試(2/5)106.4、全学部統一入試<英語4技能資格・検定試験活用>(2/5)95.8、学部別入試(2/7～11、13～17)98.6、学部別入試<英語4技能資格・検定試験活用>91.8、共テ前期【A】102.9、共テ後期96.9で、大学全体は+1,117人/101.0。3年連続の志願者増である。増加幅が大きいのは、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が継続する一方で、22・23年度の志願者増による合格ラインの上昇を警戒した私立大専願の上位層の出願回避も少なくなかったからと推測される。

学部別に見ると、増6/減4。志願者減の4学部はいずれも1,000人未満&10%未満の志願者減であり、法・商・政治経済・文・理工・経営の6学部が1万人を上回る志願者数である状況に変化はない(理工は6年ぶりに2万人を上回っている)。

## 学習院大・国学院大・成蹊大・成城大・武蔵大・明治学院大

東京地区の都市型大学と言われる大学群である。キャンパス所在地が東京西エリアではなく都心部である(国学院大は横浜たまプラーザキャンパス、明治学院大は横浜キャンパスもあり)、女子占有率が高い、文系学部中心(学習院大は理、成蹊大は理工、明治学院は情報数理もあり)などの共通点がある。

学習院大は、①理—物理のプラス試験は英語外部試験が出願資格となり、募集人員増(5人⇒7人)、②理—生命科はプラス試験を廃止して共テ利用を導入し、募集人員増(5人⇒10人)、などを行っている。一般コア試験(2/6・7・9～11)110.7、一般プラス試験(2/6・7・9～11)109.8、共テ利用【A】117.5で、大学全体は+2,151人/111.9。2年連続の志願者増で、6年ぶりに2万人を上回っている。23年度の志願者増(108.9)で志願倍率の上昇があったにもかかわらず、国公立第一志望の受験生の手厚い出願や私立大専願のトップ～中堅上位層の積極的な出願があったことが注目される。

学部別に見ると、法・経済・理は志願者増、文・国際社会科は志願者減。法は2年連続で10%以上の大幅増、経済は4年連続の志願者増。一方文は、23年度大幅増(123.9)の揺り戻して、やや減少幅が大きくなっている(89.7)。

国学院大は、①V方式(共テ利用)の検定料変更、②文・法の選抜方式別の募集人員変更、を行っている。A日程は3教科型(2/2)103.9、得意科目重視型(2/3)107.4、学部学科特色型(2/4)98.7、B日程(3/2)96.7、V方式(共テ利用【A】)92.5で、大学全体は+45人/100.2。他大学との試験日重複・連続の多いA日程の3方式合計は3年連続の志願者増になっており、これは国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願があったことを示している。共テ利用・B日程の志願者減は、同大が「都市型大学＝短期決戦型が多い東京・南関東地区在住の受験生が志願者の中心」であることも影響しているのだろうか。

学部別に見ると、神道文化・法・経済は志願者増、文・人間開発・観光まちづくりは志願者減。ただし志願者減となった3学部は、いずれも5%未満の志願者減である。

成蹊大は、経済の共テM方式廃止と選抜方式別の募集人員変更、を行っている。E方式(全学部統一入試、2教科型、2/3)122.6、G方式(グローバル教育プログラム統一入試、2教科型、2/3)97.8、A方式(学部個別入試、3教科型、2/10～14)106.9、共テ利用はC方式【A】126.3、P方式【Bの併用型】134.2、S方式【B、理工が実施】136.2で、廃止したM方式の23年度の志願者数を含め、大学全体は+3,063人/116.6。4年ぶりに2万人を上回っている。一般選抜の志願者増は、3方式とも23年度の志願者減で出願しやすい状況だったことを反映、共テ利用の志願者増は、3方式とも志願者増継続であり、国公立第一志望の受験生を含めた他地区在住の上位層の積極的な出願を反映しているのではないだろうか。

学部別に見ると、経済は志願者減だが、経営・法・文・理工はいずれも10%以上の大幅増。最も増加幅の大きい法は、21年度以降、顕著な隔年現象が生じている(3,741人⇒4,382人⇒3,661人⇒4,820人)。

成城大は、経済のA方式の募集人員変更、を行っている。S方式(全学部統一選抜、2教科型、2/2)101.0、A方式3教科型(2/4～7)106.8、A方式2教科型(2/4～7、社会イノベーションと文芸が実施)115.8、共テ前期【A】131.4、共テ後期(文芸と法が実施)116.8で、大学全体は+2,143人/115.1。2年ぶりに1万5,000人を上回っている。A方式2教科型・共テ前期・共テ後期は23年度大幅減だったので「狙い目」と判断した受験生の積極的な出願があることは予想されていた。23年度大幅増だったA方式3教科型の志願者増継続は、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願があったことを示している。

学部別に見ると、経済100.5、文芸106.4、法178.5、社会イノベーション109.1。増加幅の最も大きかった法(+1,536人)は、23年度大幅減(-1,413人/58.1)だったので、「狙い目」と判断した受験生が多かったことを示している。

武蔵大は、①全学部統一型・個別学部併願型・共テ前期の手続き締切日変更(2/24⇒2/27)、②共テ後期の出願締切日変更(2/24⇒2/27)、③社会—メディア社会、国際教養—国際教養[グローバルスタディーズ]の募集人員変更、などを行っている。全学部統一型(2/2、2教科型)107.9、全学部統一グローバル型(2/2、英語外部試験が出願要件の1教科型)139.6、個別学部併願型(2/4・7、3教科型)120.6、共テ前期【A】104.6、共テ後期117.0で、大学全体は+2,503人/115.7。同大は21年度から明確な隔年現象が継続しており、24年度は「狙い目」と判断した受験生も多かったことを示している。このような状況の中、全学部統一グローバル型が3年連続の大幅増になっていることが注目される。

学部別に見ると、経済106.3、人文122.6、社会127.5、国際教養109.7。社会の大幅増は23年度大幅減(82.3)だったので「狙い目」と判断した受験生が多かったことを示している。人文の大幅増はヨーロッパ文化の志願者増(145.6)が中心である。

明治学院大は、①情報数理新設(横浜キャンパス、80人)、②社会のA日程英語外部検定試験利用型は出願資格方式から得点換算方式に、③文—英文のA日程英語外部検定試験利用型の英語は必須から任意に、④文、社会、法、国際は選抜方式別の募集人員変更、⑤学納金の変更、などを行っている。全学部日程(2/1)97.8、全学部日程英語外部検定試験利用型(2/1)128.1、A日程(2/3・4・6・7)110.8、共テ前期【A】84.1、「3月の入試」はB日程(3/2)96.8、共テ後期136.6で、②の23年度の志願者数464人を含め、大学全体は-148人/99.4。23年度と同様に国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の積極

的な出願が継続する一方で、23年度の大幅増(118.2)による合格ライン上昇を警戒した上位～中堅上位層の出願回避も少なくなかったようだ。共テ後期の大幅増からは、国公立第一志望の受験生の手厚い出願も感じられる。

学部別に見ると、社会・法は志願者増。文・経済・国際・心理は志願者減。23年度増加幅が最も大きかった(+1,478人/155.1)社会の志願者増継続が目される。新設の情報数理には588人が出願している。

## 工学院大・芝浦工業大・東京電機大・東京都市大・東京農業大・東京理科大

工学院大・芝浦工業大・東京電機大・東京都市大・東京理科大は、理工系の単科大学からスタートして、大学改革により複数の学部が創設された大学群である(東京都市大・東京理科大は文系学部も擁する)。東京農業大は農・生命科学系統の5学部を擁する大学だが、理系中心の大規模大学という共通点があることからこのグループに含めている。

工学院大は、①S日程の併願可能学科数拡大(2学科⇒4学科)、②B日程に共テプラス型追加、③先進工ー機械理工[航空理工]はB日程・M日程実施、④先進工ー大学院接続型は共テ後期実施、などを行っている。S日程(1/28)95.6、A日程(2/5～8)87.2、英語外部試験利用(2/5～8)91.9、B日程(2/22、②含む)79.7、M日程(3/7)84.8、共テ前期【A】87.9で、大学全体は-2,271人/88.8(共テ後期は未集計)。2年連続の志願者減で、3年ぶりに2万人を下回っている。国公立第一志望の受験生を含めた上位層の積極的な出願を、中堅上位層の「年内入試へのシフトの進行」や安全志向による出願回避がやや上回ったという志願状況である。

学部別に見ると、先進工95.3、工84.3、建築92.2、情報84.9。24年度は情報の減少幅が最も大きかったが、それでも3年連続で、同大で最も志願者数の多い学部になっている。

芝浦工業大は、①工は9学科を1学科5課程に改組、②前期、英語資格・検定試験利用、全学統一日程の合格発表日を同日に、③システム理工・デザイン工の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1～2/3)98.9、全学統一日程(2/4)113.1、英語資格・検定試験利用(2/1～4)132.4、後期(2/21)132.8、共テ前期【A】80.2、共テ後期86.0で、大学全体は-1,303人/96.4。全学統一日程に志願者が集中したのは、22・23年度の志願者減で全学統一日程を「狙い目」と判断した受験生も多かったからだろう。一方で、国公立第一志望の受験生の出願が中心となる4教科型である共テ前期は5年連続の志願者減。国公立第一志望の受験生の手厚い出願がトレンドとなる中、やや意外な志願状況が継続している。出願締切日が2/15の後期の大幅増は、23年度の大幅減(68.8)で出願しやすい状況だったことだけでなく、「1月の入試」「2月上旬の入試」に強気な出願をして納得できる結果の得られなかった上位～中堅上位層が少なくないことを反映しているのだろうか。

学部別に見ると、工94.7、システム理工97.3、デザイン工85.1、建築107.9。工の志願者減は①による合格ライン上昇を警戒した上位層の出願回避だろうか。建築の志願者増は23年度志願者減(91.2)の反動もあるので、こちらは納得できる。

東京電機大は、①理工ー電子工は電子情報・生体医工に名称変更、②システムデザイン工、未来科、理工(理、情報システムデザイン、電子情報・生体医工)は情報系外部試験利用を実施、③共テ後期の出願締切日変更(3/10⇒3/7)、などを行っている。前期(2/1～5)100.4、前期英語外部試験利用(2/1～5)125.6、共テ前期【A】112.6、後期(2/28・29)96.2、後期英語外部試験利用(2/28・29)105.5で、新規導入の②の志願者数14人を含め、大学全体は+2,068人/106.3(共テ後期は未集計)。最終的に、同大では初めて3万5,000人を上回るのは確実である。23年度以上に、国公立第一志望の受験生の手厚い出願と私立大専願の上位～中堅上位層の積極的な出願があったようだ。他大学に先駆けて導入された②の25年度の志願状況が目される。

学部別に見ると、システムデザイン工100.3、未来科91.6、工113.0、理工122.0。同大で最も志願者数の多い工だけでなく、埼玉鳩山キャンパスで履修の理工も1,000人以上&20%以上の大幅増である。

東京都市大は、①理工の一般前期の数学インセンティブ判定廃止、②理工ー自然科も前期理工系探究型を実施、③都市生活の選抜方式別の募集人員変更、④デザイン・データ科は入学後の海外留学が必須に、⑤前期・中期の地方会場変更、などを行っている。前期(2/1～3)112.1、中期(2/20)107.6、後期(3/4)99.6、共テ前期3教科【A】88.4、共テ前期5教科【A】139.0で、大学全体は+1,684人/106.9(共テ後期は未集計)。増加幅は2年連続で大きい。私立大専願の上位～中堅上位層の積極的な出願だけでなく、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことが、共テ前期5教科型の大幅増から読み取れる。

学部別に見ると、都市生活とデザイン・データ科を除く6学部が志願者増。理工・建築都市デザイン・メディア情報・人間科はいずれも2年連続の志願者増である。



東京農業大は、①全学的に選抜方式別の募集人員変更、②農を除く4学部は共テを中心に選択できる科目を追加、③A日程の地方会場から郡山・広島を除外、などを行っている。A日程(2/3～5)103.9、共テ前期[B][4科目型102.5、3科目型83.3、2科目型103.4]、「3月の入試」はB日程(2/27)100.7、共テ後期155.4で、大学全体は+99人/100.5。A日程には、共テ前期4科目型が志願者増になっていることから、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願があったことが推測される。共テ前期の志願者減は、出願締切日まで共テ実施日から8日間あるので、自己採点を行った中堅上位層の中に、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願による合格ライン上昇を考慮した出願回避が多かったことを反映しているのだろうか。共テ前期は志願者減継続なので、東京・南関東地区在住の中堅上位層の「共テ利用方式離れ」「年内入試へのシフトの進行」の影響が大きいことも考えられる。共テ後期の2年連続の大幅増は、上位層の手厚い出願による「2月の入試」の合格ライン上昇を反映していると推測される。

学部別に見ると、農・応用生物科・国際食料情報・生物産業は志願者増、生命科・地域環境科は志願者減。ただし農・生命科・国際食料情報・生物産業はいずれも100人以下の増減であり、志願状況に大きな変化があったわけではない。

東京理科大は、経営を除く5学部の授業料の変更を行っている。B方式(一般選抜、2/2～8)100.2、グローバル方式(英語外部試験が出願要件、2/18)117.2、S方式(2/3・6)113.2、A方式([A]の共テ利用)99.0、C方式([B]の共テ併用、2/18)113.2で、大学全体は+1,545人/103.0。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が、それによる合格ライン上昇を警戒した上位～中堅上位層の出願回避を上回った志願状況である。グローバル方式の大幅増継続は、英語に自信のあるトップ～上位層の積極的な出願を示している。

学部別に見ると、理・工・薬・創域理工・先進工は志願者増、経営は志願者減。理、理工・工学系統の4学部の中では創域理工の増加幅が最も大きい(+736人/105.0)のは、23年度の大幅減(79.0)で出願しやすい状況だったことを示している。

## 駒澤大・専修大・東洋大・日本大

南関東地区や東京地区在住の受験生だけでなく、全国の上位～中堅層が目標校・実力相応校として出願する大規模大学群である。「日東駒専」として比較されることも多いが、東洋大・日本大は総合大学、専修大は経済・経営・商学系統に特色のある総合大学である。駒澤大は大学改革で理系学部も設置されたが、もともとは文系の総合大学である。しかし、4大学相互に併願関係が強いだけでなく、「中央・法政・明治」との併願関係が密接である点でも共通している。

駒澤大は、①GMSは3月T方式廃止、②全学的に2月T方式の募集人員拡大、③法一法律フレックスBの3月T方式の募集人員変更、などを行っている。全学部統一日程(2/4)119.2、2月T方式(2/5～8、同一配点型)97.9、S方式(2/5～8、特定科目重視型)74.2、共テ前期[A]99.8、「3月の入試」は3月T方式(3/7)69.0、共テ(中期+後期)107.9で、大学全体は+209人/100.7。②を行った2月T方式ではなく、全学部統一日程に志願者が集中したのは、23年度の志願者数の増減(全学部統一日程93.3、2月T方式108.5)を考慮し、全学部統一日程を「狙い目」と判断した受験生も多かったからではないだろうか。「東京の大学」の「2月の入試」の難化にもかかわらず、3月T方式が大幅減になっているのはかなり意外な感じがする。

学部別に見ると、仏教・法・経営は志願者増、文・経済・医療健康科・GMSは志願者減。23年度大幅減(83.9)だった法が大幅増(118.0)になっているのは、志願倍率の下降で出願しやすいと感じた受験生も多かったことを示している。

専修大は、①スカラシップ入試は2/1・2と2/12の2回実施に、全学部入試は2/9・12の試験日自由選択制に(どちらも1日増)、②経営は前期学部個別試験にB方式(選択科目重視)導入、③2/1・2実施のスカラシップ入試と全国入試の手続き締切日変更(2/17⇒2/20)、などを行っている。スカラシップ入試112.1、全国入試(2/1・2)126.5、全学部入試152.4、学部個別試験(2/10・13)90.7、後期(3/3)127.2、共テ前期[A]119.6、共テ併用[B]80.9で、新規実施のスカラシップ入試(2/12)には1,202人の出願があり、大学全体は+6,411人/114.4(共テ後期は未集計)。4年ぶりに5万人を上回っている。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が継続すると同時に、①による受験機会の拡大が私立大専願の上位～中堅上位層の積極的な出願を後押ししたようだ。後期の大幅増からは「東京の大学」の「2月の入試」の難化も読み取れる。

学部別に見ると、人間科・ネットワーク情報を除く6学部が志願者増。経営・文はともに1,000人以上&30%以上の大幅増になっている。人間科は23年度大幅増(115.8)だったので、中堅上位層の出願回避が生じたようだ。

東洋大は、①生命科一生命科・応用生物と理工一生物医工を改組し、生命科一生命科(113人)・生物医工(113人)・生物資源

(113人)に、②食環境科-フードデータサイエンス新設(113人)、③生命科・食環境科は4年間朝霞キャンパスでの履修に、④前期・共テ前期は4教科型・5教科型の導入を中心とする変更の継続、などを行っている。前期(2/1・8~11)114.3、共テ前期【A】123.6、「3月の入試」は中期(2/27)111.6、後期(3/5)110.6、共テ中期144.0、共テ後期①113.7で、大学全体は+1万5,714人/118.1(共テ後期②は未集計)。増加数は全国で最も大きくなっている。23年度の大大幅減(88.6)で出願しやすい状況だったこともあり、「2月の入試」だけでなく「3月の入試」にも、国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願と私立大専願の中堅上位層の積極的な出願があったようだ。前期4教科型、共テ前期4教科型・5教科型に限定すると、+1,838人/127.7になっている。

学部別に見ると、経営・情報連携を除く12学部が志願者増。総合情報は志願者増だが増加幅は小さく(100.2)、情報関連の学部に積極的な出願がなかったことはやや意外な感じがする。文・経済・経営・社会・理工は既に1万人を上回っている。

日本大は、①生産工はN方式2期を実施、芸術-音楽(音楽教育・弦管打楽)はN方式1期を実施、②松戸歯の共テ1期は共テ実施後の出願締切に、③芸術のN方式1期の手続き締切日変更(3/3⇒2/19)、④N方式2期の地方会場に千葉を追加(他方式の地方会場の変更もあり)、などを行っている。N方式1期(全学統一方式、2/1)78.3、A方式(学部個別方式、2/2~3/12)77.7、N方式2期(全学統一方式、3/4)109.1、C方式(【A】の共テ利用)64.5、C方式(【B】の共テ利用)83.5、C方式(後期の共テ利用)76.4で、大学全体は-2万2,631人/76.9(未集計の選抜方式あり)。大幅減の最大の要因はアメリカンフットボール部の不祥事に関する大学の対応への失望であるが、N方式1期とA方式の指数が示すように、例年なら日本大に出願する受験生の2割強が、24年度は出願を回避したという状況である。N方式2期の志願者増は、「東京の大学」の「2月の入試」の難化を反映している。

学部別に見ると、芸術・医を除く14学部が志願者減。文理は3,000人以上、経済・理工はともに4,000人以上の大大幅減。法・商・生産工・生物資源科も1,000人以上の志願者減になっており、厳しい出願回避があったことが読み取れる。

## 金沢工業大

金沢工業大は、①共テC、共テプラスの出願締切日変更(3/13⇒3/8)、②共テ利用の検定料変更(1万6,000円⇒2,000円)、一般・共テの複数出願に関する割引制度も変更、③一般A・一般Bの地方会場変更、などを行っている。一般A(2/1~4)88.9、一般B(2/18)46.9、共テA【B】92.6、共テB90.8で、大学全体は-633人/89.8(共テC・共テプラスは未集計)。4年連続の志願者減だが、既に5,000人は上回っている。能登半島地震の影響で出願を断念せざるを得ない受験生も当然存在しただろうが、大幅減となっていないことに情報収集者として安堵すると同時に、北陸地区の中心校としての同大の存在の大きさを感ずる。

学部別に見ると、工89.8、情報フロンティア83.9、建築97.8、バイオ・化90.6。厳しい状況の中、建築が23年度とほぼ同じ志願者数(-15人)になっていることを、将来的に地元復興に役立つ仕事にかかわることを視野に入れ、他学部を第一志望とする受験生の併願が例年以上に多かったからと捉えるのは深読みしすぎだろうか。

## 愛知大・中京大・南山大・名城大

名古屋地区で志願者数の多い4大学である。

愛知大は、①法、経営-経営、地域政策の選抜方式別の募集人員変更、②共テ前期の出願締切日変更(1/30⇒1/26)、などを行っている。M方式(2/2)117.1、前期(2/5~8)94.8、共テプラス【B】113.6、後期(3/9)65.2、共テ前期【B】[3教科型78.2、5教科型133.4]で、大学全体は+76人/100.4(共テ後期は未集計)。同大を目標校とする受験生や「東京の大学」「京阪神の大学」が目標校の受験生だけでなく、国公立第一志望の受験生の手厚い出願もあったことが、共テ前期5教科型の大大幅増から推測できる。

学部別に見ると、経済・経営・現代中国・国際コミュニケーション・文は志願者増、法・地域政策は志願者減。経済・経営がともに志願者増になるのは、2学部とも23年度志願者減だったので納得できるが、私立大全体では法・政治系統が好調な中、法・地域政策がともに志願者減となっているのはやや意外な感じがする。

中京大は、国際、文-言語表現、心理の選抜方式別の募集人員変更、を行っている。前期A方式(2/3~6)91.9、前期M方

式(2/8・9)97.8、共テ前期 2・3 科目型【B】97.0、共テ前期 4・5 科目型【B】95.7、共テプラス【B】90.2 で、大学全体は-1,438 人/94.1(後期・共テ後期は未集計)。前期(A 方式・M 方式)の志願者減からは、23 年度と同様に、同大を目標校・実力相応校とする上位～中堅上位層の、「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願の影響が強く感じられる。前期に比べて共テ前期の減少幅が小さいのは、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願もあったからではないだろうか。

学部別に見ると、総合政策・工・スポーツ科を除く 7 学部が志願者減。同大で最も志願者数の多い工の大幅増(+1,339 人/139.2)は、23 年度の大幅減(64.0)で「狙い目」と判断した受験生が多かったことを示している。

南山大は、経済の共テ前期の募集人員変更(3 教科:17 人⇒10 人、5 教科:10 人⇒5 人)、を行っている。一般(2/9～13)94.8、全学統一入試(2/7)96.1、共テ併用【B】106.3、共テ前期【B】[3 教科型 104.3、5 教科型 97.5]、共テ後期 114.5 で、大学全体は-414 人/98.1。わずかに志願者減となったが、東海地区の高 3 生数の減少(95.3)を考慮すればやむを得ないだろう。同大は「名古屋の大規模大学」の中で最も難易度の高い大学の一つでもあるので、私立大専願の上位層の出願回避が国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願をわずかに上回ったという状況ではないだろうか。共テ併用・共テ前期・共テ後期の志願者増からも、共テ高得点者(=国公立第一志望の受験生中心)の出願が感じられる。

学部別に見ると、経営・法・総合政策・理工が志願者増、人文・外国語・経済・国際教養が志願者減。22・23 年度が 10%以上の大幅減だった理工は、志願者増に転じたが 23 年度とほぼ同じ志願者数であり、積極的な出願があったという状況ではない。

名城大は、①法、経営-国際経営、経済、人間、都市情報、農も K 方式(傾斜配点型)を導入し、薬を除く 9 学部の実施に、② A 方式・K 方式・共テプラス F 方式・共テ前期の出願締切日変更(A・K・F は 1/12⇒1/16、共テ前期は 1/12⇒1/19)、③ B 方式の選抜スケジュール変更(出:2/2⇒2/5、試:2/18⇒2/21)、などを行っている。A 方式(2/1～3)95.5、K 方式(2/1～3)345.3 共テ併用 F 方式【B】102.6、共テ前期【B】[3 教科 85.0、4・5 教科 69.2]、共テ後期 74.1 で、大学全体は+3,930 人/110.2。11 年連続で「東海地区で最も志願者数の多い大学」になると同時に、同大では初めて 4 万人を上回っている。①による K 方式の大幅増(2,661 人⇒9,192 人)は予測されていたことであり、共テ前期の大幅減(5,160 人⇒3,999 人)も②によって自己採点後に出願できるようになったので、こちらも想定内の志願状況である。

学部別に見ると、経営・人間を除く 8 学部が志願者増。23 年度大幅増(+989 人/166.4)だった経営は、極端な出願回避が生じて半減している(-1,124 人/54.6)。対照的に 23 年度大幅減(-1,196 人)だった理工は大幅増である(+2,290 人)。

## 愛知学院大・愛知淑徳大・中部大

名古屋地区では、上記の 4 大学に次ぐ志願者数の大規模大学である。

愛知学院大は、①経済の入学定員増(250 人⇒270 人)、②文・総合政策の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期 A(2/1～4)85.7、前期 B88.7、前期 M(2/5)99.4、中期(2/15)85.0、共テプラス【B】94.2、共テ I 期【B】[3 科目型 109.0、4 科目型 113.1]、「3 月の入試」は後期(3/7)99.0、共テ II 期 83.1 で、大学全体は-1,600 人/91.5。同大は 23 年度、東海地区で志願者増となった数少ない大規模大学の中の 1 校だったが、増加幅が大きかったわけではないので、志願倍率や合格ラインの上昇を考慮した出願回避ではなく、「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願の影響と判断するべきだろう。前期・中期ともに志願者減となる一方で、共テ I 期は 3 科目型も 4 科目型も大幅増になっているのは、共テ I 期だけに願した国公立第一志望の受験生を含めた上位層が多かったということだろうか。

学部別に見ると、文・法を除く 8 学部が志願者減。経営・総合政策の減少幅が大きいのは、ともに 23 年度大幅増だったことによる出願回避だろう。同大は 3 つの経済・経営・商学系統の学部を擁しているが、その合計は-1,170 人/83.4となっている。

愛知淑徳大は、①健康医療科-健康栄養を改組し、食健康科新設(健康栄養[80 人]・食創造科[120 人])、②健康医療科-医療貢献に理学療法(40 人)・臨床検査(40 人)の 2 専攻新設、③全学的に選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期 3 教科型(2/1・2・4～6)115.7、前期 2 教科型(2/1・2・4～6)214.6、共テプラス【B】98.2、共テ前期【B】[3 教科型 123.0、4 教科型 112.3]、「3 月の入試」は後期(3/8)73.7、共テ後期 87.1 で、大学全体は+1,980 人/120.8。5 年ぶりの志願者増で、2 年ぶりに 1 万人を上回っている。①②で同大への関心が高まっただけでなく、同大は 20～23 年度の減少幅が大きかったの

で、「狙い目」と判断した受験生が多かったようだ。前期2教科型は倍増、共テ4教科型も大幅増継続なので、同大を目標校・実力相応校とする中堅上位～中堅層だけでなく、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願もあったようだ。

学部別に見ると、創造表現、交流文化、グローバル・コミュニケーションを除く7学部が志願者増。①②の健康医療科・食健康科だけでなく、文・人間情報・ビジネスも10%以上の大幅増。特にビジネスは74.1%増になっている(1,059人⇒1,844人)。

中部大は、①人文・コミュニケーションをメディア情報社会に改組(70人)、②前期A方式に選抜奨学生制度導入(前期A方式の募集人員の1/3が対象)、③前期(A方式・B方式)と共テプラスとの同時出願、前期(AM方式・BM方式)と共テ前期の同時出願の際の併願検定料を減額、④入学検定料の「複数日割」「複数学科割」「再出願割」の拡充、⑤共テプラスB方式を廃止、などを行っている。③④に伴って前期の「A方式出願者は自動的にB方式出願者になる」ことなどもあり、前期[A方式+B方式](2/1～3)245.9、前期[AM方式+BM方式](2/4・5)102.9、共テプラス[B]255.1、共テ前期[B]148.7、「3月の入試」は後期(3/9)113.2、共テ後期266.9で、廃止になった23年度の共テプラスB方式の志願者566人を含め、大学全体は+8,069人/175.0。④の「再出願割」の対象ではない共テ後期の倍増からは、「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった受験生が23年度以上に多かったことが読み取れる。②～④の効果で、延べ志願者数だけでなく実志願者数の増加も少なくなかったのではないだろうか。

学部別に見ると、8学部すべて志願者増。工・人文・応用生物・生命健康科は1,000人以上&40%以上の大幅増。④により複数学部を併願する受験生が多かったことを示している。

## 同志社大・立命館大・関西大・関西学院大

近畿地区の上位4大学である。

同志社大は、①スポーツ健康科の共テスポーツ競技力加点方式の募集人員変更(19人⇒15人)、②社会メディアの共テは4教科型となり(1教科増)、個別試験の小論文廃止、③社会・社会福祉・産業関係の共テの合格発表日変更(3/3⇒3/8)、などを行っている。全学部日程(2/4・5)102.6、学部個別日程(2/6～10)100.7、共テ[A]104.0、共テ[B]115.5で、大学全体は+1,002人/102.0。3年連続の志願者増で、5年ぶりに5万人を上回っている。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願と、私立大専願のトップ～上位層の積極的な出願が継続している状況である。

学部別に見ると、増8/減6。23年度大幅減(84.5)だった政策を「狙い目」と判断した受験生が多かったためか、最も増加幅が大きくなっている(+1,159人/159.1)。

立命館大は、①映像・情報理工は4年間大阪いばらきキャンパスでの履修に、②映像の入学定員増(160人⇒240人)、③映像は共テ7科目型、スポーツ健康科は共テ・共テ後期に3教科型を追加、④文[言語コミュニケーション]、経営、薬の選抜方式別の募集人員の変更、などを行っている。全学統一方式(2/1～4)104.0、学部個別配点方式(2/7、国際関係IR方式は2/9)102.5、共テ前期単独[A]105.7、共テ前期併用[B]120.8、「3月の入試」は後期(3/7)93.3、共テ後期116.9で、大学全体は+4,397人/104.8。3年連続の志願者増である。同志社大と同様に、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願と、私立大専願のトップ～上位層の積極的な出願の継続は明らかだが、共テ前期単独は7科目型97.1、5教科106.5、3教科型116.9となっているので、私立大専願のトップ～上位層の出願が、コロナ禍の影響縮小もあってより増加しているのかもしれない。

学部別に見ると、増9/減6。産業社会・経営・政策科は1,000人以上の大幅増、法・理工は1,000人以上の大幅減。①の映像と情報理工はともに10%以上の志願者増になっている。

関西大は、①環境都市工の共テ前期は4科目型に(1科目減)、②環境都市工の共テ併用は数学力重視方式を追加し、5日間の試験日自由選択制に(2日増)、③全学部日程の地方会場から松江を除外し、滋賀・米子・沖縄を追加、④社会安全・環境都市工は選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。全学日程1(2/1～3)93.7、全学日程1<英外>107.3、全学日程2(2/5～7)94.0、学部独自日程(2/4、総合情報のみ)73.6、共テ前期[A]87.2、共テ併用[B]96.5で、大学全体は-4,872人/93.6(共テ後期は未集計)。5年連続の志願者減で、減少幅がやや大きくなっているが、既に7万人は上回っている。同大の全学日程①②はそれぞれ3日間設定されているが、例年なら複数回出願する受験生が安全志向で出願回数を絞り込み、その分を実

力相応校・安全校に出願するという動きが生じたのかもしれない。

学部別に見ると、社会・政策創造・外国語・環境都市工を除く 9 学部は志願者減。志願者増の 4 学部はいずれも 10%以上の大幅増。一方で、法・文・総合情報は 1,000 人以上の大幅減になっている。

関西学院大は、①全学部日程・学部個別日程・英数日程・共テ併用日程で併願検定料減額制度を実施、②文系 10 学部は学部個別日程を傾斜配点型・均等配点型で実施(試験日 1 日増)、③教育・国際は共テに併用日程(数学)を導入、④学部個別日程・英数日程の地方会場に大阪(北・南)・姫路を追加、などを行っている。全学部日程(2/1・2)103.0、学部個別日程(2/3・4・6・7)131.5、英数日程(2/5)208.3、共テ 1 月【A】112.4、共テ併用【B】175.3 で、大学全体は+8,502 人/120.0(共テ 3 月は未集計)。4 年連続の志願者増(3 年連続で 10%以上の大幅増)で、14 年ぶりに 5 万人を上回っている。①による延べ志願者数の増だけでなく、②③による受験機会の拡大で実志願者数も確実に増加したと推測される。

学部別に見ると、総合政策を除く 13 学部が志願者増。法・経済・商・教育は 1,000 人以上&20%以上の大幅増である。

## 京都産業大・龍谷大・近畿大・甲南大

上記の 4 大学に次ぐ、近畿地区の大規模総合大学である。

京都産業大は、①共テ前期・共テ前期プラスは共テ実施後の出願締切に、②前期 3 科目型の試験日変更(1/27・28、2/2⇒1/26～28)、③前期 2 科目型の試験日変更(2/3⇒1/29)、④後期、共テ後期の出願締切日変更(2/27⇒3/1)、などを行っている。「2 月の入試」の 6 つの選抜方式がすべて志願者減(前期 2 科目型以外は 10%以上の大幅減)、「3 月の入試」も後期(3/10)80.7、共テ後期 74.6 で、大学全体は-7,805 人/79.6。減少幅がかなり大きくなっている。同大は 23 年度志願者増だったが、増加幅は大きくなかった(101.4)ので合格ライン上昇を警戒した出願回避ではないだろう。共テ前期・共テ前期プラスは①を行ったが、出願締切日は共テ実施の翌日(1/15)なので自己採点結果を踏まえた出願回避ではない。したがって、24 年度の志願者減は、上位～中堅上位層の「年内入試へのシフトの進行」が最大の要因となるのだろうか。

学部別に見ると、10 学部すべて志願者減。経済・経営・法の 3 学部はいずれも 1,000 人&20%以上の大幅減になっており、減少幅も近いので、3 学部併願者が多いことが読み取れる。法・外国語はともに 4 年以上連続の志願者減になっている。

龍谷大は、①前期～後期で先端理工と農の併願が可能に(1 日の試験で 6 併願が可能)、②共テの同一日程の併願検定料割引制度を拡大(3 併願以降は 1 万円⇒3～5 併願は 1 万円、6 併願以降は 7,000 円)、③先端理工の前期は 3 日間の試験日自由選択制に(1 日増)、などを行っている。前期(1/29～31)97.5、中期(2/14・15)94.4、共テ前期【A】123.0、共テ前期併用【B】83.8、共テ中期併用【B】84.3、「3 月の入試」は共テ中期【B】106.8、後期(3/10)84.9、共テ後期 102.2、共テ後期併用 80.9 で、大学全体は-1,089 人/98.2。6 万人をわずかに下回っている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願、①②③による受験生 1 人当たりの出願数の増加というプラス要因を、同大が 23 年度大幅増(109.3)だったことを考慮した中堅上位層の出願回避というマイナス要因が上回った状況である。

学部別に見ると、増 6/減 4。開設 2 年目の心理の志願者増継続と、系統全体の人気回復しつつある社会の大幅増(+1,829 人/128.2)が目される。一方で、法は 1,000 人以上&20%以上の大幅減になっている。

近畿大は、①法、経営、薬、文芸、総合社会、建築、情報、国際、工、産業理工は共テ前期に 5 教科型導入、②国際の共テ前期 2 科目型、工の共テ前期 4 教科型廃止、③建築の共テ併用 A 日程、農の共テ併用 A 日程・B 日程はそれぞれ 1 教科減、④医の共テ前期・共テ中期の手続き締切日変更(3/10⇒3/6)、などを行っている。前期 A 日程(1/27・28)98.8、前期 B 日程(2/11～14)97.4、共テ前期【A】119.4、共テ併用【B】【A93.9、B83.7】、共テ中期 78.8、「3 月の入試」は後期(3/8・9)74.7、共テ後期併用 65.7 で、大学全体は-5,145 人/96.6(共テ後期は未集計)。2 年連続の志願者減になったが、14 万 5,000 人を上回り、11 年連続で「志願者数の最も多い大学」になっている。①により共テ前期は大幅増だが、5 教科型に限定すると 2.4 倍(2,596 人⇒6,330 人)になっており、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことが半明した。

学部別に見ると、増 7/減 8。総合社会・農は 1,000 人以上の大幅増で、農は 2 年ぶりに 1 万人を上回っている。対照的に法・経済・経営・理工は 1,000 人以上の大幅減だが、経営・理工は 2 万人以上の志願者数を維持している。

甲南大は、①グローバル教養新設(25 人)、②文・経済・経営・フロンティアサイエンスの選抜方式別の募集人員変更、などを

行っている。前期(2/1~5)115.5、前期外部英語試験活用方式(2/1~5)98.7、中期(2/9)130.8、中期外部英語試験活用方式(2/9)107.7、共テ前期【A】102.2、共テ前期英語外部試験活用方式【A】91.7、共テ前期併用【B】109.1、「3月の入試」は後期(3/8)136.3、共テ(後期+後期併用)93.6で、大学全体は+1,854人/111.1。2年連続の志願者増で、23年度と同様に10%以上の大幅増である。前期と実施2年目の中期が大幅増継続であるだけでなく、後期も大幅増であることが注目される。私立大専願の上位~中堅上位層が前期に積極的に出願しているだけでなく、安全志向で中期にも出願。さらに「2月の入試」で納得できる結果の得られなかった受験生が例年以上に多かったことが読み取れる。

学部別に見ると、マネジメント創造・知能情報を除く6学部が志願者増。志願者増の6学部のうち、フロンティアサイエンスを除く5学部は10%以上の大幅増である。新設のグローバル教養は前期のみの実施で、55人が出願している。

## 佛教大・大阪経済大・大阪工業大・摂南大・神戸学院大

近畿地区で、「関西8大学」に次ぐ大規模大学群である。

**佛教大**は、①併願検定料の割引額を拡大(A日程・B日程の2出願目以降は3万円⇒1万円、判定方法追加は1万円⇒5,000円、共テ前期・後期の2出願目以降は1万円⇒5,000円)、②A日程を中心に全学的に選抜方式別の募集人員変更、③地方会場の変更、などを行っている。A日程2科目型(1/31、午前午後の2回実施)107.4、A日程3科目型(2/1~3)117.1、共テ前期【B】95.4、「3月の入試」はB日程(3/5、午前午後の2回実施)91.0、共テ併用67.2、共テ後期114.9で、大学全体は+567人/110.2。同大は23年度大幅減(63.8)だったので、「狙い目」と判断する受験生が多かったことに加え、①により1人当たりの出願数が増えたことが志願者増の要因である。共テ後期の大幅増からは、「2月の入試」で強気な出願をして納得できる結果の得られなかった受験生が例年以上に多かったことも読み取れる。

学部別に見ると、教育・保健医療技術を除く5学部が志願者増。国公立第一志望の受験生の手厚い出願で系統全体は志願者増(104.8)の教育が、23年度大幅減(82.8)だったにもかかわらず24年度も大幅減(83.7)になっているのは意外な感じがする。

**大阪経済大**は、①国際共創新設(120人)、②B方式・C方式の出願締切日が同日に(1/27)、③入学金の減額(27万円⇒19万円、経営2部を除く)、④A方式の地方会場変更、などを行っている。前期A方式(1/24~26、2教科型)101.1、前期B方式(2/6・7、3教科型&ベスト2型)107.6、後期(3/6)98.9、共テC方式4教科型【B】185.2、共テC方式3教科型【B】128.2、共テC方式ベスト2【B】103.7で、大学全体は+649人/107.1。5年ぶりの志願者増である。佛教大と同じように同大も23年度大幅減(82.9)だったので、「狙い目」と判断した受験生が多かったようだ。共テC方式4教科型が大幅増になっているので、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことも間違いない。

学部別に見ると、経済を除く3学部が志願者増。経済・経営はともに23年度志願者減だったが、より減少幅の大きかった経営だけに受験生も多かったようだ。新設の国際共創には356人が出願している。

**大阪工業大**は、①知的財産の前期A日程、情報科-データサイエンス(文系型)の後期DC日程は2教科型に(1教科減)、②情報科-データサイエンス、知的財産の前期C日程文系総合型・後期C日程文系型はそれぞれ1教科減、③工、ロボティクス&デザイン、情報科のB日程・D日程の募集人員変更、④前期A日程の地方会場変更、などを行っている。前期A日程(1/25・26)93.5、前期B日程(2/4)101.3、共テ前期【A】91.7、共テ前期併用(A+B)81.0、「3月の入試」は後期D日程(3/6)95.1、共テ(後期C日程+後期DC日程併用)77.9で、大学全体は-1,103人/91.2。5年連続の志願者減で、同大をターゲットとする受験生層の「年内入試へのシフトの進行」の影響が大きい志願状況が継続している。前期B日程だけが志願者増になったのは、23年度最も減少幅が大きかった(83.4)だったので、「狙い目」と判断して出願した受験生も多かったからだろうか。

学部別に見ると、工88.9、ロボティクス&デザイン工98.4、情報科91.3、知的財産97.2。同大で最も志願者数の多い工は4年連続の志願者減で、減少幅もやや大きくなっていることが懸念される。

**摂南大**は、①薬を除く8学部が1月実施の前期2科目型を導入、②2月実施の前期2科目型を中期とし、試験日1日減、③共テ中期は2科目型に(1科目減)、出願締切日も変更(1/27⇒1/30)、④共テ後期IIを導入、⑤前期の地方会場変更、などを行っている。前期3科目型(1/20・21)82.6、中期(2/9)59.5、共テ前期+前期プラス【A】81.5、共テ中期+中期プラス【B】74.0、「3月の入試」は後期(3/5)85.5、共テ後期I77.9で、新規実施の前期2科目型(1/20・21)には2,690人の出願があり、大学全体は-1,250人/92.3(共テ後期IIは未集計)。同大をターゲットとする受験生層が①を歓迎して積極的に出願する一方で、共テ利

用方式・共テプラス方式への出願を回避する動きも生じていることが読み取れる。

学部別に見ると、国際を除く8学部が志願者減。新設の現代社会には1,338人が出願している(23年度1,468人)。大阪工業大と同じように、同大で最も志願者数の多い理工が5年連続の志願者減で、減少幅もやや大きくなっている。

**神戸学院大**は、①入学金の大幅な減額、②共テ前期・共テ後期の検定料減額(1出願目1万円、2出願目以降5,000円⇒1出願目5,000円、2出願目以降2,000円)、③前期・共テプラス前期・中期・共テプラス中期の出願締切日の変更(1/13⇒1/16、共テプラス前期・共テプラス中期は共テ実施後の出願締切に)、④総合リハビリテーションー理学療法・作業療法は選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1・2、3教科型中心)83.3、中期(2/7・8、2教科型)79.5、共テ前期【B】106.2、共テ前期併用【B】73.0、共テ中期併用【B】73.0、「3月の入試」は後期(3/9)106.5、共テ後期109.0で、大学全体は-2,071人/84.4。共テ前期・共テ後期は①もあって志願者増だが、大学全体は5年連続の志願者減。22年度以降、同大をターゲットとする受験生層の「年内入試へのシフトの進行」の影響が強い志願状況になっている。

学部別に見ると、グローバル・コミュニケーションを除く9学部が志願者減。ただし、人文・総合リハビリテーション・栄養・薬はいずれも100人未満の志願者減である。

## 岡山理科大・広島修道大・松山大

中国・四国地区の中心校・拠点校である。

**岡山理科大**は、①最終日程(1教科型、出:3/15、試:3/24、締:3/26)導入、②共テⅠ期の手続き締切日変更(2/27⇒2/21)、③後期・共テⅡ期の出願締切日変更(2/24⇒2/28)、④共テⅢ期の合格発表日・手続き締切日変更(合:3/20⇒3/26、締:3/24⇒3/28)、などを行っている。前期A日程3科目型(1/30・31)105.3、前期A日程2科目型(2/5・6、獣医ー獣医の前期B日程含む)69.0、共テⅠ期【B】90.6で、大学全体は-745人/88.7(後期・最終日程・共テⅡ期・共テⅢ期は未集計)。4年連続の志願者減になっている。23年度大幅減(88.0)だった前期A日程3科目型には、「1月の入試」を歓迎する受験生の積極的な出願があったが、前期B日程・共テⅠ期の志願者減からは、地区在住の中堅上位～中堅層の「年内入試へのシフトの進行」の影響が強く感じられる。

学部別に見ると、獣医は系統全体の人気上昇を反映して5年連続の志願者増だが、他の7学部とアクティブラーナーズはいずれも10%以上の大幅減になっている。

中国地区の中心校である**広島修道大**は、①人文ー人間関係[社会学]を改組し、社会新設(95人)、②前期と共テプラス方式は3日間の実施に(2日減)、③前期は高得点科目重視方式を導入し、1日につき2学科までの出願が可能に、④同時出願・複数学科出願への受験料割引拡充、⑤法は共テプラス方式を実施、⑥共テプラス方式・共テ前期・共テ後期は英語外部試験の利用が可能に[得点換算]、などを行っている。前期(2/1～3)188.5、共テ前期【A】91.4、共テプラス【A】137.3で、大学全体は+4,198人/159.0(後期・共テ後期は未集計)。5年ぶりの志願者増で、3年ぶりに1万人を上回っている。「浪人できない入試」であることから、国公立第一志望の受験生の出願が例年以上にあったことや、複数回出願や複数学科出願で合格可能性を高めたことを考える受験生に、③④の変更が歓迎されたことを示している。

学部別に見ると、7学部すべてが志願者増。商・法・人間環境の3学部はいずれも倍増している。新設の人文ー社会には979人が出願している(23年度515人)。

四国地区の中心校である**松山大**は、①Ⅱ期・共テ前期の手続き締切日変更(3/7⇒3/11)、②経営のⅡ期の募集人員変更(180人⇒150人)、③人文ー英語英米文のⅡ期の募集人員変更(63人⇒53人)、などを行っている。Ⅰ期(1/25、薬のみ実施)110.1、Ⅱ期(2/9)85.5、共テ前期【B】130.4で、大学全体は-70人/98.6(共テ後期は未集計)。Ⅱ期の志願者減の要因は、県内や四国在住の上位層の「東京の大学」や「京阪神の大学」への積極的な出願だろう。試験日が2/9とやや遅いので、他大学を第一志望とする受験生の実力相応校・安全校としては併願プランに組み込みにくいことも影響しているかもしれない。共テ前期の大幅増は、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願を反映している。

学部別に見ると、薬を除く4学部が志願者減。ただし4学部とも50人未満&5%未満の志願者減である。

## 西南学院大・福岡大

九州地区の大規模総合大学である。

西南学院大は、①商の選抜方式別の募集人員変更、②商の共テ併用の共テは国語または数学の選択必須を廃止し、個別試験は英語が必須から選択に、などを行っている。A 日程(2/5~7)+F 日程(2/8)98.4、英語 4 技能利用型(2/5~8)96.2、共テ前期【A】96.9、共テ併用型【A】102.8、共テ後期 157.1 で、大学全体は-27 人/99.9。3 年ぶりの志願者減だが、減少幅は小さい。国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願がある一方で、23 年度の大幅増による合格ライン上昇を警戒した私立大専願の上位層の出願回避がやや上回ったという志願状況である。共テ後期の大幅増は、23 年度の大幅減(55.6)で出願しやすい状況だったことに加え、「2 月の入試」で「東京の大学」に出願して納得できる結果の得られなかった上位層が少なくなかったことを示している。

学部別に見ると、神・経済・法は志願者増、外国語・商・人間科・国際文化は志願者減。23 年度大幅増だった商・人間科の減少幅が大きくなっているのは、前年度の入試結果を考慮して出願する学部を決定する受験生も少なくなかったことを示している。

福岡大は、①理-ナノサイエンス・インスティテュートは募集停止、②薬は共テⅢ期を実施、③スポーツ科は共テ併用型を実施、④人文の選抜方式別の募集人員変更、⑤前期日程での同一学科複数回受験に対する「応援割(2 回目の検定料 7,000 円)」導入、などを行っている。系統別(2/2)90.1、前期(2/3~6、11)104.8、後期(3/7)86.1、共テⅠ期【A】101.8、共テ併用型【A】101.2、共テⅡ期【B】101.7 で、②の志願者数を含め、大学全体は+156 人/100.4。前期の志願者増は⑤による延べ志願者増が中心だと思われるが、4 教科型・5 教科型の共テⅠ期の志願者増は国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことを示している。「東京の大学」の「2 月の入試」の難化が明らかになる中、後期が 23 年度志願者減(91.3)で出願しやすい状況だったにもかかわらず大幅減になっているのはやや意外な感じがする。

学部別に見ると、人文・法・工・薬・スポーツ科は志願者増、経済・商・理・医は志願者減。商は 4 年連続の志願者減で、24 年度も減少幅もやや大きくなっている(-410 人/93.1)。

## 九州産業大・久留米大・福岡工業大・熊本学園大

上記 2 大学に次ぐ、九州地区の大規模大学群である。

九州産業大は、①人間科-スポーツ健康科、地域共創-地域づくりの入学定員増、商の入学定員減、②経済、理工、生命科の選抜方式別募集人員変更、③前期・共テ併用の出願締切日変更(1/12⇒1/15)、などを行っている。前期(2/1~3、7・8)83.5、共テ前期【A】80.1、共テ併用【B】73.8、共テ中期 103.3 で、大学全体は-2,959 人/81.7(後期・共テ後期は未集計)。減少幅がやや大きくなっている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願というプラス要因を、私立大専願の受験生の「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願というマイナス要因が大きく上回ったという志願状況である。③により前期・共テ併用と共テ前期の出願締切日には 3 日間の差が生じた(1/15⇔1/12)が、このために前期と共テ前期の併願者の割合が縮小したわけではないだろう。

学部別に見ると、9 学部すべて志願者減。地域共創を除く 8 学部はいずれも 10%以上の志願者減なので、「年内入試へのシフトの進行」と「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願の影響が全学的に大きかったことが読み取れる。

久留米大は、①医-医療検査新設(74 人)、②文の前期は偏差値換算方式から素点方式へ、③文-国際文化、人間健康-スポーツ医科の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1・9・10、医-看護は 2/5)92.8、共テ A 日程【B】124.7、共テ A 日程英語 4 技能利用選抜【B】110.2、共テ併用【B】(医-看護は【A】)81.9、「3 月の入試」は後期(3/9、医は 3/8、看護・医療検査は 3/6)89.1、共テ B 日程 126.4 で、大学全体は-388 人/94.4。4 年連続の志願者減になっている。共テ A 日程・共テ B 日程が志願者増になっているので、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願はあったと思われるが、コロナ禍の影響縮小で九州地区在住の上位~中堅上位層の中に、同大の前期ではなく「東京の大学」「京阪神の大学」への出願を選択した受験生も多かったようだ。

学部別に見ると、①のあった医は志願者増だが、他の 5 学部はいずれも志願者減。新設の医-医療検査には 229 人が出願している。



福岡工業大は、①情報工—システムマネジメントを改組し、情報マネジメントを新設(90人)、②社会環境の共テ併用は、[英語・エッセイ必須]から[英語必須、国語または数学]に、③共テ中期の手続き締切日変更(3/9⇒3/13)、などを行っている。一般選抜(2/9・10)89.6、共テ前期【B】87.4、社会環境だけが実施する共テ併用【B】88.0、共テ中期 63.9で、大学全体は—1,834人／81.9(共テ後期は未集計)。減少幅はかなり大きくなっている。地区在住の上位～中堅上位層の「年内入試へのシフトの進行」「共テ利用方式離れ」の影響に加え、一般選抜は学科別に1回の実施なので実志願者数が増えにくい、一般選抜の試験日が2/9・10なので実力相応校・安全校としては併願プランに組み込みにくい、などが志願者減の要因ではないだろうか。

学部別に見ると、工 80.0、情報工 80.6、社会環境 100.4。工・情報工が似たような志願状況になっているのは、2学部を併願する受験生が少なくないからだろう。新設の情報工—情報マネジメントは 786 人が出願している(23年度 781人)。

熊本学園大は、①社会福祉—福祉環境の募集停止、②商・経済・社会福祉の選抜方式別の募集人員変更、③共テ A 日程の併願は 2 学科から全学科に、④前期の地方会場変更、などを行っている。前期(2/7～9)81.5、後期(3/8)117.0、共テ A 日程【B】81.3、共テプラス【B】78.1、共テ B 日程 97.1 で、大学全体は—534人／83.2(共テ C 日程は未集計)。共テ A 日程は③により受験生 1 人当たりの出願数は増えたと推測されるが、国公立第一志望の受験生の手厚い出願というプラス要因を、私立大専願の受験生の「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願というマイナス要因が大きく上回ったという志願状況である。他大学と異なり、共テ B 日程ではなく後期が志願者増になっているのは、出願の中心が私立大専願の受験生であることを示しているのだろうか。

学部別に見ると、商 92.4、経済 85.1、外国語 103.1、社会福祉 59.2。社会福祉の大幅減は①が影響している。外国語は 4 年ぶりの志願者増だが、この系統への志願者回帰を反映している。